

特集論文

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第4巻1号、101-112
特集：メディア情報リテラシー新時代

中学校における新聞記事データベースを活用した ニュースリテラシー教育の実践

渡邊光輝
お茶の水女子大学附属中学校

概要

情報化の進展に伴い、デジタルメディアでニュースを得る機会が増大している。そこでデジタルメディアでのニュース受容のあり方を考えるニュースリテラシーの授業を実践した。

中学校国語科で新聞記事データベースを活用した学習に取り組んだ。3年間分の東京五輪ボランティアの記事を時系列でたどって読み、そこから浮かび上がってきた日本の社会について論評した。この学習により、ニュースを「点」から「線」で捉え、実社会とのつながりを考えながらニュースを読む楽しさを学習者は実感した。

With the development of information technology, opportunities to access news through digital media are increasing. Therefore, we implemented a news literacy class to think about how to accept news in digital media.

In the junior high school Japanese class, students read three years' worth of articles on Tokyo Olympics volunteers in chronological order and commented on the Japanese society that emerged from the articles. Through this study, the students were able to grasp the news from "dots" to "lines," and realized the joy of reading the news while considering its connection to the real world.

キーワード：

ニュースリテラシー、新聞記事データベース、一人一台端末活用

1. はじめに

情報化の進展に伴い、私達がニュース情報を得る手段は大きく変化しつつある。公益財団法人新聞通信調査会（2021）の調査によると、新聞の購読者数はここ20年間ずっと下降傾向であり、とくに30歳台以下の若者世代の購読者の凋落が著しい。その代わりに多くの若者はインターネ

ット経由でニュースに接しているというのが現状である。彼らが、60代、70代になれば紙の新聞を読むようになるとは考えにくいので、もはや私達がニュース情報を得る手段は紙からデジタルへと不可逆的に移行していっていることが予測できる。メディア情報リテラシー（MIL）の一つであるニュースリテラシーのありかたを考える際に、これからはデジタルメディアでのニュース受容について検討することが必要である。

メディア情報リテラシー（MIL）は、UNESCO「Media and Information Literacy: Policy and Strategy Guidelines」によるとメディアリテラシーと情報リテラシーを統合したものであるとされる。メディアリテラシーは「あらゆるコミュニケーション手段を用いて、アクセス、分析、評価、創造、行動する能力」と定義され、以下の能力を含んでいる。

- 民主主義社会におけるメディアの役割と機能を理解する。
- メディアがその機能を十分に発揮し得る条件を理解する。
- メディア機能の観点からメディアコンテンツを批判的に評価する。
- 自己表現、異文化間対話、民主主義的参加のためにメディアに取り込む。
- ユーザーコンテンツを創造するのに必要なスキル（ICTを含む）を身に付けて用いる。

一方、情報リテラシーは「情報の必要性を認識し、文化的・社会的文脈の中で情報を見つけ、評価し、応用し、創造する能力。」と定義され、以下の能力を含んでいる。

- 情報の必要性を明確化・区分化する。
- 情報の場所を特定し、アクセスする。
- 情報を批判的に評価する。
- 情報を組織する。
- 情報を倫理的に利用する。
- 情報を交流する。
- 情報の加工の為にICTを利用する。

このようにメディアリテラシー、情報リテラシーは双方が緊密に連携し合いながら統合的に能力を発揮していくものである。とくにデジタルメディアでのニュース受容を考える際には、PCなどを効果的に活用しながら「情報の必要性を認識し、見つける」という情報リテラシーの能力と、得たニュース情報を「分析、評価し、自分の考えを創造する」というメディアリテラシーの能力の双方が絡み合って必要となるものと思われる。

GIGAスクール構想により全国の小中学校で一人一台端末が整備されるようになった。勤務校でも一人一台のPC（Chromebook）が整備され、日々の授業で活用している。ニュースリテラシー教育の実践は、これまでは紙の新聞をそのまま与えたり、記事をコピーしたものを読ませたりなどの活用が中心であったが、ここ最近は新聞各社が提供している新聞記事データベースを活用したり、インターネット上でアクセスできるニュース記事を調べるなど、デジタルメディアでのニュース記事を読む活動も取り入れるようになってきた。

デジタルメディアでのニュース記事を読むことの特徴の一つは、ニュース受容がより主体的、能動的になりうるという点にある。紙の新聞やテレビのニュースは、新聞紙を開き、テレビのス

イッチを入れればニュースが目に入ってくるが、インターネット上で読むニュースはそうはいかない。インターネット上にニュース情報は膨大にあるものの、検索エンジンから「情報の必要性を認識し、見つける」という意思をもって検索しないと、あっという間に膨大な情報に埋没し、迷い込んでしまうことになる。一方、これらのニュースはキュレーションプラットフォームによってすでに検索段階でAIによって自動的にフィルタリングされているという問題もある。デジタルメディアでのニュースリテラシーの学習では、このようなニュースの選択的接触やフィルターバブルの存在に留意しつつ、「分析、評価し、自分の考えを創造する」ような批判的、能動的な構えで、インターネット上のニュースを読むことが求められることになる。

デジタルメディアでのニュース記事を読むことのもう一つの特徴は、空間や時間、情報量の制約を乗り越えてニュース情報を得ることができる点にある。例えばインターネット上で公開されているニュースであれば日本全国はもとより全世界のニュースにふれることができる。また、時間の制約という点では、瞬時に情報が伝わるという即時性ととも過去の記事もデジタルアーカイブにアクセスして読むことができる。デジタルメディアのニュースリテラシーの学習では、学習者の問題意識に沿って、時間や空間の制約を超えてニュースを調べ、自分の考えを形成する学習に取り組むことがより容易になる。

このように、デジタルメディアでのニュース記事には紙の新聞記事などと比べ様々な特徴がある。これらの特徴を生かしてニュースを読む学習をデザインし、これからの私達に求められるニュースリテラシーを育成していきたい。

2. 授業の概要

授業実践を行った中学校では一人一台端末（Chromebook）が生徒に貸与されている。インターネット上で利用できる新聞記事には検索サイトから無料で入手できるものの他に、新聞記事データベースを複数利用することができる。そこで、デジタルメディアのニュースを読む学習を検討するために、主として新聞記事データベースの活用に着目した実践を取り上げることとした。

インターネット上ではさまざまなニュースに触れることができる。新聞社だけでなくテレビ、雑誌、ネットニュース専用のメディアによる発信もある。ただし、それらの中には信憑性や信頼性に問題があるものも少なくない。今回はニュースリテラシーの一つである「ニュース記事を読んで自分の考えを持つ」ことの最初のステップとして、信頼性や信憑性に問題のある記事はある程度取り除いた状態で学習に取り組むこととした。（なお、この実践のあとで、インターネット上で得られる玉石混交なニュース記事を批判的に読む学習にも取り組んでいる。）

この授業が行われた2021年7月は東京五輪開幕の直前であった。そこで、取り上げるニュースは中学生にとって身近なこの東京五輪を話題として取り上げることにした。国語科教科書では「東京五輪ボランティア」に関する2つの記事を読み比べる学習活動が設定されている。しかし教科書に掲載されている記事は3年前のものであり、周知の通りコロナ禍等で五輪をめぐる情勢は大きく変化することとなっている。そこで、教科書の記事を起点として、新聞記事データベ

ースを使って現在に至るまでの報道を読み進めていくこととした。「ニュース記事を読んで自分の考えを持つ」ニュースリテラシーの学習として、東京五輪ボランティアに関する新聞記事を3年前から現在まで時系列でたどっていく中で浮かび上がってきた「日本社会」について論評する学習に取り組んだ。

○単元名 「東京五輪ボランティアの記事からわかる日本の社会」(国語科)

○対象生徒 中学3年生

○実施時期 2021年7月7日～7月16日

○授業の目標

文章を読んで考えを広げたり深めたりして、人間、社会などについて自分の意見を持つことができる。(国語科3年C「読むこと」(1)エ)

○授業の計画 (全5時間)

第1時

教科書に掲載されている「東京五輪ボランティア募集開始」(2018年9月27日)の2つの新聞記事を読み比べる。

第2時

「その後、東京五輪ボランティアの記事はどのように変化したか」をテーマに、グループで協力し、2018年から現在まで時系列をたどって記事を調べる。

第3・4時

「東京五輪ボランティア記事からわかる日本の社会」を取り上げた評論文を書く。

第5時

お互いが書いた評論文を紹介し合い、学習を振り返る。

3. 授業の実際

第1時

教科書に掲載されている「東京五輪ボランティア募集開始」(2018年9月27日)の2つの新聞記事を読み比べる。

教科書には「報道文を比較して読もう」と題し、2つの新聞記事紙面が掲載されている。内容はどちらも2018年9月27日の東京五輪開催に向けてボランティアの募集開始の記事である。A新聞はこのボランティアが史上最大の規模であり「一緒に大会を成功させよう」というメッセージも添えられた好意的なもの。一方、B新聞はボランティア募集について「やりがい搾取」などの観点から様々な議論が沸き起こっていることを紹介しているやや批判的なものである。

授業では、まずは新聞紙面の特徴である「見出し」「リード」「本文」「写真」などの構成要素について確認するとともに、AとB新聞を読んで「事実」「メッセージ」「印象」の3つの観点から気づいたことを交流し合う活動に取り組んだ。

この活動では一人一台端末環境を活かし Jamboard（デジタル上で利用できるホワイトボードのようなアプリ）を活用した。Jamboard 上に教科書と同じ新聞記事紙面を貼り付け、それにクラス全員がアクセスして、3色の付箋に「事実」「印象」「メッセージ」の観点からコメントを書き込んで貼り付けていく形で意見交流を行った。

あるクラスでは、次のようなコメントが書き込まれた。（一部）

	A 新聞	B 新聞
事実	<ul style="list-style-type: none"> ● ボランティアの募集人数は11万人で大会史上最大。 ● 五輪のために大学などは日程などの都合をあわせている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 10日以上拘束されるが日当は出ない。 ● ボランティアに対し好印象と悪印象を持っている人がいる。
メッセージ	<ul style="list-style-type: none"> ● 一緒に大会を成功させよう！ ● 企業ももっと協力してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 五輪のボランティア活動を通して、社会との新しい関わり方が構築されたら素晴らしい。
印象	<ul style="list-style-type: none"> ● 申込みを勧めている。 ● ボランティアに肯定的、やる気を高めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 無理難題をやっている印象。 ● 五輪に対して不安な印象。 ● ボランティア活動にマイナスのイメージ。

このように、新聞記事を読む際に「事実」「メッセージ」そして「印象」という観点があること、同じ話題を取り上げた新聞記事でも取り上げている事実は異なること、その事実を組み合わせる新聞社としての意見（メッセージ）が表現されていること、意見として明示されていなくても、事実の組み合わせや細やかな文章表現から読者に伝わる印象が形成されていくことをこの学習によって学び取っていった。

第2時

「その後、東京五輪ボランティアの記事はどのように変化したか」をテーマに、グループで助け合って新聞記事データベースを使って調べる。

第2時から新聞記事データベースを活用した学習に移行する。

まず、学習課題と手順を伝えた。学習者を新聞記者に見立てて、これまでの五輪ボランティアに関する新聞報道を取り上げ、整理しつつ、そこから浮かび上がってくる「日本の社会」の姿について論説するという言語活動を提示した。

なお、新聞記事データベースの情報は膨大なので、データベースで調べる活動はグループ（3～4人）で協力して取り組むこととし、そこから意見をまとめる際には個人で取り組むこととした。以下は、Google クラブルームで生徒に提示した「課題」と「手順」である。

<p>課題 あなたは新聞記者です。 「五輪ボランティアの変化から考える日本の社会」をテーマに論説記事を書くことになりました。新聞記事データベースの過去記事検索などから、五輪ボランティアに関する記事を探し、その変遷をたどるとともに、その変化から読み取って考察した、あなたの意見をまとめましょう。</p> <p>手順</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. グループで、五輪ボランティアに関する記事を探して時系列で整理する。 2. 1のなかで、カギとなる出来事を選ぶ。 3. カギとなる出来事を取り上げて、そこから導き出される自分の意見をまとめる。（サブテーマを設定すると良い） 4. 書き上がった論説文をお互いに読み合う。
--

いきなり新聞記事を調べても混乱してしまう生徒もいると考え、まずは「その後の変化」について予想をさせることにした。この3年間で新型コロナウイルス感染症の拡大や五輪開催に関わる様々な批判や問題が沸き起こり、大きく事態が揺れ動くこととなった。生徒は日ごろ接しているニュースの記憶を頼りに、まずは仮説、予想を持った上で、実際に新聞記事データベースを使い記事を検索して確かめていくこととした。Padlet というツールは、様々なフォーマットで共同で書き込むことができる。このツールを使い「五輪ボランティアがその後どう変化したか」について予想を書き込ませた。(図1)

グループで新聞記事を調べる学習では Padlet の「タイムライン」のテンプレートを使う。このテンプレートは年表のように投稿を並べることができる。グループで記事を検索したら、記事の見出しと概要をタイムライン上に時系列で並べ、五輪ボランティアに関連する報道の変遷を一覧できるようにした。(図2)

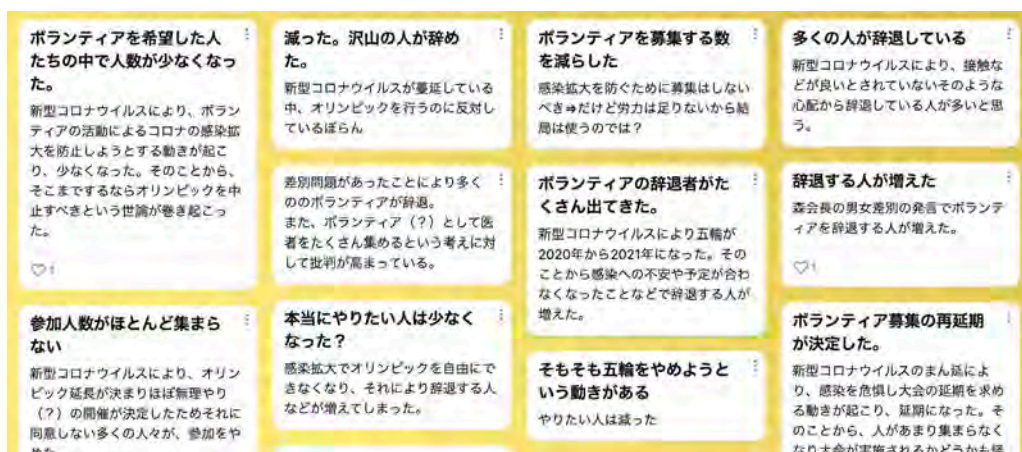


図1 五輪ボランティア募集開始から現在までの変化の予想



図2 五輪ボランティアの記事の変遷を時系列で並べる

第3・4時

「東京五輪ボランティア記事からわかる日本の社会」について評論文を書く。

第3時から、前の時間にグループで集めた記事を俯瞰しながら、五輪ボランティアの記事からどのような日本の姿が浮かび上がってくるのか、自分の考えを整理していく。

この授業が行われたのが2021年7月上旬。まさに東京五輪開幕の直前である。連日、ひっきりなしに五輪の話題がニュースで取り上げられていた。ちょうどこの3時間目が行われた7月11日の朝刊一面トップには、五輪ボランティアがユニフォームで来場するように指示されたことで「嫌がらせを受けかねない」という不安を漏らしたというニュースが取り上げられていた。東京五輪ボランティアについて過去の記事をたどりつつも、目の前で時々刻々と変化していくニュースを即座に受け入れ、アップデートしながら学習を進めていくという、とてもスリリングな学習活動となった。

「東京五輪ボランティア記事からわかる日本の社会」の意見をまとめる際には、以下のサブテーマとキーワードを補助線として提示した。これらは本時までの学習で生徒が着目したトピックや視点、生徒が取り上げるであろう内容を授業者が予想して例示したものである。(例示なので必ずしもこのテーマに沿って書かなくても良い。)

このように、サブテーマ、キーワードを示すことで、どのような視点で自分の考えをまとめればよいか苦手意識を持っている生徒を支援した。

条件	
1	新聞記事を必ず引用してください。
2	次のテーマ例を参考に、各自でテーマを設定し、新聞記事を引用して論じてください。 <ul style="list-style-type: none"> ● 五輪ボランティア応募激減の事実から学べることは ● 新型コロナ禍と五輪ボランティア ● 五輪ボランティアのあり方とは ● 五輪ボランティアはブラックなのか？ ● 五輪ボランティアの報道から見えてくる日本の社会 ● 東京で三度目のオリンピックが開かれる日のために考えておきたいこと ● その他（各自が設定したテーマで論じる）
3	以下の9つのキーワードの中から最低一つは選んで論じてください。
<input type="radio"/>	オリンピックに関するキーワード オリンピックの理念・商業化するオリンピック・TOKYO1964とTOKYO2020
<input type="radio"/>	五輪にまつわる出来事や世論に関するキーワード 聖火ランナー辞退・ジェンダー平等・社会の分断
<input type="radio"/>	働くことやボランティアに関するキーワード ボランティアとは・若者のボランティア活動・やりがい搾取

さらに、この課題で評論文をどのように評価するか、ルーブリックを事前に提示し、文章をまとめる際の目安とさせた。

S	<ul style="list-style-type: none"> ● テーマに関連する複数の新聞記事を、関連付けながら引用している。 ● 新聞記事とキーワードをかけ合わせて、さらに自分の考えを発展、深化させている。 ● 中学生なりの視点で、五輪ボランティア、または日本の社会のあり方を説得力を持って論じている。
A	<ul style="list-style-type: none"> ● テーマに関連する新聞記事を複数引用している。 ● 新聞記事とキーワードをかけ合わせて、自分の意見を発展させて論じている。
B	<ul style="list-style-type: none"> ● テーマに関連する新聞記事を引用して、自分の意見を述べている。 ● キーワードを取り上げて述べている。
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 新聞記事を全く引用せず、自分の思いだけで文章を書いている。 ● または新聞記事の引用のみで、自分の意見がない。

第5時

お互いが書いた評論文を読み合い、学習を振り返る。

生徒は多岐にわたる問題意識で新聞記事やさまざまな情報を引用しつつ自分の考えを深めていた。以下、その一部であるが紹介する。

「私が考える、五輪ボランティアのあり方とは」

夢と希望に満ちた東京五輪まであと〇日…といったきれいな未来予想図は、いとも簡単に打ち消された。その代わりと言っても何だが、今私たちは新型コロナウイルスという厄介な敵に頭を悩まされている。2020年に開催される予定だった東京オリンピック・パラリンピックも新型コロナウイルスの格好の”えさ”になった代表例である。

今回私は「五輪ボランティア」という観点に焦点を当て、五輪ボランティアとはそもそもどのような姿であるべきなのかを過去の新聞記事から考察した。最初に五輪ボランティアのあり方に関連する記事を過去の記事から収集した。

まず、ボランティアの役割に関する最初の記事は2016年7月21日で、ボランティアの参加要件を明らかにされたことが報じられており、「五輪の管理運営業務に関わる翻訳や通訳をボランティアでまかなうことは、組織委員会が高度な外国語能力をまったく重視していない」と組織委を批判しているのが伺える。この時点で、高いレベルのボランティアは求められていないということだ。次に2017年1月23日の記事では、ボランティアの意義や役割についてリオデジャネイロ五輪・重量挙げ銅メダリストの三宅宏実さんら四人は、「ボランティアの人と話すことでリラックスできる」「(選手と)ボランティアとの距離が近いほど、いい大会になる」としている。そして2017年5月7日の記事では、2012年ロンドン五輪・パラリンピックのボランティアの呼称「ゲームズメーカー」について、「大会を共に盛り上げる人」を意味する。」としている。ここから、ボランティアは、その人と話すことでリラックスできたり、話しやすかったりする雰囲気を作るべきであり、選手らとともに大会をつくる一種のサポート要員であるべきだと考えた。さらに2017年12月28日の記事では、さいたま市内で開かれた県主催のボランティアシンポジウムで東京マラソンなどでボランティアを務めた経験者たちが、「私たちが大会を支えること自体が魅力」「多様なバックグラウンドの人が集まり、新しい出会いができるのが楽しい」。経験を交えながら、「やりがい」を訴えた。」とある。つまり、ボランティアを通じて、活動の重要性や魅力、新しい出会い等を知ってもらうことで五輪後のレガシーにしていくことも目的としていると考えることができる。

次に、ボランティア活動について、2018年10月23日の記事では、1日8時間程度の活動を10日以上、炎天下で過酷なのに日当は出ないとすることで五輪ボランティアが「ブラックボランティア」などと言われていることについて、早大生は、「日当が出ず、交通費として千円程度は安すぎる。桁を一つ間違えていませんかという感じです」と話しており、「今回の講義に本間さんを招いた後藤雄介教授は「学生は普通のアルバイトで、時給十円、二十円単位で考えている。結構シビアですよ」と語る。「ただ働きはおかしい」と、みんな考えているのだ。」とある。大学生からすると、交通費の1000円が払われたとしてもただ働きということに変わりはなく、給料が出ないのであればやりたくないという人がほとんどということだ。しかしここで矛盾が生じる。ボランティアの定義についてインターネットで調べてみたところ、厚生労働省「ボランティアについて」という記事が見つかった。その記事によると、「一般的には「自発的な意志に基づき他人や社会に貢献する行為」を指してボランティア活動と言われており、活動の性格として、「自主性(主体性)」、「社会性(連帯性)」、「無償性(無給性)」等があげられる。」とある。つまり、ボランティアにはそもそも給料という概念などは存在しなく、自分の意志で積極的にするものだと分かる。この事実から、組織委の募集要項で日当が出ないのは妥当であり、むしろ交通費が出るのは有難く思うべきだと私は考える。もしやりたくないのであれば、やらなくてよいのではないかと思うと同時に、やりたいという強い意思のある人たちこそ組織委はボランティアをやってもらいたいだろう。とにかく”ボランティア”は自主性が問われるものなので、そもそも給料がどうこうなどもめるような話ではないのかと思う。(以下省略)

「五輪ボランティアはブラックなのか」

今回、東京オリンピックのボランティアについて調べる中で、批判が多いように感じた。例えば、東京新聞の「こちら特報部 東京五輪ボランティア批判 なぜ(上) 『ブラック』との指摘殺到 経験者は『お金払ってもやりたい』」では、「ブラック企業か」「炎天下で、命をかけて奴隷のごとく働かせるって」というネット上の批判、「『やりがいを分かりやすくPRを』と発言すると、今度は『やりがい搾取』と批判はヒートアップ。」との批判が取り上げられていた。

では、本当にオリンピックのボランティアは「ブラック」なのだろうか。ブラックの基準を調べると、「一般的な特徴として、① 労働者に対し極端な長時間労働やノルマを課す、② 賃金不払残業やパワーハラスメントが横行するなど企業全体のコンプライアンス意識が低い、③ このような状況下で労働者に対し過度の選別を行う」(「ブラック企業」ってどんな会社なの? | 確かめよう労働条件: 労働条件に関する総合情報サイト | 厚生労働省より) だった。参考までに(ボランティアは労働基準法に当てはまらない)、労働基準法では「使用者は、原則として、1日に8時間、1週間に40時

間を超えて労働させてはいけません。」と定められている。東京五輪のボランティアの募集要項には、当初「1日およそ8時間、連続5日以上で合計10日以上働ける人、研修に参加できる人」「滞在先までの交通費、宿泊費等は自費」と書かれていた。確かに労働時間は緩い条件ではないことがわかる。試しに以前のオリンピックと条件を比べてみた。2012年ロンドン大会は、活動は14日程度、宿泊費自費、交通費フリーパス支給があり、2016年リオ大会は、活動は10日以上、労働時間8時間程度、交通費や宿泊費自費だった。このように、実は東京五輪と条件はほぼ変わらないのである。「過労死」、「残業代未払い」、など働き方へのマイナスイメージが強いこと、「働き方改革」への関心の高まりなどがあるとしても、他に何か要因があるのだろうか。探してみたい。

まず、そもそも「ボランティア (volunteer)」とは「自らの意志により (公共性の高い活動へ) 参加する人のこと、またはその活動のこと」 (<https://ejje.weblio.jp/content/volunteer> より) だ。しかし、2015年4月14日の日経新聞によると、08年北京大会で約1460億円、14年ソチ冬季大会は約1560億円だったスポンサー収入は、今回の東京五輪では従来の「一業種一社の原則」を外し、4000億円以上と推定される資金を集めている。このことから、東京五輪は一種の巨大な「商業イベント」と十分に言える。災害ボランティアなどとは違うのだから、ボランティアとしてスタッフを無償で雇っても良いのだろうかという疑問は残る。さらに、2018年12月22日の東京新聞では、「ボランティア 都立高教諭、生徒に『全員書いて』『申し込み強制』批判相次ぐ」という記事では都立高教諭が生徒に五輪ボランティアを強制したと報じられた。また、他にも一部の大学は大会期間中の授業を実施せず、ボランティア参加を単位認定するとしている。「単位」目当てで参加する大学生も少なからずいるであろう。「大学の本来の目的とかけ離れている」「オリンピックボランティアで単位が出るなら、なぜ災害ボランティアには単位が出ないのか」という批判が相次いだ。「自分の意思」で参加するはずのボランティアを強制されれば、果たしてそれはボランティアなのだろうか。他にも、東京新聞の2021年4月24日の「こちら特報部 五輪・パラ スタッフこっそり？募集(上) ネット広告「経験不問」「簡単な仕事」に時給1600円 ボランティア辞退影響？」という記事では、インターネットで5千人ほどの、オリンピックとみられるイベントの求人情報があると指摘している。辞退したボランティアの埋め合わせだろうか。無償で働く人がいるのに不公平ではないか。明確な説明がほしい。このような報道があったことも、「ブラック」だと思われることにつながったのではないだろうか。

(以下省略)

「オリンピックとジェンダー平等」

今回のオリンピックにあたって様々な問題について議論が巻き起こったが、その中で私が特に印象に残っているものがある。それはオリンピック組織委員会の森喜朗会長の発言をきっかけとした「ジェンダー平等」をめぐる動きだ。

(中略)

しかし、この出来事をきっかけに人々のジェンダー差別に対する問題意識・興味は高まってきている。2021年2月6日の新聞記事では、「このままでは組織委と信頼関係を築けない」「東京の国際的な信用を失墜させた」といった民間や政党からの批判的な意見を多数取り上げている。大会ボランティアの辞退やSNSを利用した抗議活動も相次いだ。

ところで、日本では森会長をめぐる問題が起こる前から東京オリンピック開催に向けてジェンダー平等推進チームが設置され、さまざまな取り組みが計画されていた。国際オリンピック委員会「オリンピックについてオリンピックにおけるジェンダー平等について、IOCが極めて強力なメッセージを発信」<https://olympics.com/ja/news/ioc-sends-extremely-strong-message-that-gender-balance-is-a-reality-at-the-olymp>

(オリンピック web ページより 参照日: 2021.07.14) によると、例えば旗手を男女一人ずつにする、宣誓の文句に「ジェンダー平等」を加えるなどの策が講じられる予定だ。しかしこのような取り組みの知名度、注目度はそれほど高くなかったように感じる。私自身も以前はジェンダー対策推進チームがあることさえも知らなかった。

でも今回の問題をきっかけにそういった取り組みへの人々の関心が高まってきていると私は考える。インターネットで「オリンピック ジェンダー平等」と検索してヒットした記事のアップされた日付をひとつひとつ確認してみたところ、ほとんどの記事が2021年3月以降の記事だった。一般の人によるコラムやオリンピックにおけるジェンダー平等をテーマにした新聞記事が急増しているし、国際オリンピック委員会などの公式サイトでの情報発信も3月以降積極的に行われていることがわかった。森会長の発言をめぐる問題が起こったのは2021年2月なので、このようなネット上の動きはそれをきっかけに人々の関心が高まったと表していると言えるのではないかなと思う。

このように、森会長やその周りの一連の動きは日本の課題を浮き彫りにしただけでなく、人々のジェンダー平等に対する問題意識や興味を高めるきっかけにもなったと思う。オリンピック開催にあたっては、「すべての差別をなくし、人々の平等を実現する」というオリンピック精神を大切にすることが不可欠だ。その過程において今自分たちの心に知らない間に根づいてしまっている差別的な意識にしっかりと向き合うことが重要だ。今回の東京オリンピックがただスポーツで日本や世界を盛り上げる祭典ではなく、さまざまな差別への問題意識やその解決に向けた動きの高まりのきっかけになってほしいと思う。

また、振り返りでは「この学習は、あなたにとってどんな意味がありましたか」という問いで、学習者にとって、この学習にどのような意義を感じているか記述をさせた。

生徒からは以下のような回答が得られた。(一部)

- 「五輪ボランティア募集」という限られた内容からも「社会全体の変化」「人々の考え方の変化」など、大きなテーマとつなげることができるのがすごいと思いました。
- 僕はこの「五輪ボランティアの変化から考える日本の社会」の学習で、ひとつの出来事は他のたくさんの事情とつながっていて、単純ではないと思いました。
- 今回のオリンピックはいつもとぜんぜん違う環境での開催で、いろいろな意見が世間で飛び回っているので自分でも何が正しいのか正直よくわかっていない部分があったが、この意見文を書くことでたくさんの記事を比べて客観的な視点で意見や事実を知ることができたので頭の中が整理される感じがした。
- 日本の社会は周りからの情報に自分の意見を飲み込まれて惑わされてしまっていることが問題であると考えています。そんなときに大量の情報の中から真実を抜き取り、考えるということはとても重要かつ必要なことではないでしょうか。
- 新聞の記事を読むことは日常のようなものですが、それを基に意見を構築する作業は全く経験したことがなかったので、とても楽しかったです。テーマに重い制限がないので、自分の好きな分野とつなげて考えられるのがすごく楽しく、また新しい視点を与えてくれました。
- 今日日本で一番大きな問題ともいえるものをこのように真剣に考えることは大切だと思うし、活動によって自分の立場もはっきりしてくるので、世の中の重大ニュースに対して「興味ないし、わからないからいいや。」ということがなくなって良いと思った。

4. 授業の考察

① 学習者が感じた新聞記事データベース活用の利点と活用の方策

事後の学習者のアンケート調査では、新聞記事データベースの活用には次のようなメリットが数多く挙げられていた。

- 簡単に見たい記事を見ることができる。
- 自分の知りたい内容について詳しく知ることができる。
- キーワード、日付等を入れて検索することができる。
- 過去の記事をキーワードで絞って調べるのでどんな記事でも探せる

これらの記述から、新聞記事データベース活用では、漫然と記事を眺め、未知の情報を得る「出会い・触発」型の読み方より、明確な問いや視点を持ち、焦点を絞って検索していく「調査・探索」型の読み方に適していることが示唆される。前掲の生徒の作文例からもジェンダーやボランティアのあり方など多岐にわたるテーマ設定のもと、関連する新聞記事を収集し、自分の意見を述べている姿が見られた。

② 取り扱う情報量の変化と読解方略

新聞記事データベースを活用し、デジタルのニュース記事を読んだことで、生徒が触れたニュースの情報量は飛躍的に増加した。グループで取り上げた記事は30～52記事に及び、最大の文字数はおよそ58,000文字を超える。学習者は大量の情報を素早く読み解き、必要な情報を取り出すために、見出しから記事内容を推察したり、文章中で必要な箇所を探し出し、読み取ったりしていく、いわゆる「スキッピング・スキミング」の読み方を行っていたことが推察される。

一つのニュース記事を丹念に読むというよりは、関連性を考えながら複数の記事に次々にアクセスしていき、リード文などから素早く大意を読み取り、必要な箇所を探し出し、それを引用しながら自分の考えをつくっていった学習者の姿が見て取れる。さらに、新聞記事だけでなく、そこから発展して言葉の意味を調べたり、政府の情報を調べ引用したりなど、様々なデータを関連付け、リンクをつなげて意見を広げていく様子も見られた。

③ 「線」や「面」として出来事を捉えるニュースリテラシーへ

そもそも新聞は時々刻々と報道内容が上書きされていくメディアであるという特徴がある。その日、その記事という「点」レベルではニュース情報は断片的であったり、場合によっては「誤報」として訂正されたりする可能性もあるが、ある出来事を継続して報道し続けていくことで変化しつつある情勢が少しずつ明らかにされていき、全体像が伝えられていくことになる。新聞記事データベースを活用することで「点」の情報を時系列でたどっていき「線」として捉えていくことが可能になる。「横読み」のように同じニュースを複数のメディアで比較しながら読むことができれば「線」は「面」となり、出来事を多面的に捉えることができるようになるだろう。

本実践では主として一つの新聞記事データベースの利用が中心となっていたが、生徒によっては複数の新聞記事データベース、複数の情報源からニュースを捉えようとしている生徒もいた。これは時間や空間を超えることのできるデジタルならではのニュースの読み方であるということができるだろう。

④ 実社会とのつながりを考えながらニュースを読むことの楽しさ

今回この授業を実践して気付かされたことは、多くの生徒が身近なニュースをたどり、関連付けていくことを通して、日本社会という大きなテーマについて考えていく学習をととても楽しいと感じながら取り組んでいたということだ。

「東京五輪ボランティア」という一つのトピックから、新聞記事データベースやウェブで得られた情報、自身の経験、身近な人からの伝聞などさまざまな情報を組み合わせながら自分の考えを構築していき、整理して他者に伝えていく。一つのニュースから直線的に一つの結論を述べるような考察ではなく、様々な要因の繋がりの中で形作られていく社会の姿を、複雑なものを複雑なまま捉えて、自分なりの視点で考えを導き出していくことに、多くの生徒が知的な喜びを感じ取っている。ニュースリテラシー教育は生徒にとって多様な複雑な社会への認識を深めることのできる楽しい学びであることを、学習者の姿から実感した。

5. 課題と展望

本実践は中学校国語科におけるニュースリテラシー教育の実践として、生徒にとって身近なトピックを指定し、それを新聞記事データベースを用いて時系列でたどっていく学習活動に取り組んだ。このようなニュースで取り上げられている内容は、国語科の範囲を超え、社会や自然科学

などさまざまな知識が統合的に活用されながら読まれていくものであろう。例えば今回の東京五輪ボランティアのトピックでは、社会科だけでなく保健体育科などの学習にも関連付けることができる。国語科の枠に閉じ込めるのではなく、複数の教科の学習と関連付けて、教科横断的にニュースリテラシー教育を取り上げることで、さらに様々な観点から学びをつなぎ合わせてニュースを検討することができるのではないかと推察する。

インターネット上のニュースを読む際に特に問題となるのは、信憑性や信頼性という観点でニュースをクリティカルに読み解くことである。今回の実践では教師が予め提示した新聞記事データベースを読むことが中心的な学習活動であったために、ニュースの信憑性や信頼性はほとんど問題にはなっていなかった。しかし、実際にインターネット上のニュース情報にアクセスする際には信頼性、信憑性などのクリティカルな視点は必要となる。本実践ではその点についてはあまり取り組むことができなかったが、今後は信頼性や信憑性という観点でもニュースを吟味できるトピックをとりあげたり、新聞以外にも様々なニュースメディアを活用していく学習活動を設定することで、信頼性や信憑性を吟味しながら、ニュースを複眼的に読み解く学習活動を展開させていきたい。

参考文献

- 公益財団法人新聞通信調査会 (2021) 「第 14回 メディアに関する全国世論調査 (2021年)」
<https://www.chosakai.gr.jp/wp/wp-content/themes/shinbun/asset/pdf/project/notification/yoron2021houkoku.pdf> (2022/07/23閲覧)
- UNESCO (2013) 「Media and information literacy: policy and strategy guidelines」
<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000225606> (2022/07/23閲覧)

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第4巻1号、113-126
特集：メディア情報リテラシー新時代

「フィルターバブルを体感する」授業実践 —ロシア・ウクライナ戦争をテーマに

長澤江美
スマートニュース メディア研究所

概要

スマートニュース メディア研究所では、これまでに発信者の立場に立って情報発信を行う「情報を発信してみよう！」など、体験型のメディアリテラシーの授業実践を行ってきた。本稿で紹介するのは、人為的にニュースのフィルターバブル「空間」を創出して、学生や生徒の意見の変化を観察しつつ、学生（生徒）自身にも自分の意見の変化に気づいてもらうという「実験型」の授業である。具体的には、2022年2月から始まったロシア・ウクライナ戦争についての情報を題材とし、学生（生徒）が「ロシア寄り」「ウクライナ寄り」に偏った情報群を見せ、どちらに正義があるのかなどの「戦争観」の変化を聞き、学生（生徒）の気づきについて探った。特に、「ロシア寄り」の情報群を見た学生（生徒）に大きな変化があらわれ、自身の考えの変化に気づいた学生（生徒）たちが、ニュースへの接し方を考え直したり、「フィルターバブル」に陥ることの問題点を自覚するという結果となった。2022年4月～7月までに、2つの大学、2つの高校で実施した授業におけるデータを紹介しつつ、得られた知見について報告する。

キーワード：

フィルターバブル、時事問題、メディアリテラシー

1. フィルターバブルを扱ったメディアリテラシー授業の目的

インターネット上には、膨大な量の情報が溢れている。2020年の世界データ総量は59ゼタバイトを超えた⁽¹⁾。1ゼタバイトが、世界中に存在する砂浜の砂の数と言われており、情報量の多さが途方もないものであることがわかる。

それを、整理して、必要なものだけを見せてくれる便利なテクノロジーのおかげで、私たちは混乱せずにインターネットに接することができている。一方で、その弊害とされているのが「フィルターバブル」という問題である。

これはイーライ・パリサー氏が2011年の著書『The Filter Bubble』（邦訳『閉じこもるインタ

ーネットーグーグル・パーソナライズ・民主主義』早川書房)の中で提唱したもので、検索サイトやニュースサイト、アプリが提供するアルゴリズムによって、ユーザーが、自分の見たいものしか見えなくなってしまう、という現象だ。見えなくなった結果、視野が狭まり、考え方が極端になっていく弊害が指摘されている。

この現象の存在を知らない人もいれば、知識として、その単語や意味を知っている、という人も多くいるだろう。このバブルの怖いところは、自分自身気づかないうちに、その内側にはまっている、ということだ。存在を知らない人も、知っている人も、誰もが無意識のうちに「フィルターバブル」の中にはまっている可能性はある。

もう一つ、多くの人は、さまざまなニュースに日常的に触れているだけに、逆に、情報が持つ力についても、普段は意識することが難しい。偏った情報に触れて、陰謀論を信じ込んでしまう人の話を聞いても、自分だけは大丈夫、と思いがちだ。だが、人間は、知らず知らずのうちに、人から聞いた噂話、テレビから聞こえてくるコメンテーターの話、スマホに表示されるネット記事の見出しなど、普段触れている情報から、何かしらの影響を受けている。

その両方を体感できる授業を行いたい、というのがこの授業作りを始めたきっかけだ。

フィルターバブルを体感するためには、実際に起きている大きな時事問題をテーマにすることが適している、と考えた。理由は2つある。1つは、学生(生徒)が自然な形で関心を持つとともに、現実を踏まえて物事を捉えることができること。虚構のテーマ・情報を用いて授業をした場合、それで仮に「フィルターバブル」を体感できたとしても、「この授業用に作られたものだから」「現実にはあり得ないだろう」と考え、「自分事」として捉えない可能性がある。

2つ目は、実際に言論空間に流れているさまざまな情報—新聞記事から、ツイート、ブログまで—を教材として使うことができるという利便性もある。これは、教育現場の先生たちにとって、一から題材を集めるという手間が省けることになる。

情報の偏りやそうした情報に接したときの考え方の変化を体感するためには、二項対立として問題設定するのが適している。今回の授業のテーマは、2022年2月24日にロシアによるウクライナへの全面侵攻が始まった「ロシア・ウクライナ戦争」とした。

2. 授業の内容

(1) 授業の流れ

授業の大きな流れは、表1にあるとおり、学生(生徒)たちが、偏った情報群を読む前と後で、テーマについての自身の意見について、同じ設問でアンケートを取り、その変化を見る、というものだ。

今回の場合は、アンケートは、「ロシア・ウクライナ戦争について、どう感じているか」をテ

ーマとした。また、「ロシア寄りの言い分に偏った情報群（以下、ロシア寄り）」「ウクライナ寄りの言い分に偏った情報群（以下、ウクライナ寄り）」をそれぞれ準備した。

クラスを教師側で2つのグループに分けておき（学生（生徒）には、2つのグループに分けていることは、事前には知らせない）、「ロシア寄り」「ウクライナ寄り」情報群が印字された情報セットを渡す。学生（生徒）は、全員が同じ情報を手渡されている、と感じているはずである。

情報セットの1枚目には、情報群を読む前に行うアンケートフォーム（Google Forms を利用）のQRコードを印字した。それを、タブレットもしくはスマホで読み取って、その場で回答させる。

設問内容（図-1）：

- ①ロシアとウクライナ、どちらに正義があると思いますか（選択肢は5段階、1：ロシアに～5：ウクライナに）
- ②ウクライナは降伏すべきだと思いますか（選択肢は5段階、1：すべき～5：すべきでない）

①ウクライナとロシア、どちらに"正義"があると思いますか？（1：ウクライナに *
2：ややウクライナに 3：どちらともいえない 4：ややロシアに 5：ロシアに）

	1	2	3	4	5	
ウクライナ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	ロシア

②ウクライナは降伏すべきだと思いますか？（1：降伏すべき 2：どちらかといえ
ば降伏すべき 3：どちらともいえない 4：どちらかといえば降伏すべき
でない 5：降伏すべきでない）

	1	2	3	4	5	
降伏すべき	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	降伏すべきではない

送信 フォームをクリア

図1 アンケート画面

次のページには、この戦争自体について知識の少ない学生（生徒）のために、報道機関が作成した「45秒でわかる、ロシア・ウクライナ戦争」という動画リンクに飛べるQRコードを挿入した。

この動画は中立的に作られており、どちらに正義があるかについて、バイアスがかからないと判断した。その後の記事などの情報を読んでいく上で、一定の知識は必要だと考え、このようなプロセスを入れることにした。

その後、学生（生徒）は、情報群を読み進めていく。最後のページには、またアンケートフォームへのQRコードが入っている。

このアンケートへの記入をする前に、近くに座っている学生（生徒）同士（同じ情報群を読んでいるグループ内の必要がある）で、読んだばかりの情報群について感想・意見を話し合う時間を取った。これは、同じ意見を持つ者同士が話し合うことで、さらに意見が強化される、「エコーチェンバー」といわれる現象の疑似状況を作り出すことを狙った。

表1 授業の流れ

時間	教師の活動	学生（生徒）の活動
5分	2 グループそれぞれに情報セットを配布、説明	
20分		アンケート①記入、ロシア・ウクライナ戦争についての映像視聴（45秒）、セット内の情報を黙読
5分		近くの人とディスカッション
3分		アンケート②記入
15分	授業の本来のねらいを説明、アンケート結果を画面共有して、変化について見ていく（プロジェクタ利用）	
10分	もう一方のセットを配布	最初に配られたセットとの違いを見る
15分	フィルターバブル、エコーチェンバーについて解説	
10分		感想を伝える
2分	まとめ	

(2) それぞれの情報群

学生（生徒）に見せる情報群の内容が、授業の肝となる。

情報は、表示される順番に読んでいく、と前提して、ロシア寄りにはロシアに、ウクライナ寄りにはウクライナに対して、感情が寄り添っていきようなストーリーを立てて、情報を並べた。

（A 大学では、すべて印字して、読ませたい順番に並べ、クリップ留めした。B 大学、C 高校、D 高校では、情報群を順番に読み込んだ PDF を QR コードで読み込ませて、タブレットやスマホに表示させた）

まず、どちらのグループにも共通して、戦況を短めに伝える中立的なニュース記事を入れた。全てがどちらか寄りのものばかりだと怪しまれてしまうためである。また、両方に共通して入れた情報が数本ある。周りにある情報によって、読み方が変わるような内容のものを選んだ。後から、両方の情報群を見比べた時に、その違いも感じてほしいという狙いがある。

選択した情報は、国内外の報道機関が出した記事、テレビでの発言を扱ったネット記事、有名人によるツイート、個人のコラム、真偽が不明なネット記事など多岐にわたる。真偽にこだわらなかったのは、実際のネットの情報空間においても、真偽不明の情報やニュースが大量に流れているためである。要は、学生（生徒）が一定の方向に（ロシア寄りならロシア、ウクライナ寄りならウクライナに）説得されるようなニュース・情報を並べるといのがポイントである。

情報群は、2種類作成した（A 大学、C 高校で実施した際のグループと、B 大学、D 高校で実施した際のグループ）。理由は実施時期の違いで、戦況が刻々と変化していたためである。A 大学、C 高校は 2022 年 6 月上旬に実施、B 大学は 6 月下旬、D 高校は 7 月初旬に実施した。特に戦況を伝える記事などを中心に入れ替えた。

(2) -1. ウクライナ寄りの情報群

ウクライナに対して、同情的に感情が動くように、情報を並べた。「ウクライナ国民の置かれている状況・必死に戦う姿」「ロシアの戦争犯罪の非道さ」「国際社会もロシアに対して非難している」ことが、報道や個人ツイートなど、角度を変えて、さまざまな方向から伝わるようにしている。最後には、学生（生徒）にとって少しでも身近に感じるように、ウクライナからの避難民が日本で頑張っている様子伝える記事を入れた。

2 回目セットでは、ロシアの爆撃機が日本上空に、という記事を入れた（ウクライナ寄り・ロシア寄り両方）。これは、ウクライナ寄りでは、「このままでは、日本にも戦いが及ぶのではないか」と思わせ、さらにウクライナに感情移入をするのでは、という狙いから入れている。

* グレーの網掛けは、ロシア寄り、ウクライナ寄りで共通しているもの
(A 大学・C 高校で実施した際の内容)

1. 戦況を伝える中立的な記事（事実のみ）
2. 戦うウクライナ軍の様子を伝える記事
3. ウクライナが戦うのは合法的だとする国際政治学者のツイート
4. 国連が、ロシアの原発攻撃を非難した、という記事
5. ロシアの非道さを伝える記事
6. 日本のコメンテーターによる「犠牲者を減らすために、ウクライナは降伏すべき」という発言を取り上げた記事
7. ウクライナの惨状を伝える、報道機関のツイート
8. 「ロシアを悪」と決めつけてしまうことは簡単では、という問題提起をした、映画監督の発言を扱った記事
9. ウクライナの惨状を現場から伝える、個人ジャーナリストのツイート
10. ロシア・ウクライナ戦争の情報戦についての様子を伝える記事

11. ウクライナ国民たちが戦っている様子を伝える記事
12. 日本へ避難しているウクライナ国民の様子を伝える記事

(B 大学・D 高校で実施した際の内容)

1. 戦況を伝える中立的な記事 (事実のみ)
2. ウクライナで犠牲者が増え続けていることを伝える記事
3. ウクライナが戦いを続けることの国としての正当性を伝えるツイート
4. ロシアの行っている戦争犯罪について人権団体が訴えていることを伝える記事
5. 『ロシアを悪』と決めつけてしまうことは簡単では、という問題提起をした、映画監督の発言を扱った記事
6. ロシアによって、世界的食糧難が引き起こされる可能性を伝える記事
7. 日本のコメンテーターによる「犠牲者を減らすために、ウクライナは降伏すべき」という発言を取り上げた記事
8. ウクライナ市民たちが戦っている様子を伝える記事
9. 日本へ避難したウクライナ国民の声を伝える記事
10. ロシアの爆撃機が日本上空でみられた、という記事

(2) -2. ロシア寄りの情報群について

一般的に日本ではウクライナに寄った報道が多い。ロシアによる侵略は、明確な国際法違反なので、それは自然なことであるが、多くの学生（生徒）も最初は「ウクライナ寄り」の感情を持っていると予想して、ロシアに対してのイメージが揺らぐような情報を選択するよう心がけた。全体を通して、「ロシアにもまともな理屈がある」「ウクライナにも悪いところがある」「そもそもこの戦争は、本当にロシアが悪い、と簡単に言い切っているのだろうか」という考えになりそのような情報を並べた。また、ロシアの攻撃について非難めいて書かれた記事の後に、「日本の報道が偏っている」と指摘するツイートを挿入し、そのツイートに信憑性を持たせるような並びとした。その後、「『ロシアを悪』と決めつけてしまうことは簡単では、という問題提起をした、映画監督の発言を扱った記事」を入れた。

(A 大学・C 高校で実施した際の内容)

1. 戦況を伝える中立的な記事 (事実のみ)
2. 日本の報道がウクライナ寄りに偏っている、と指摘するツイート
3. 『ロシアを悪』と決めつけてしまうことは簡単では、という問題提起をした、映画監督の発言を扱った記事
4. ロシアのウクライナ市民に対する残虐な行いについての記事
5. 日本のコメンテーターによる「犠牲者を減らすために、ウクライナは降伏すべき」という発言を取り上げた記事

6. フランスの研究者による「ロシア・ウクライナ戦争は、アメリカに責任がある」という発言を扱った記事
7. ウクライナの中でも、親ロシア地域の住民は喜んでいる様子を報じた記事
8. 日本の政治家が「ウクライナにも責任があるのでは」と述べたことを伝える記事
9. 日本の政治家による、ウクライナ大統領も悪い、と述べたツイート
10. ウクライナがネオナチだ、という話を取り上げた記事
11. ウクライナ国民が武器を持って戦う様子を報じた記事
12. ウクライナ国民が、ロシア兵を毒殺した、という記事

(B 大学・D 高校で実施した際の内容)

1. 戦況を伝える中立的な記事 (事実のみ)
2. ロシアのウクライナへの攻撃について伝える記事
3. 日本の報道がウクライナ寄りに偏っている、と指摘するツイート
4. 日本の政治家が「ウクライナにも責任があるのでは」と述べたことを伝える記事
5. 「ロシアを悪」と決めつけてしまうことは簡単では、という問題提起をした、映画監督の発言を扱った記事
6. フランスの研究者による「ロシア・ウクライナ戦争は、アメリカに責任がある」という発言を扱った記事
7. 日本のコメンテーターによる「犠牲者を減らすために、ウクライナは降伏すべき」という発言を取り上げた記事
8. ウクライナで犠牲者が増え続けている、という記事
9. ロシアの爆撃機が日本上空でみられた、という記事
10. ウクライナ国民が、ロシア兵を毒殺した、という記事

(3) アンケートの結果

学生（生徒）たちは、2回目のアンケートを送信した時点では、この授業の仕掛けには気づいていない。4回実施したが、どのクラスでも、その仕掛けに気付かれたことはなかった。

アンケートの記入が終わったことをフォーム上で確認したら、この授業の本当の目的について知らせる。クラスによっては、「ええー」という驚きの声が漏れていた。

授業の立て付けを説明してから、プロジェクターで、ロシア寄り情報群を与えられたAグループ、ウクライナ寄り情報群を与えられたBグループ、それぞれの読前アンケートの結果グラフを表示する。4つの学校に共通していたのは、読前アンケートだと、正義はウクライナにある・ウクライナは降伏すべきでない、という回答が多いことだ。これは、学生（生徒）自身もその後の感想で話をしてしたが、日本における報道がウクライナに同情的な視点やトーンのものが多いからであろう。

どの学校においても、数字の幅に違いはあるが、ウクライナ寄りグループだと、ウクライナに同情的な意見が強まる傾向にあった（D 高校以外）。また、全ての学校において、ロシア寄りグループはウクライナに傾いていた意見が大幅に減り、「どちらとも言えない」が増える、という結果が出た。それを見た学生（生徒）たちからは、どよめきが漏れていた。感想にも多く書かれていたが、「自分自身も含めて、ここまで意見が変わるとは、思っていなかった」という驚きからだろう。

4つの学校での回答をまとめたものの結果は下記の通りである。

(3) -1. 情報群を読む前の状態

情報群を読む前のアンケート結果は、ウクライナ寄り情報群を渡されたグループとロシア寄り情報群を渡されたグループでは、大きな差はなかった。

どちらのグループも、①どちらに正義があると思いますか、という設問に対しては、「ややウクライナに」という回答が最も多く、次に「どちらとも言えない」、「ウクライナに」と続き、「ややロシアに」「ロシアに」は非常に少ない。

下記にある図2では、回答人数を折れ線グラフで表しているが、ウクライナ寄り情報グループと、ロシア寄り情報グループが似たような線を描いているのが分かる。

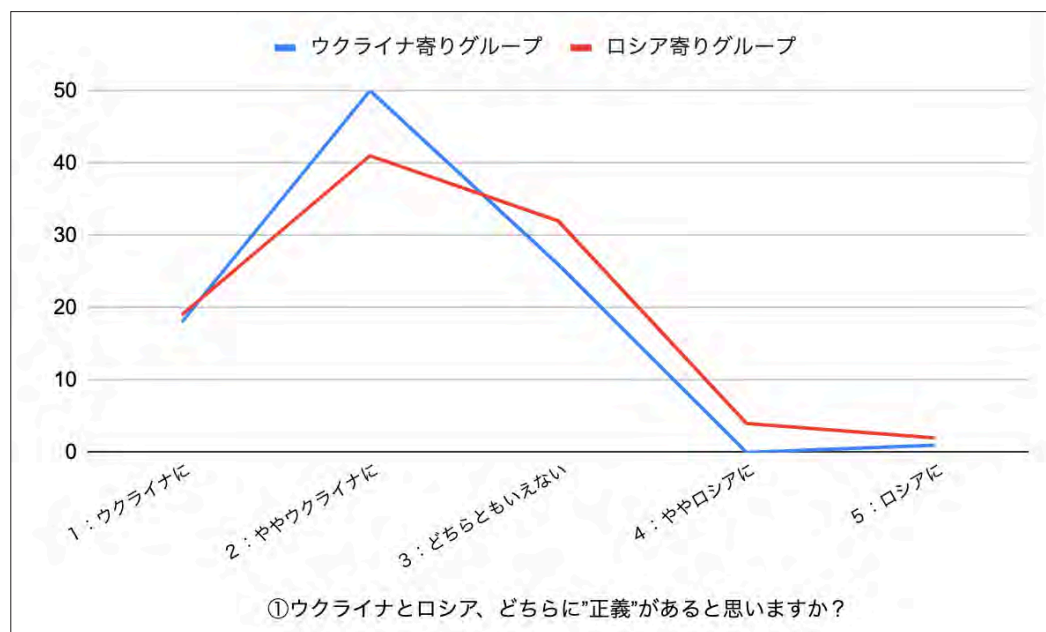


図2 読前アンケート結果（設問①について、ウクライナ寄り情報群を渡されたグループとロシア寄り情報群が渡されたグループの回答状況）

設問②についての読前アンケートでは、ウクライナ寄り情報群を渡されたグループの方が、元々は「どちらかといえば降伏すべき」が一番多く選択していた。一方で、ロシア寄り情報群を渡されたグループでは「どちらとも言えない」が一番多かった。他選択肢については、ほぼ似たような分布をしている（図3）。

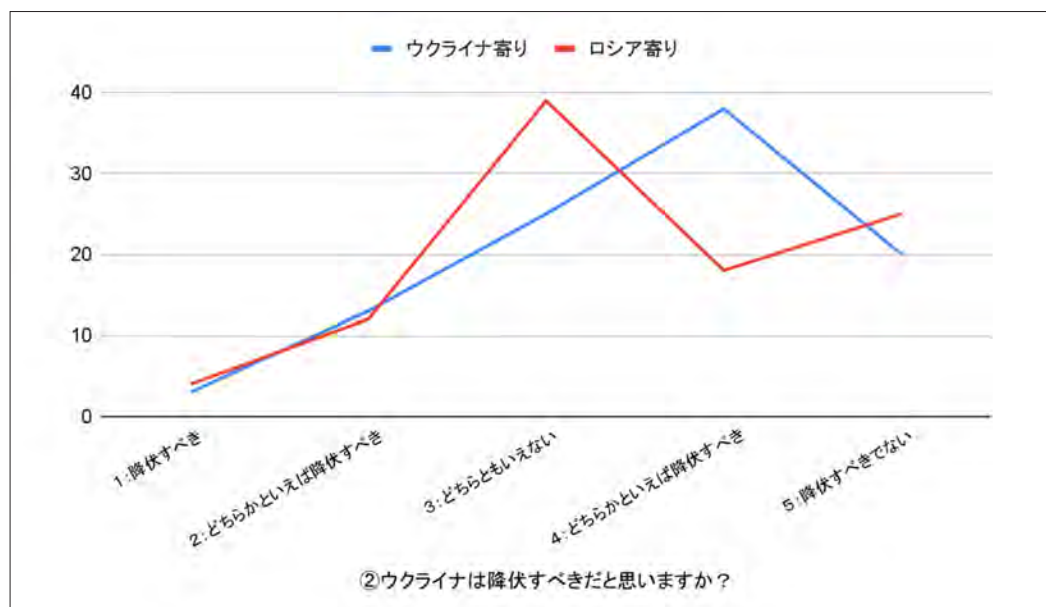


図3 読前アンケート結果 (設問①について、ウクライナ寄り情報群を渡されたグループとロシア寄り情報群が渡されたグループの回答状況)

(3) -2. 情報群を読んだ後の変化

情報群を読む前と後での、学生（生徒）の意見の変化を見るために、各設問の選択肢を点数化した際の平均値を比較した。

設問①「ウクライナとロシア、どちらに”正義”があると思いますか」については、「ウクライナに」= 1点、「ややウクライナに」= 2点、「どちらとも言えない」= 3点、「ややロシアに」= 4点、「ロシアに」= 5点とした。

ウクライナ寄り情報群を読んだグループでは、読前の平均点が2.12で、読後では1.94へと減少。ロシア寄り情報群を読んだグループは、読前平均点は2.28だったのが、読後2.66へと増えている（図4）。

読前は、双方のグループとも近い点数からスタートしていたが、ウクライナ寄りグループはウクライナへ、ロシア寄り情報群を読んだグループは、ロシア寄りに意見が動いていた。数値を見ると、ロシア寄りの方が変化幅が大きくなっている。

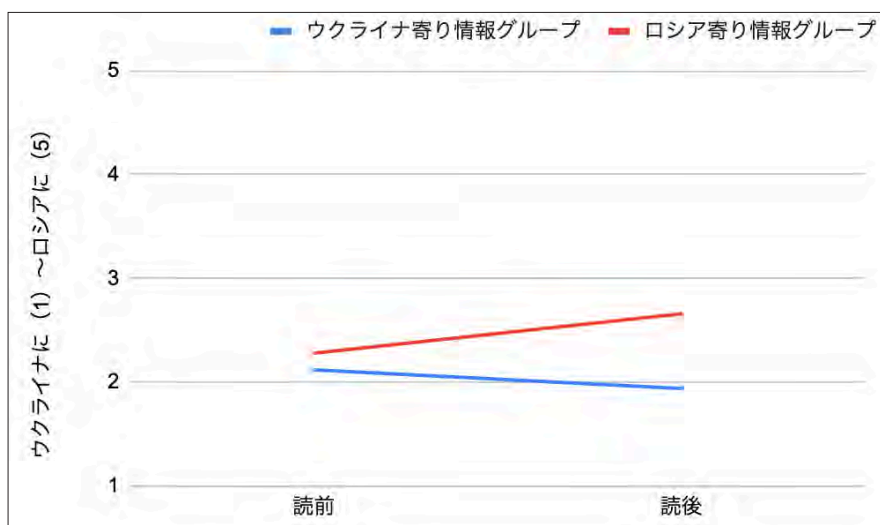


図4 設問①「ウクライナとロシア、どちらに”正義”があると思いますか」について、情報群の読前・読後での意見の変化（ロシア寄りの意見に変化するほど、点数が多くなる）

設問②「ウクライナは降伏すべきだと思いますか」については、「降伏すべき」= 5点、「どちらかといえば降伏すべき」= 4点、「どちらとも言えない」= 3点、「どちらかといえば降伏すべきでない」= 2点、「降伏すべきでない」= 1点とした。設問①と同様で、点数が高い方が、ロシア寄りの意見となる。

ウクライナ寄り情報群を読んだグループは、読前の平均が2.4だが、読後は2.46とほぼ横ばいだ。一方で、ロシア寄り情報群を読んだグループは、読前平均は2.51だったのが、読後は2.83と緩やかだが点数が上がり、ロシア寄りに意見が変わっている（図5）。

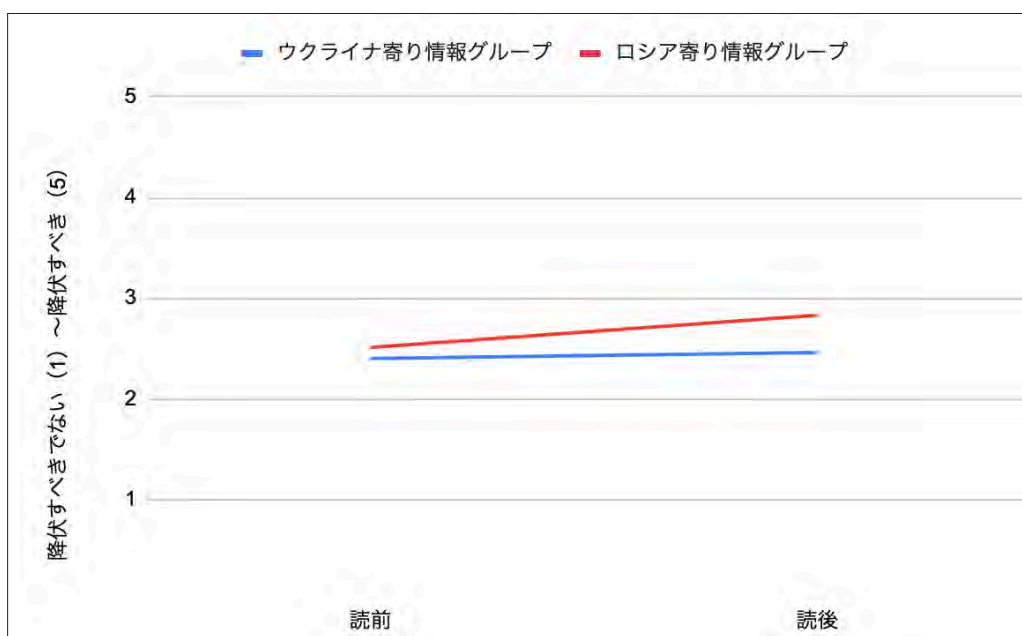


図5 設問②「ウクライナは降伏すべきだと思いますか」について、情報群の読前・読後での、意見の変化（ロシア寄りの意見に変化するほど、点数が多くなる）

(3) -3. 意見の変化の内訳

情報群を読む前から、読んだ後に、どのように意見が変わったのか。前項では平均点化して、全体での変化を見たが、ここではその内訳を見ていく。

設問①については、ウクライナ寄り情報群を読んだグループは、読前では「ややウクライナに」を選択していた学生（生徒）が突出していたのが、読後には減り、その分、「ウクライナに」「どちらとも言えない」が増えている（図6）。

ロシア寄り情報群を読んだグループでは、読前と比べて、読後では「ウクライナに」「ややウクライナに」が減り、「どちらとも言えない」が倍増している（図7）。

①ウクライナとロシア、どちらに“正義”があると思いますか？（ウクライナ寄りグループ）



図6 ウクライナ寄り情報群を読んだ学生（生徒）の、読前・読後アンケートの結果（設問①）

①ウクライナとロシア、どちらに“正義”があると思いますか？（ロシア寄りグループ）

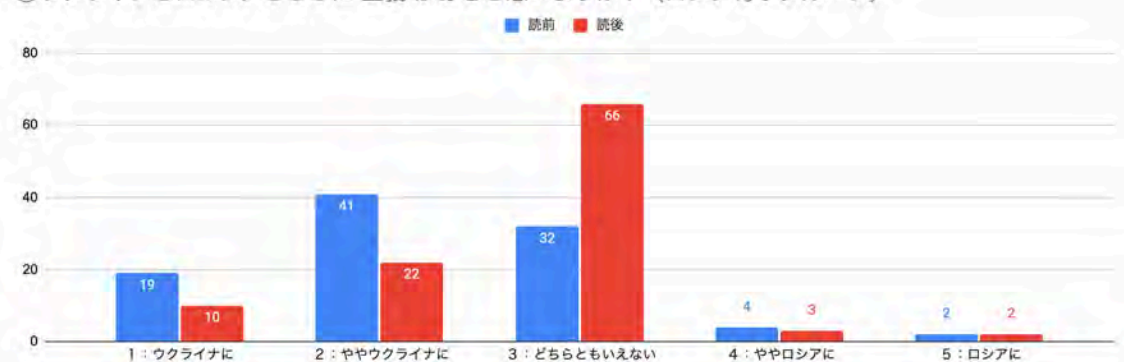


図7 ロシア寄り情報群を読んだ学生（生徒）の、読前・読後アンケートの結果（設問①）

設問②については、ウクライナ寄り情報群を読んだグループは、読後では、「どちらかといえば降伏すべきでない」が減っている。その分、「降伏すべきでない」が増え、「降伏すべき」も微増している（図8）。

ロシア寄り情報群を読んだグループでは、「降伏すべきでない」が減り、「どちらかといえば降伏すべき」「降伏すべき」が増えている（図9）。

ウクライナ寄りグループの読後意見で「どちらかといえば降伏すべきでない」が減り、「降伏すべき」と「降伏すべきでない」という真逆の意見がそれぞれ増えた理由としては、情報群の中に、「(ウクライナ国民の犠牲を増やさないために) 降伏すべき」とした記事と、「(ウクライナ国民が) 戦いをを行うことの正当性」についてのツイートが混在していたためではないだろうか。

ロシア寄りグループが、ロシア寄りの意見である「どちらかといえば降伏すべき」「降伏すべき」に変化した理由は、情報群の「(ウクライナ国民の犠牲を増やさないために) 降伏すべき」という記事と、一緒に入れた「犠牲者が増え続けている」「残虐な行為をロシアが行っている」という記事が相乗効果を発揮した結果、といえるのかもしれない。

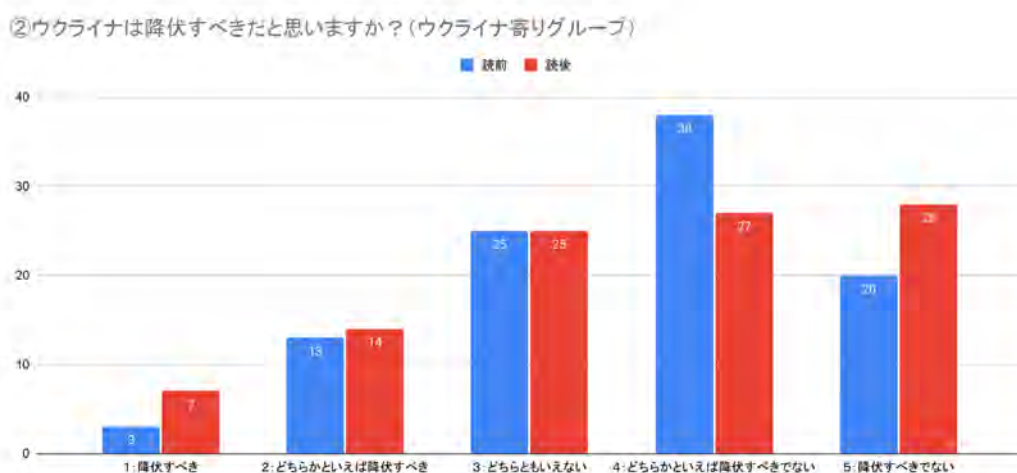


図8 ウクライナ寄り情報群を読んだ学生(生徒)の、読前・読後アンケートの結果(設問②)

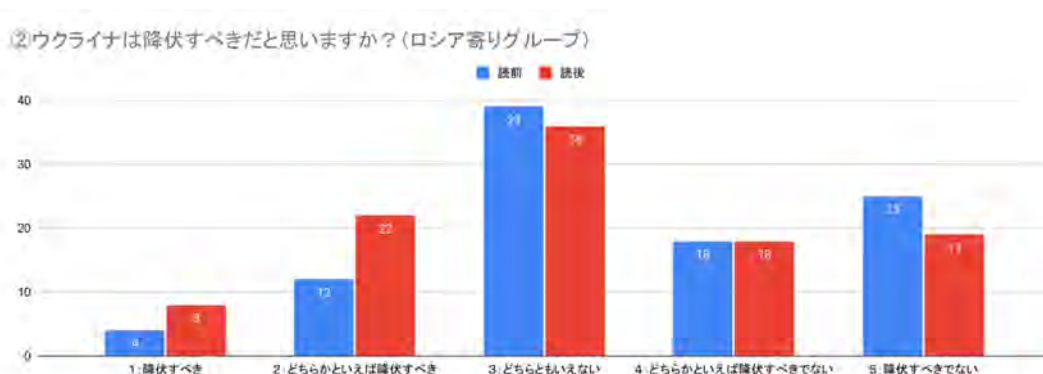


図9 ロシア寄り情報群を読んだ学生(生徒)の、読前・読後アンケートの結果(設問②)

(4) 授業のまとめ

アンケート結果を見せた後、今回の授業の目的について解説をする。偏った情報群を見せることで、人為的に「フィルターバブル」を作り、それを体験してもらったのだ、と目的について説

明した。そこから、フィルターバブルとは、エコーチェンバーとは何か、の解説を行った。実際に体感した後だからなのか、どのクラスでも、学生（生徒）たちは熱心に聞き入っていた。

主な感想は、以下に記すが、目立ったのは、フィルターバブルについて知識では知っていても、実際に自分の考えが、短時間のうちに動いた、ということを経験する中での驚きや学びが多いという点である。知識ではなく「体験」からの学びがいかに大きいかということ、教える側としても実感した。

また、ロシア国内でプーチン大統領の支持率が非常に高い理由の一つに、ロシア国営放送の情報がロシアを正当化するニュースに偏っており、ロシアを批判するようなソーシャルメディアへのアクセスが制限されていることで、多くの国民が「フィルターバブル」に陥っている面があると説明すると、生徒たちは納得している様子だった。

このテーマでの授業を実施する上での注意点として、ロシア・ウクライナ戦争について、何が論点なのか、国際法などの観点から、話を最後にもう一度伝えておく必要があると考える。そうでない場合、「ロシアにも言い分があることがわかった」という解釈で終わってしまう学生（生徒）がいるためだ。ロシア側に言い分があったとしても、今回の軍事侵攻は国際法違反であるという見解が一般的であることや、戦争犯罪の恐ろしさなどは、伝えていく必要があると思われる。

(5) 授業後の学生（生徒）の感想紹介と、実践者としての所感

授業後には、時間がある場合は、感じたことをクラス全体に共有してもらった。また、授業後にアンケートを書いてもらったクラスもある。

下記に、いくつかの感想を紹介する。

「フィルターバブルを実感して、すごいな、と思った。やはり、頭では理解していても、いざ実感すると、情報の中で溺れていたんだと思った」(B 大学)

「フィルターバブル、というのは言葉しか知らなかった。思い返してみれば、自分が見ているアプリなどには、似たような情報ばかりが表示されることに気づいた。知らないうちにフィルターバブルに入っていたのだと思った」(D 高校)

「情報によって、意見が変わることを体感した。これまで『ロシアで、国が言っていることを真に受けるなんてありえない』と思っていたけれど、毎日聞いていたら、そうなるだろうな、と感じた。プロパガンダの怖さについて、身近に感じることができた」(A 大学)

「多角的に物事をとらえるために、意識的に自分と異なる主張の人と話したり、様々なメディアから情報を得ることの必要性を強く感じる授業でした」(B 大学)

「フィルターバブルについて、これまで他人事だと思っていました。体験してみて、自分も意見が変わっていて、びっくりしました」(D 高校)

今回行った4つの授業では、数の差こそあれ、学生(生徒)の意見が1回目と2回目で変化が見られた。それを数値データとして目の当たりにした学生(生徒)は、少なからず衝撃を感じていた。

GIGA スクール構想で、小学校から一人一台情報端末を持つ時代。フィルターバブルやエコーチェンバー、アルゴリズムリテラシーなどのネットにまつわる課題については、本来であれば小学生の頃から学ぶべきだと考える。

ウクライナ寄り情報群を最初に読み、後でロシア寄り情報群に目を通したA大学のある学生から、「ウクライナのニュースについては、これまでにニュースで読んでいたことがあるので、自分の意見は変わらなかった。しかし、ロシア寄りのものを読んでも、衝撃的な新情報が多く、これは意見が変わってしまう、と感じた」という意見が出た。これまで疑ってこなかった事柄に対して、「衝撃的な新情報」と出会い、しかも(実験で行ったように)次々と提示された場合は、人の意見は揺さぶられやすいことを示しているようにもみえる。

これは、デジタル時代に、「陰謀論」が広まりやすくなっている現象にもつながる。衝撃的な「陰謀論」を一度読むと、もともとの見方が大きく揺さぶられる。その後、検索サイトやSNSのアルゴリズムによって、次々と似たような情報が出てきてしまうと、そこにすっかりはまってしまう、という流れである。

学生(生徒)たちの意見の変化や、授業に対しての彼らの感想は、とても素直なものだった。実践者が情報群選びの時に考えたストーリー通りに、意見が変わったり、考えるようになっている学生(生徒)もいた。受講者が素直であると、授業者としてはやりやすい。だが、それでいいのだろうか、という疑問が残った。素直であることは新しいことを学び、吸収する上では重要だ。だが、それだけでは、情報に毎回流されていってしまうことになる。目新しい情報に出会った時こそ、クリティカルに考える力が重要となるのではないか。クリティカルシンキングを育む教育の重要性を改めて感じる実践となった。

(1) The IDC report, Worldwide Global DataSphere Forecast, 2020–2024: The COVID-19 Data Bump and the Future of Data Growth (Doc #US44797920) ,

法政大学図書館司書課程

メディア情報リテラシー研究 第4巻1号、127-147

特集：メディア情報リテラシー新時代

**ニュース砂漠とメディア・リテラシー
ジャーナリズムのリソース調達という視点から**
**Media Literacy to Resist News Deserts: A Focus on Resourcing
Journalistic Activities**

小川 明子

名古屋大学大学院 情報学研究科

概要

ここ数年、メディア環境の変容によって、報道メディアが存在しない地域、「ニュース砂漠」の増加が世界中で問題視されている。地域住民に必要とされるニュースや情報の提供、権力監視を行うジャーナリズムは、健全な民主主義社会に不可欠な活動であるが、近年の新聞購読者減少や地域における広告費出稿の変化に伴い、いかに持続可能な運営していかかが問われる一方、ジャーナリズムの役割や苦境について、日本での関心は高くない。

そこで本稿では、まず、市民の理解なしに、公共財であるジャーナリズム活動を持続可能な運営することは困難であることを説明する。そののち昨今広がりを見せる非営利ジャーナリズムとそのリソース調達に焦点を当て、持続可能なジャーナリズム活動に市民の多様な協力体制が必要であることを示すことで、民主主義、ジャーナリズムを支えるメディア・リテラシーを提案したい。

The transformation of the media environment in recent years has caused the problem of 'news deserts', places where news media does not exist, to become increasingly prevalent across the world. Journalism represents an essential aspect of a well-functioning democratic society, providing residents with public interest news and holds local authorities to account. Yet, the decline in the number of newspaper subscriptions and shifts in local advertising have created problems for sustainable journalism operations.

However, the functions and difficulties of journalism are generally little understood in Japan.

This paper argues that the public good of journalism cannot be sustainably managed without the appreciation of citizens. The author focuses on financing models for non-profit journalism, and posits the need for increased media literacy to support sustainable journalism in communities.

キーワード：

ニュース砂漠、サステナブル・ジャーナリズム、公共財、二面市場、公益ジャーナリズム

1. はじめに：サステナブル・ジャーナリズムという視点

2018年、ノースカロライナ大学のメディア・ジャーナリズム学部の調査チームは、米国において自らの地域新聞を持たないエリアを「ニュース砂漠」と表現し、2000年代以降の拡大状況に警鐘を鳴らした (Abernathy, 2018)。米国では目まぐるしいローカル・ニュース企業の買収・統合とそれに伴う記者の大規模な解雇という事情も加わり、以前より地域発のニュースが減少することが問題視されてきた。同様の状況は、デジタル化、インターネット広告の浸透とともに、世界各地で広がっている (Reader & Hatcher, 2020)。

ニュース砂漠化が引き起こす課題については、研究成果をもとにした多様な指摘がある。地域の歴史や生活情報を知る手段を失うことで、コミュニティに対するアイデンティティの育成が阻害される (Mathews, 2020)、住民が地域の現況を的確に理解し、未来について議論する機会を奪われ、行政に対してアプローチしづらくなる (Magasic & Hess, 2021)、選挙の際に広域新聞では扱えない地域密着の争点中心型報道が不可能になる (Shaker, 2011)、市民活動への参加度が低下する (Shaker, 2014) などといった危惧が表明されている。しかし、Pew Research Center (2018) の調査によれば、71%の米国市民が、地域新聞が財政的困難を抱えていることに気づかずにいるという⁽¹⁾。米国と歴史やメディア事情が異なるものの、日本も他の国でも状況はさほど変わらない。

ニュース・リテラシー、フェイクニュースなど、ニュース内容の精査を促すメディア・リテラシーの論考や教材は少なくない。しかし、情報やコンテンツがどのように供給されているのか、すなわち、ニュース自体を供給するメディア自体がどのようなシステムや仕組みで成り立っているのかについての教育は、メディアが広告主の影響を受けるといった基礎的なこと以外、十分示されているとは言えない。例えるならば、水道水が安全かどうか、あるいは安全性を見きわめる試薬をめぐる議論はあっても、安全な水道水をいかに供給するか、あるいはそのシステムをいかに維持するかという議論は十分なされていない印象を抱く。

メディアやジャーナリズムをポリティカル・エコノミー的視座から分析する研究そのものが、とりわけ日本においてきわめて少ない上 (水越, 2003, 井出, 2010)、世界的に見ても、ジャーナリズム研究においても、デジタル時代の健全な民主主義を支えるジャーナリズム経営に対して、これまで関心は低かった (Deuze & Witschge, 2018)。また経営を支えるビジネスモデルについても、世界中を見渡してみてもまだ決定的なモデルは示されていない。しかし、デジタル化によってメディア環境が大きく変化し、ジャーナリズムの意義や主体が曖昧になる中で、ジャーナリズム活動の意義とシステム、運営について改めて理解し、市民自らが活動を支える上で市民側の積極的な関わりやメディア・リテラシーが重要という点については、広くコンセンサスが得られつつある (Williams, 2017, 林, 2017, Abernathy, 2018)。

ジャーナリズムについては多様な定義があるが、本稿では、さしあたり民主主義社会に必要とされるニュースや情報の収集・発信活動としておく。ジャーナリズム活動と社会の関係を考えるにあたっては、スウェーデン、リンネ大学のFojoメディア・インスティテュートが掲げる「サステナブル・ジャーナリズム」の説明が参考になる。「サステナブル・ジャーナリズム」は、以下のようなことを意味する。すなわち、現代社会は、気候変動などの環境問題や、貧困、不平等、民主主義の崩壊といった危機と隣り合わせにあり、その持続可能性を問われている。また一方で、日々のニュースや情報の供給を行うジャーナリズムもまた、グローバルなメディア企業の台頭や、権力とメディアの癒着、偽情報や誤情報の問題、そしてメディアに対する市民の信用低下という危機にさらされ、持続可能性を問われている。重要なことは、この2つの持続可能性が表裏一体の関係にあるということだ。持続可能な社会を構築していくためには、デジタルであるか否かを問わず、課題に対して議論したり、対策を立てたりする上で必要な情報を、政治的・経済的権力に遠慮せず、滞りなく供給できるジャーナリズム活動が必要で、またそうした健全なジャーナリズムは、権力の抑圧を過度に受けない健全な民主主義社会によって支えられるからだ⁽²⁾。

民主主義社会の持続可能性とジャーナリズムの持続可能性。ネットメディアの台頭で以前のような力を失いつつあるマスメディアが、今後ジャーナリズム活動から撤退しかねない状況において、この二つを、いかに維持することができるのだろうか。そのために私たちができることは何か。マスメディア・ジャーナリズムが弱体化しつつある今、ジャーナリズムの経営と市民のメディア・リテラシーにはきわめて密接な関係が求められている。本稿では、特に地域における持続的なジャーナリズム活動、なかでも調査報道に焦点を当て、活動を維持する仕組みと方策について考えるメディア・リテラシーの必要性について、世界の事例をもとに検討してみたい。

2. 調査報道と地域社会

2-1. 調査報道と民主主義

新聞や放送の報道には、世の中で無数に起こっているできごとの中から、それぞれの紙面や報道の時間に合わせて、住民、市民が知るべきことを提示する「議題設定機能 (McCombs&Shaw, 1972)」がある。社会に潜む多様な課題をメディアがを見つけ出して伝えることで、ようやく読者・視聴者が関心を持ち、それが政治をはじめとする意志決定に影響を与える。地域社会でも同様だ。たとえば、北日本新聞で報道に携わってきた梅本 (2015) は、政策の変更によって地域医療機関が機能不全に至ったニュースを例に挙げ、各地の新聞には、地域社会で起きている課題や問題を知らせ、日本という体の「毛細血管の異常」を見つけ出す役割があると説明している。このように、市民生活において知っておくべきニュースを公益ニュース (public interest news) と呼ぶ。今からちょうど100年前、リップマンは、人びとは通常、頭の中に構築した世界観 (疑似環境) を通して行動するが、その時の世界観はメディアによって作られると述べた (Lippman, 1922=1987)。住民たちは自分の行動範囲だけでは何が起きているのかを理解できない。暮らしている地域社会についてもメディアを通して知ることになる。さらに、公益ニュー

スをめぐる評論や対話も、新聞報道などのマスメディアで行われることが多い。このように、メディアは、社会的問題や公共的課題を議論する公開討論の場 (Kovach&Rosenstiel, 2001=2002) としての役割も有している。

持続可能な社会を構築していくためには、公益ニュースをはじめとする情報の発信・流通とともに、政治的・経済的権力に不都合な情報でも滞りなく供給できるジャーナリズム活動が必要である。市民が課題解決に必要な情報を得るためには、時に政治権力や企業が表沙汰にしたいくないネガティブな情報を明らかにし、市民に提供する必要がある。

地方自治体からの情報は、多くの場合、資料提供や記者会見で発表される内容が記事にされることが多い。しかし、発表をもとにした「発表ジャーナリズム」は、自治体側にとって都合のいい情報だけをそのまま伝えるに過ぎないとして国内外で批判されることも多い。行政や権力者が失策や怠慢を自ら発表することは稀であり、しかしそうした問題こそ、住民側が知っておく必要があるからだ。不正などは、対抗勢力の告発や警察が立件することで明らかになる場合もあるが、放っておいてそのまま自発的にニュースになることはほとんどない。

こうした隠された、あるいは隠れた「不都合な真実」を、さまざまな裏付けをもとに明らかにしていく活動を調査報道 (investigative journalism) と呼ぶ。『現代ジャーナリズム事典』には、「調査報道には、権力不正を暴く「権力監視型」、埋もれている問題を長期間にわたって封じる「キャンペーン型」などに類別できうるが、最大の特質は、「権力監視型が持つ“破壊力”にある⁽³⁾」とあり、1972年の米国のワシントン・ポストによるウォーターゲート事件の告発や1988年の朝日新聞によるリクルート事件報道など、政権に打撃を与えた事例が挙げられている。権力の腐敗を告発し、社会において隠されている問題を可視化するなど、調査報道は、民主主義においてきわめて重要な役割を持つ。

そして、その役割は、これまで市民の「知る権利」を代表して、主に新聞や雑誌、放送といったマスメディアが担ってきた⁽⁴⁾。マスメディアには、司法、行政、立法に対して監視の目を向ける報道の役割、すなわち番犬 (Watch dog) 機能が期待され、また自らそうした役割を自覚してきた。また権力監視のメディアが存在することで、権力者の不正を未然に防ぐ抑止効果も期待されてきた。実際アメリカでは、地方紙という監視の目がなくなったことで、行政のコスト意識が緩み、地域の経済状況が悪化したわけでもないのに財政状況が悪化した事例が報告されている (Gao et al., 2018)。

しかし筆者が確認した2021年採用の日本の中学や高校の社会科の各社の教科書では、メディアの権力監視的役割については十分記述されておらず、むしろ世論を作る多大な権力を持つ組織として、市民がマスメディア側を監視すべきというロジックで説明される傾向が見られる。確かに、先に述べたように、マスメディアは、議題設定機能を担っており、その選択や内容に目を向け、マスメディアが報じていないものごとにも目を向けたり、情報を分析してみたりすることは重要ではある。しかしそれと同様に、マスメディア、とりわけ報道による監視と報道が、民主主義社会において、権力を持つ者が襟を正す上で重要な役割を担ってきたことも知っておくべきであり、その視点からマスメディアが担うべき役割を評価する視点も必要である。

現代では、ソーシャルメディアで、権力を持つものの不正が告発されることも少なくなく、ネット上で炎上し、権力を持つ側が対応を迫られるケースも多い。ゆえにインターネット上の言説が一定の権力監視機能を果たしており、将来的には一定の役割を担うことになるだろう。しかし個人の告発に頼ることには危険性もある。そもそも、調査報道には、不正を告発する情報提供者などとの信頼関係が必要で、また一つ間違えば法的に訴えられる危険性と隣り合わせである。したがって、これまでマスメディアでは、慎重に多様な証言や証拠を得、複数の人員で多面的に検証した上で、メディア企業の責任の上で発表されてきた。それゆえ、人件費、交通費、通信費などには多大な費用がかかっている。Yahooをはじめとするニュース・プラットフォームは、読者が訪れたページビュー数に沿って一定額を報道機関に配分するが、自ら調査報道サイトを立ち上げている立岩（2018）は、テレビなどの有名人の発言をそのまま記事にしてネットで公開して莫大なページビュー数を稼ぐ、いわゆる「コタツ記事」と比べて、調査報道に莫大な費用がかかることを指摘し、こうした費用を、読者や視聴者減に悩むマスメディアが負担することが世界的に困難になっていることを指摘している。つまり人びとの関心を集め、金銭に変える論理（アテンション・エコノミー）下において、マスメディア側の経済的状況が悪化すれば、調査報道が真っ先に切り捨てられていく現状があり、実際、後述するように、米国では主流マスメディアの縮小・撤退によって、調査報道を行う非営利団体の設立が相次ぐなど、ジャーナリズムをめぐってビジネス形態の変容が見られる。

整理すると、そもそも公益ニュースや調査報道は、多くの場合、スポーツやエンターテインメントの話題よりも読者・視聴者の関心を集めにくく、売上に結びつきづらい。その上、次節で述べるような従来型広告ビジネスの崩壊によって、その責務を担っていたマスメディアは、とりわけ小さな市町村から撤退せざるを得なくなっている。そのことは、当該地域にとって重要な問題が報じられないようになるだけでなく、監視の目を逃れた権力者によって不正が行われかねないことを意味している。

2-2. ニュース・プラットフォームの登場と広告モデルの変容

上記のような問題は一般には気づかれにくい。ネット上にはニュースを配信する多様なニュース・プラットフォーム（日本では主に Yahoo News）やニュース・アプリ／キュレーションサイト（Smart News, News Picks, Nordot など。以後、まとめてニュース・プラットフォームと表記）が存在し、オーディエンスの側は、そこを通じて相変わらず、多くが無料でニュースを見聞きすることができるからだ。日本では、2010年代の地下鉄などにおける携帯電話電波網の整備やスマホの普及、また2015年以降の4G化によるアプリや動画視聴の普及によって、ニュース・プラットフォーム経由のスマホによるニュース閲覧が常態化した。実際、日本でニュースを得るメディアとしては、2022年にはオンラインが65%、テレビが56%、ソーシャルメディアが28%、新聞が27%となっている（複数回答）⁽⁵⁾。新聞でニュースを読むというより、ニュース・プラットフォームを介し、またアルゴリズムによって関心があるとみなされたニュースを読む傾向に変化しているといえる。しかしそうして読まれているニュース、とりわけ公益ニュースの取材そ

のものは、元を辿ればいまだに圧倒的に従来のマスメディアが担っている。新聞や放送局の記者やカメラマンが現場を訪れて取材、執筆したものが多く、繰り返せば、人件費や交通費、機材、通信費、支局の地代など取材費用がかかっている。

取材費を負担している新聞についてみると、日本は世界で最も新聞発行部数が多く、また人口当たりの発行部数も世界一位であるが、2021年時点の全国の一般紙発行部数⁽⁶⁾は3300万部であり、10年前に比べると、ほぼ3割の発行部数減⁽⁷⁾、広告費も3.6割減⁽⁸⁾で総売上高は4分の3⁽⁹⁾と業績は悪化している。購読料収入の減少に加え、広告費の減少も痛手だ。新聞の収入内訳については、1990年代前半には、販売収入（購読料）と広告収入とがほぼ同額であったが、2021年度には広告費の割合が18.2%にまで減少している⁽¹⁰⁾。広告費減少には、いうまでもなく広告費全体のインターネット移行が影響している。

ウェブ広告は、2段階の導入過程で普及した。当初は、ニュースサイトなどのページビューに即した課金として導入され、その後、2000年代半ばに、広告主の求める属性に見合ったユーザーに広告を表示することができるターゲティング広告が一般化したことによって急加速した。たとえば地域企業の広告は、これまで広告会社を通じて、地方紙や地方テレビ局、チラシとして掲載・放送されてきたが、現在、ウェブ広告を用いれば、生活エリアはもちろん、ユーザーの年齢や性別、興味関心ごとに比較的安価に配信可能で、そのデータも参照、分析することができることから、地域での広告が、地域のメディアからウェブへと流れる傾向がある。日本でも、検索連動型広告においてGoogleが7-8割のシェア⁽¹¹⁾を占めるなど、世界的にグローバル巨大IT企業への広告出稿の移行⁽¹²⁾が急激に進んでいる。

繰り返せば、新聞やテレビの購読数や視聴率が、スマホなどのデジタル・デバイスやニュースプラットフォームの普及によって低下しているだけでなく、広告料収入も減少している。それでも日本の新聞社の倒産件数は他国と比べて著しく少なく、また記者の解雇も少ない。戦後の払い下げで新聞社が得た不動産が活用されていることもあるだろうが、酒井（2021）は、大きな理由として、日本の新聞社が、技術革新に伴う印刷や発送、営業といった従業員の総数削減によって人件費を削減してきたことを挙げ、今後、記者の大幅な削減にまで踏み切らざるを得なくなったときには、日本の新聞社は報道の質の維持が困難になると論じている。

しかし、人びとにはその危機感はない。繰り返せば、読者側は無料でニュースを読むことができるが、そのニュースを最初に取材するメディアの側の収入に結び付かなくなりつつあり、地元企業が支払う広告費が、地元広告企業や地元マスメディアよりも、海外の巨大グローバル資本へと流れる傾向がある。オーストラリアやカナダ、ヨーロッパでは、国家レベルでコンテンツの正当な報酬支払いをグローバルメディア企業に求め、実際に支払いが始まっている⁽¹³⁾が、日本では世論の関心が高くないため、国としての対応も遅く、プラットフォームとも各社独自契約⁽¹⁴⁾となっていることから、額も減少額に十分見合っていないと考えられる。

またその一方、新聞社や放送局から発信されたニュースのキュレーションを行うプラットフォームは順調に収益を伸ばしているが、広告や購読料の利益配分について、記事の取材・発信に携わったメディア企業より、プラットフォーム側に偏りすぎているとの指摘もある（井坂・根本、

2018)。同様のことは、Google News Initiative⁽¹⁵⁾や、Facebookのメディア支援プロジェクトなどとの関係においても慎重にみきわめる必要があるだろう。Abernathy (2018)は、Googleなどのグローバルメディア資本のこれらニュース企業のサポートは、利益のごく一部を使っているに過ぎないと批判し、もっと多額の財政的な関与が必要と主張している。

グローバルメディア資本やニュース・プラットフォームとの利益配分については、契約時に将来像が読みきれずに安価に設定してしまったマスメディア側の落ち度という指摘もある。しかしそのことが遠因となって地域社会で必要とされる公益ニュースが伝わらなくなるのだとしたら、単なる企業の失策では済まず、私たちにとっても見過ごせない問題ではないだろう。

2-3. 地域メディアと調査報道：二面市場の視点から

地域社会においても民主主義の視点から調査報道は必要だ。先に述べたように、ニュース購読の手法や広告形態の変化は、より小規模な地域のメディアにこそ影響している。日本には市町村レベルの小さな新聞や、ケーブルテレビ、コミュニティFMが多くの地域に存在し、地域情報を伝え続けているが、数年前から閉鎖するコミュニティ放送局も出始めた。それまで、地域生活者として、費用対効果よりも共助的・互助的な「お付き合い」（北郷, 2009）としてコミュニティ・メディアに出稿されてきた地域対象の広告費なども、コロナ禍による地域経済の停滞のなかでどこも減少している（Glaser, 2020）。

一方、ウェブを中心とした新しい地域メディアとして、地元経済と文化に特化した情報、ニュースを伝えるフランチャイズのウェブサイト、「地域経済新聞」が、地域の情報・広告媒体として一定の存在感を示すようになった。また最近では、クーポン付の生活情報誌や、若手が作るスタイリッシュなzineが、各地で数多く発行されている。これらのメディアでは、イベントやビジネス情報や住民の生活情報など、基本的にポジティブな話題や情報にのみ焦点が当てられており、地域の情報流通を促すことが期待される一方、公益ニュース、とりわけ地域社会の権力監視にはほとんど関心がない。ちなみに日本では、ケーブルテレビやコミュニティ・メディアといった放送系地域メディアも、ほとんどの場合、地域権力の腐敗や不正などをめぐる調査報道的な内容は報じないことが暗黙の常識となってきた。理由としては、狭いコミュニティであるゆえに、地域内の対立を招いたり、特定の人物を批判したりすることを良しとせず、地域内の事故や事件さえ報じない局も少なくない。また、地域振興の視点から雇用確保のための大企業誘致や産業振興のための企業優遇などをやむなしとする見方、あるいは小さなコミュニティ内で私的人間関係が影響しやすかったりするため、地域社会における調査報道を困難とする指摘も少なくない（井出, 2016、松浦, 2013）。また、コミュニティFMなどは第三セクター方式で運営される場合はそもそも行政批判がしづらい。

むしろ、地域での不正は、当該地域より大きな領域をエリアとする、県域レベル以上のマスメディアによってニュース化されてきた側面が大きい。しかし、先に述べたように、今後、県域マスメディアや全国紙の人員削減や、支局の閉鎖、統合が相次げば、残された支局員もより多くのエリアを担当することになり、各自治体や企業の発表記事を原稿化するだけで精いっぱいとい

う状況になりかねない。また、強い志で地域の政治的事象を取り扱ってきた小規模地域紙が、経営者の高齢化や、デジタル化の遅れなどから、休刊状態に陥るケースが少なくない。こうしてメディア間の競争が弱まることで、明らかにされる「不都合な真実」も減る可能性がある。

メディア・リテラシーという視点から見ると、こうした地域メディア環境の変化は、住民側のニュースへの関心低下と表裏一体であることにも注意を促しておきたい。ロイター・ジャーナリズム研究所のデジタル・ニュース・レポートによれば、ニュースを、頻繁に、あるいは時々避ける（ニュース回避）人びとの割合が世界中で急増しているという⁽¹⁶⁾。日本は英国などと比べるとその割合は低いが、若年層を筆頭に、ニュース、とりわけ政治ニュースを避ける傾向があることは、種々の調査が明らかにしているとおりに⁽¹⁷⁾。ニュースへの関心低下と読者のニュース回避は、購読料だけでなく、多くの地域メディアがよってたつ広告収入の低下に結びつく点に注目する必要がある。Sjøvaag&Owren (2021) は、地域の広告媒体として特徴付けられていた地域メディアが、PV（ページビュー）に基づく広告収入から、アルゴリズム型ウェブ広告に移行することによって、地域密着を特徴として広告を集めることがより困難になると予測している。

こうした負のスパイラルは、ジャーナリズムをめぐる二面市場の変容として捉えられる。二面市場とは、異なるタイプの2つの商品を別々の集団に販売する市場を指し、メディア企業の多くが、文化的コンテンツをメディア消費者に販売し、そのコンテンツを好む消費者層を広告主に販売するという二面市場として機能してきた（Anderson&Gabszewicz, 2006）。二面市場としての性格を持つマスメディアは、オーディエンスと広告主という両方を客としてもてなさねばならないゆえに、より多くのオーディエンスが好む内容ばかりが優先されがちになる。そしてその傾向は報道内容にも少なからず影響し、政治などのハードニュースよりも娯楽に関するソフトニュースが優先されるという限界が指摘されてきた。

しかしそのことは一方で、多くの人が関心を抱きづらい内容であっても、公益性があるニュースを、人気のあるコンテンツに忍び込ませ、関心のない人にも広く伝えることが可能だったことを意味する。実際、県域放送などでは、さほど政治に関心のない住民たちにも興味を持ってもらうため、読者や視聴者が好むイベント情報や花鳥風月の話題、店舗情報や広告といった、地域のポジティブな話題と抱き合わせ（バンドル型）で、たとえオーディエンス側のニーズが薄くとも公益ニュースを伝えてきた。しかし今後は、地域のネット系メディアが広告主を意識して消費者の関心を優先させ、地域社会のポジティブな話題のみを伝えて地域住民の関心を惹きつけ（アンバンドル）、アルゴリズムによって個人好みの話題だけが配信される傾向が強まると、収益化が困難なハードニュースや権力監視報道などを成立させることは困難になる。

3. 新たなファンディング・モデルの模索

3-1. 公共財としてのジャーナリズム：非営利ジャーナリズム組織の増加

これまで経営には関心の薄かったジャーナリズムだが、今世紀に入り、デジタル化に伴う経営不振が深刻になり、欧米諸国でメディア買収や記者の大量解雇などが現実に進むと、ジャーナリ

ズムの質の低下、ひいては民主主義の危機が懸念されるようになった。2010年前後から、理念レベルから実践レベルまで、ジャーナリズムの新たな経営モデルが世界的に模索されている。米国ではマスメディア・ジャーナリズムのオルタナティブとして、2008年にサンドラー夫妻による数億円の寄付⁽¹⁸⁾で設立された調査報道サイト、プロパブリカがピューリッツァー賞を複数受賞すると、NPOジャーナリズムとして話題となった。その後もマス・メディア・ジャーナリズムから小さなスタートアップ企業まで、多様な形態を対象に事例研究が行われ、研究者からも多様な提案がなされている。

多くの研究が、ジャーナリズムを非営利組織として成立させることを模索してきた。メディア企業が株式会社として上場すると、株主に対して利益を最大化する責任を負っているため、ジャーナリズムの責任と相反する状況に置かれがちであるからだ。その一方で、富裕層による出資だけに頼ることもまた危険である。そこでたとえば、Cagé (2016) は、教育と同様、公益ニュースを公共財の特性を持つとみなすことで、従来の広告収入に基づく株式会社モデルと、プロパブリカのような財団モデルとの間に非営利メディア組織というジャーナリズムのビジネスモデルがあることを示し、株主や広告主、政府や財団から大きく影響されない新たな資金調達手法を推奨している。

鍵となるのは、ジャーナリズムを公共財とみなす視座である。公共財とは、誰かの消費が他の人の消費の妨げにならない財やサービスを指す。たとえばリングは誰かが消費すれば他の人はそのリングを消費することはできないが、ニュースはその内容を別の人に無償で伝えることができる。このように、ニュースは、他の人やメディアが引用することで対価を支払わない人にも同じ情報が伝わってしまうためフリーライダー問題を引き起こしやすく、ビジネスとして成立しづらい。

さらに、ジャーナリズムは公共財というだけでなく、社会全体に大きな影響を与える、巨大な外部性を有した価値材でもある。教育を例に説明されるように、価値材とは、誰かが消費することによってまわりや社会全体が良い影響を得るような財を指す。そのため、何らかの形で補助や助成が必要だという議論が展開されるようになっていく。先に述べたように、ニュース、とりわけ公益ニュースは、記事の消費者だけでなく、社会全体の利害に影響を与えうる。優れた公益ニュースや調査報道によってより良い政策や選択へとつながれば、ニュースを購入しない人たちを含め、社会全体が利益を得られる⁽¹⁹⁾。逆に権力や環境をめぐる監視や報道が十分でなければ、大規模な汚職や環境問題、人為的災害がもたらされる可能性があり、その被害は住民全体に及び、私たちはその代償を払うことになる。

このように、ジャーナリズム活動、とりわけ調査報道は、多くの人びとに届くことが重要である一方、最終的には誰でも手に入れられる情報を一部の人がだけが課金して購入することになるため、ビジネスとして成立しづらいというジレンマを有している。ゆえにジャーナリズムは、公共性に加え、外部性を有した価値材としても意味を持つため、これを公共的に必要不可欠な活動とみなし、社会的に何らかの対策が必要と考えられるようになってきた (Allern&Pollack, 2017, 神野, 2019a)。

それでは公益性の高いジャーナリズム経営を誰がどのように担うのか。従来型マスメディアの購読料・広告モデルだけに頼るのが危うくなりつつある現在、各地で新しいジャーナリズム活動と資金調達が模索されている。実際、米国では、2010年代以降、マスメディアの大量人員削減が行われたのに伴い、小規模、かつ少数ではあるものの、質の高い公益ニュースの提供や調査報道を行う非営利メディア⁽²⁰⁾が増加している。解雇されたジャーナリストが立ち上げるケースも、寄付や助成を受けやすくするために営利メディアが非営利に衣替えするケースもある。ネット中心の報道活動としては、2005年に創設された Voice of San Diego 以降、2009年創設の Berkeleyside など、地域社会の公益ニュース提供、調査報道を行う組織が、解雇されたジャーナリストを吸収するかたちで次々と多様に立ち上がった。今では全米の州議会担当記者の2割が非営利メディアの所属⁽²¹⁾、さらに1割が学生であるという。

後述するように、ヨーロッパでは、オランダの De Correspondent が2013年に創設されて以降、各地に同様の独立ジャーナリズム組織が生まれている。しかしつぶさに見れば、独立ジャーナリズム組織は経営的にはやはり厳しい状態にあり、財源を複数化する中で、国やEU、財団などの補助を必要としている。

日本でも、2001年、OurPlanet TV⁽²²⁾が、企業や行政からの広告を受けない独立ジャーナリズム組織として設立され、2016年以降は、映像制作などの事業収入と、寄付金、賛助会費に基づく認定NPO法人として運営されている。同時期に市民が発信するニュースサイトもいくつか創設されたが、いずれもマネタイズに対する視座が乏しく撤退した(小田, 2022)。ほかにも調査報道や討論に特化した独立系メディアが立ち上がっているが、地域社会の調査報道に特化した非営利ジャーナリズムは、ウォッチドッグ大津や屋久島ポストなど、まだ小規模な活動に限られている(小川, 2022c)。ちなみに、日本では、NPO法人や一般社団法人、社会福祉法人や学校法人によるコミュニティFM局の運営が見られるようになり、地域メディア全般の財源モデルの模索が続いている(小川, 2022b)。各国のメディア制度や文化事情は日本と異なるため、単純に比較、参照することはできないが、オルタナティブなジャーナリズム、メディア運営の多様な事例を参照することで、共通して見えてくる可能性や課題も少なくない。

そこで、デジタル時代の独立ジャーナリズム組織において収入源として挙げられている5つのリソースについて、その利点と課題について考えてみたい。ほぼ全てのメディアがこれらの財源を複数組み合わせ、また他メディアや他機関とのパートナーシップのもとで運営されている。また営利メディアであっても、収入源の多様化が模索されている。

3-2. 5つの財源事例

1) ペイ・ウォールと課金モデル

新聞は今も購読料が重要な収入源となっている。しかし、ネット上のニュースが無料であることに慣れてしまった読者に、ネット上で再び課金を迫るのは簡単なことではない。先に検討したように、誰もが得られる情報やニュース(公共財)に課金(サブスクリプション)してもらうことは困難であるからだ。ニュースに対して関心が高いとされる北欧においても、課金に積極的で

あるのは、元々ニュースに関心の高い層であり、若者層は消極的であるという (Kammer, et al., 2015)。ゆえに、希少な情報、魅力的な情報を「ペイウォール」、すなわち壁を作り、課金しないと見られない有料記事として壁の向こうに置くことで有料購読へと導く方法が、世界中の多くの大手新聞社や雑誌で採用され、購読料収入増加が図られている。何をペイウォールの背後に置くか、あるいは記事のどの部分から置くかは各社で試行錯誤し、一定ルールのもとで設定しているが、一般には、課金されやすい投資関連の経済情報や医療情報、芸能情報をペイウォールの先で公開している。地方紙の試みとしては、他に、需要のある情報についての別サービスやアプリを立ち上げ、そこで課金を進める方法も模索されている (松本, 2022)。愛媛新聞は、就職活動やお悔やみなどを含む愛媛の経済に特化した内容を配信する経済サイト「E4」を立ち上げている⁽²³⁾。

一方、課金モデルを再構築しようとする動きもある。静岡新聞は徹底した読者、離読者調査を行うことで、これまで一方向的に流してきたニュースについて再考し、社員調査と比較しながら今後の方向性を検討している⁽²⁴⁾。新聞が対処せねばならない状況の変化を踏まえた上で、新聞というメディアの記事執筆・購読スタイルや配信メディア、デバイスを見直し、読者に、地域の公益ニュースを自分と関係ある情報として感じてもらうためにどのように伝えればいいのか、読者との双方向の関係性や読者同士の交流をどう構築するのかを含めて考えていく方針を示している。

いずれにせよ購読料収入が安定して得られることはジャーナリズム活動において望ましいことである。しかし現在、日本のオンラインニュースの課金率は10%⁽²⁵⁾と、世界的にみても課金率は低く、現在の新聞購読数⁽²⁶⁾から推定すれば十分とは言えない。となれば、人気のある内容で調査報道の費用分をカバーするバンドル型であり続けることになり、これまでどおりの内容と質を維持することが難しくなることが推測される。

2) 公共的支援

ジャーナリズムを公共財、そして外部性を有した価値材として捉える考え方は、何らかの公共的支援の必要性へと繋がっていく。実際、ヨーロッパで長く中心的なメディアとして存在している公共放送は、広告収入ではなく、受信料を財源とすることで、視聴者側の人気や視聴率⁽²⁷⁾、スポンサーの意向に左右されがちな民放と異なり、社会にとって必要な公益コンテンツが放送でき、より良い社会に有用として構想された仕組みである。

このようにヨーロッパ諸国においては、早くからジャーナリズムを公共財、価値材として捉え、国による直接・間接的な財政支援が試みられてきた。特に北欧では、地方メディアやオンラインメディアをはじめとする全報道機関を対象に、比較的容易に認可されるというスウェーデンの報道助成金や、ノルウェーやフィンランドなどの少数言語メディアに対する助成金など、国家による直接的な財政支援が行われてきた。政府からの支援と聞くと、メディア報道の独立性が侵害され、権力監視の役割を果たせなくなるのではないかという懸念があるが、報道の自由度ランキングでは、毎年上位をこれらの国が占めている。またオンラインニュースへの課金も、ノルウェー

(41%)、スウェーデン (33%) とともに世界的に見て最も高い⁽²⁸⁾。メディアやジャーナリズム、民主主義に対する市民の関心が高く、サステナブル・ジャーナリズムの好事例と言える。

ヨーロッパ諸国における報道メディアへの間接支援としては、付加価値税の減免、ジャーナリストの研修・教育などにおける助成がある。特に昨今「ハイパーローカルメディア」と呼ばれる、市町村領域を対象とするような小規模地域メディアに対しての助成に関して関心が高い。最近では2022年2月、スイスで、これまでの政府による地方メディアに対する報道助成金やオンラインメディアへの助成金を倍増する支援策の是非をめぐって、国民投票が行われた。反対が54.6%と支援拡充は否決されたが、地方ジャーナリズムの危機という問題の周知はなされたことになる⁽²⁹⁾。

日本には助成にあたるものは見当たらないが、新聞社が販売店について値引きを禁止する再販制度に守られているとされる。その是非はともかく、理由としては、新聞社間で過度な値下げ競争が起これば、結果的に経営体力の弱い新聞社が市場から撤退を余儀なくされてしまい、市場の寡占化や独占化が進行するために、言論空間における多元性を確保するという意味があるという(竹下, 2018)。欧米諸国と比べて、新聞の廃刊や記者の解雇が少ない日本では、報道メディアの今後についての危機感も低く、公的支援についての議論は今のところ皆無といえる状況にある。

3) 財団からの助成金・寄付・クラウドファンディング

欧米における非営利メディアは、多くの場合、購読料やメンバーシップ、寄付、助成金やクラウドファンディングを複数組み合わせられて運営されている。誤解されやすいが非営利といってもボランティアではないので職員の給料も出せる。日本との大きな違いは、欧米、特に米国には、ProPublica を立ち上げたサンドラー財団やナイト財団等、巨大な財団が複数存在しており、そこからの助成金が収入の一定割合を占めている点である。財団からの助成は、半永続的なものと一定期間ごとの申請によるものがあるが、多くの独立系ジャーナリズムは、一つの収入源に頼ることでその影響下に入ることを避け、個人の寄付やメンバーシップ、複数財団からの支援など、収入源の多様化を心がけている。

活動や問題を広く知らせ、調査報道の資金を集める活動として、2010年前後から世界各地で頻繁に試みられるようになったのがクラウドファンディングである。クラウドファンディングは、金銭的利益を目的とした投資家、株主とも、見返りを求めない寄付者とも異なり、何らかの心情的報酬やグッズ、決定権などを得ることを求めた資金提供方法である。ジャーナリズム活動においては、メディアやジャーナリスト側が調査報道やドキュメンタリーの企画を提案し、支援者は寄付と引き換えにその内容を見聞きするか、記事や作品、記念品などを受け取ることになる。

日本でもクラウドファンディングによるプロジェクト運営は定着しつつあるが、ジャーナリズム活動についてはまだそれほど多くない。米国では Spot-us、英国では Contributoria などのジャーナリズムに特化したプラットフォームが一時期注目されたが、いずれも短命に終わっている。しかし一般のクラウドファンディングサイトでのメディアの立ち上げ、単発の取材や事業の資金

調達が続いている。

Aitamurto (2011) は、クラウドファンディングに基づく取材、発信が、ジャーナリストと資金提供者との強い結びつきを生み出すと同時に、ジャーナリストのプロデューサー感覚と責任感を高め、その役割を変えていくと論じている。また Cha (2020) は、韓国でのジャーナリズム・クラウドファンディングサイトのデータをもとに、ジャーナリズムのクラウドファンディングに参加する市民は社会的変革を求めており、その役割を明確に伝えて資金を募った企画に資金が集まること、その際、一般的な事実ではなく、個人や集団が遭遇した苦難の物語の解決として提示するなど、伝え方の重要性を指摘している。

いずれにせよ、クラウドファンディングでは、これまでメディアを媒介に、間接的にしか対峙してこなかった情報の送り手と受け手が、資金調達を媒介に出会うことで、これまでの送り手からの一方的な情報ではなく、受け手／資金調達者の間に双方向の関係性が求められている。

しかしそのことはまた、ジャーナリスト側の自律と、オーディエンスの発言権との間に潜在的対立を、またオーディエンス側の欲求に沿うことで、客観性をめぐる葛藤が生まれうると Hunter (2015) は指摘している。さらに Carvajal ら (2012) は、ジャーナリストと資金提供者との間の関わりの変化を認めつつ、クラウドファンディングはあくまでも代替的で、一時的なりソース以上にはなり得ないと指摘している。実際、長期的にクラウドファンディングで資金調達を「続ける」ことが困難であろうことは容易に想像がつく。

4) メンバーシップ

課金モデルの成功事例として、英国紙 Guardian の事例が挙げられることが多い。Guardian は、2010 年代に多大な損失を出し、存続が危ぶまれる状況であったが、同紙のウェブサイトを通じて、メンバーとして寄付を求めるキャンペーンを行ってデジタル収入を伸ばし、話題になった。公益ニュースや情報を広くすべての人に伝えることを掲げてペイウォールを設定しない方針とともに、単に購読料を払って新聞を読む読者としてではなく、ジャーナリズム活動を支持するサポーター、メンバーと捉えた姿勢が読者に評価されたのだと言える。

メンバーシップによるジャーナリズム活動は、むしろ従来型マスメディアよりも、独立系のデジタル・ジャーナリズムにおいて中心的モデルとなっている。多くがメンバーシップ収入だけでなく、単発の寄付や助成金も併用して運営されているが、ここで求められているのは、単なる購読者を越えたジャーナリズム活動への関わりである。むしろメンバー限定のイベント参加を含む、ジャーナリズム活動への顕在的・潜在的参加が、支援者側のインセンティブとなっている側面もある。

米国の代表事例として紹介されることが多いのが 2009 年にジャーナリスト 2 名が設立したカリフォルニアの地域ニュースサイト、Berkeley Side⁽³⁰⁾ である。市民生活に必要な地元の詳細な公益ニュースを無料ですべての人に提供することを目指し、現在、4500 人を超える読者メンバーによる定期的な寄付あるいは月額購読費を得ている。日本の非営利組織と似た、米国 501(c)(3) の資格で運営され、すべての寄付が税控除の対象となっている。

ヨーロッパの代表事例としては、クラウドファンディングをもとに設立されたオランダの De Correspondent が挙げられる。日々、大量に流れてくる不安や恐怖を煽るだけのニュースや誇大宣伝ではなく、広告を排除し、毎日の出来事をよりよく理解し、より社会に建設的に参画できるための記事の配信を掲げた独立ジャーナリズムであり、デンマークの Zetland⁽³¹⁾、Bristol Cableをはじめ、ヨーロッパ各地のデジタル系独立メディアに大きな影響を与えている。

De Correspondent は国、国際レベルのニュースに焦点を当てているが、地域レベルでも同様の試みがより地域密着志向で展開されている。英国南西部、ブリストルに2014年に発足した Bristol Cable は、協同組合型のニュース組織で、ウェブサイトを中心とした地域の公益ニュースと調査報道の配信のほか、メディアニュースの認知度向上を狙い、3ヶ月ごとに3万部の新聞を無料で地域に配布している。現在、国内外の助成金（62%）とともに、月額1ポンド以上を支援する2800人のメンバーシップ収入は運営費の36%を占める。メンバーは、役員選挙に関われる他、年次総会の際には、今後の取材テーマや運営方針をめぐる方向性や、身近に感じている地域の課題などについて、小グループで意見交換をする。また選挙に関する意見や組織の方向性についてのアンケートに日常的に参加し、取材方針の決定に関わる。受身的に情報やニュースを受け取るだけでなく、メンバーが積極的に取材内容に関与し、また討論できる仕組みが設定されている。メンバーは、現在の社会全般、さらに玉石混淆の情報を流し続けるマスメディア・ジャーナリズムの現状に違和感を持っている、比較的若い世代が多いという⁽³²⁾。同組織の成功は、ブリストルという、クリエイティブ・ミドルクラスが多い、比較的可成りな地域ゆえに成立している側面もあるかもしれないが、メンバーたちのメディアへの、そしてコミュニティへの帰属意識を高め、地域社会の変革を目指すモデルは、関係者からの注目を集めている。

5) パートナーシップによる間接助成

サポートとは金銭だけではない。欧米では、民主主義社会におけるジャーナリズムの意義を認め、その危機を認識した上で、金銭的支援だけでなく、多様なアクターがパートナーシップを結んで間接的支援体制を準備している。

メディア企業の縮小に伴って設立された非営利ジャーナリズム組織は、単独で成立しているというより、既存メディアとのパートナーシップや、大学とのインターンシップやトレーニング課程の共有などの支援を受けながら成り立っている点にも目を向けるべきだろう。

脇浜（2019）は、米国における非営利ジャーナリズムの今後について、コンテンツ供給など、営利メディアとの提携、パートナーシップの必要性を挙げている。人員不足とコンテンツ不足に悩むマスメディアにとっては、経費を抑制してクオリティの高い報道の機会が得られ、非営利ニュース組織にとっても、より多くの住民に公益情報が伝えられる「リーチ」と、知名度向上という「インパクト」がもたらされる利点がある。また沢村（2022）によれば、米国では組織運営の経験がなくても地方メディアを立ち上げられるように、経営や運営のノウハウを提供し、メディア発信の技術支援をする団体もあるという。

英国でも、地域メディアの弱体化が民主主義に悪影響を与えるとの問題意識から、BBCが

2018年、公益ジャーナリズムに取り組む地域メディアに対し、「ローカル・ニュース・パートナーシップ事業⁽³³⁾(最大年800万ポンド=約12億円)」を行っている。BBCが拠出する資金でローカル・メディアに雇用された記者(ローカル民主主義リポーター)165名以上が出稿する地域政治、行政の記事を、BBCと参加メディア(現在では1000以上)が共有できる制度や、BBCのリソースを参加メディアが使用できる「ニュース・ハブ」、データジャーナリズム支援などがこの制度のもとで進められている(田中・青木, 2019)。

大学も支援の一翼を担っている。英国では小さなジャーナリズム組織が頼れそうな支援組織が少なくとも3つある。英国のThe Center for investigative journalismは、2003年に設立された慈善団体であるが、先に述べたBristol Cableをはじめ、世界各地のジャーナリストたちに対して調査報道やデータ・ジャーナリズムのテクニックを提供している。大学(ロンドン大学ゴールドスミス校)はセンターに場所を提供しているほか、調査報道やジャーナリズムの授業をセンターの職員が担うことで、人件費の一部を拠出する形になっている。英国には他にもカーディフ大学のCenter for Community Journalismが、ローカル・ジャーナリズムのトレーニングや調査、メディアのネットワーキングなどを通じたローカル・ジャーナリズム組織のサポートをしており、2019年に設立され、大学の教員等が理事を務めるPublic Interest News Foundationは、上記のような調査、公益ジャーナリズムのトレーニングなどの他に、Covid-19流行時には緊急助成基金として6万ポンドを20のコミュニティ・メディアに助成している。

直接的な金銭的支援だけでなく、ジャーナリストのトレーニング、ウェブ技術や運営の相談、同様の他組織とのネットワーキングや提案、調査などは、余裕のない小規模メディアにとっては間接的に大きな助成となることだろう。地域でのジャーナリズム活動に対するこうした直接・間接支援のネットワークが、今後、日本にも必要ではないだろうか。そうでなければ各地の地域の小規模メディアが個別にGoogleなどから助成を得ることも難しいだろう。

4. ジャーナリズムへの市民のエンゲージメント：クラウド・ソーシングと問題解決型ジャーナリズム

さてここまで、資金や運営面でのリソースと課題に焦点を当てて、新たなジャーナリズムの形を見てきた。断っておきたいのは、今後全てのジャーナリズムが非営利化すると言いたいわけではなく、営利の方が望ましいとする主張も根強く(Jarvis, 2014=2016)、むしろ国レベル、県域レベルの営利ジャーナリズムからこぼれ落ちていく地方の公益ニュースや調査報道を、何とかして維持しようと、非営利ジャーナリズムが世界各地に生まれていると考えられる。重要なことは、営利であれ、非営利であれ、ジャーナリズムを公共財、価値材とみなすことで、メディア企業だけの問題として捉えず、危機を契機に健全なジャーナリズム活動をいかに社会が維持できるかという問題意識が欧米では共有されつつあるということだ。そしてそれは、メディア企業のプロフェッショナルだけに任せてきたジャーナリズムのありようが変化し、市民、住民の関わり(エンゲージメント)も変化するを意味する。

購読料やサブスクリプションの視点からみれば、Guardian が購読者からサポーターへと考え方を転換させたのが象徴的である。日本でも、西日本新聞が読者の疑問に記者らがオンデマンドで答える「あなたの特命取材班」のコーナーを設けて評判となり、全国の地方紙に広がっている。静岡新聞の提言にもあるように、読者側のニーズに応えること、伝える必要のあることをどう伝えるかを工夫することが送り手側にも求められるようになってきている。

さらにクラウドファンディングの視点からは、受け手側と送り手側が資金提供をめぐって直接向き合うことから、ここでもジャーナリストは支援者の要望を汲み取りながら、説明責任を負うことになる。あるいは、これまで疑われることのなかった記者の表現スタイルや客観性についても対話の中から再考されていくことになるだろう。メンバーシップ制を取るのであればなおさらのこと、ジャーナリズム、ひいては社会的事象に関心の高い読者やオーディエンスの期待にいかにかに答えるかが常に問われる状況に置かれる。

受け手側のジャーナリズムへの関与という視点では、ジャーナリズムにおけるクラウドソーシングにも注目が集まっている。ジャーナリズムにおけるクラウドソーシングのタイプとして Onuhua ら (2015) は、1) 取り組むべき取材内容の優先順位を決める「投票」、2) 自分が見聞きしたニュース現場のことを共有する「目撃」、3) 「個人的経験の共有」、4) 専門知識の提供、5) 時間やスキルの提供による「ニュースタスクの完成」6) 他のオーディエンスへの「呼びかけ」を挙げている。スマホで撮影した事件・事故現場写真の提供など、すでにこうした流れはマスメディアにおいても進んでいる。実際、Bristol Cable では、住民投票の課題について、読者側から質問を募り、その質問に対して情報や背景を提供したが、その際、読者側の数々の質問から、住民が何を疑問に感じているのか、何を求めているのかを知ることができたという。また市長選挙の際には、住民が感じている課題についてメンバーに質問し、その回答から重要課題リストを作成し、実際に候補者たちに届けたという。メンバーシップ担当の Batt 氏は、Bristol Cable が「単なる新聞社ではなく、ジャーナリズムを使って、町を誰にとってもより良い場所にしたいコミュニティ⁽³⁴⁾」と表現しているのが象徴的だ。

受け手、市民側の関与の増大は、昨今注目される「問題解決型ジャーナリズム⁽³⁵⁾」の流れとも一致する。Bristol Cable では、町で何が起きているのかを深く理解するために徹底的に調査し、記事を提供することで、何が自分たちにできるのかを考えてもらえるような問題解決型ジャーナリズムを心がけている⁽³⁶⁾と明言している。

清水 (2018) は、問題解決型ジャーナリズムについて、米国発のソリューション・ジャーナリズムや北欧発の建設型ジャーナリズムなど「社会問題の解決に向けて、何らかの前向きな変化を導いたり、対立を予防したりすることを目的とする報道」と定義している。デンマークの独立系ジャーナリズムメディア Zetland は、朝晩、ジャーナリストたちが必要だと思ったニュースと解説を文字と音声の記事で配信しているメンバーシップ型メディアで、若者の支持が多いことで注目を集めている。記事では、結果としてのニュースだけ伝えるのではなく、問題が起こった構造を調査して記事にしている。CEO の Klitgaard 氏は、「私たちは毎日、自分がどうすることもできない暗いニュースの洪水の中にいる。誰かの責任を追求することも大事だが、それは自分た

ちの仕事ではない。また通にしかわからない高度な調査報道だけ送りつづけてもよくない。つまり高級ワインと毎日の生活に必要なミルクを届けるのが自分たちの仕事」と述べる。記者たちは具体的に、たとえば「28歳、地方在住の看護師」を頭の中に思い浮かべ、彼・彼女に伝わるように語りかけ、何をしたらいいのかわかるように伝えるのが使命⁽³⁷⁾と述べている。

問題解決型ジャーナリズムや、メンバーシップ型のジャーナリズムは始まったばかりだ。ジャーナリズムは、権力監視の調査報道に見られる高い理想の一方、経済的に資本主義のルールに従わなければならないというジレンマを抱えていた。その点において、非営利のジャーナリズムは、支持してくれる支援者側の理解があればそのジレンマから逃れることができるかもしれない。しかしその一方、組織運営をいかにサステナブルにしていくか、またこれまでジャーナリズムが金科玉条としてきた客観性や編集の自律性というルールの再検討など、残された課題も少なくない。

5. おわりに：ジャーナリズムを支えるメディアリテラシー

「ニュース砂漠」を告発した Abernathy (2018) は、ニュース砂漠が、メディア企業の財政破綻だけで起こるのではなく、住民側の無知によっても起こりうると述べている。そして図書館や市民団体、教育機関や自治体、政治、そしてメディアとが連携して、地域ジャーナリズムと健全な地域社会の関係について理解する市民のメディアリテラシーを育んでいく必要があると述べる。

日本ではそもそも民主主義に対する理解が十分ではなく、公益ニュース、調査報道が私たちの生活や民主主義に果たす役割についての理解も進んでいない。しかしだからこそ、ジャーナリズム側の自助努力の一方で、子どもや住民がサステナブル・ジャーナリズムを理解するためのメディア・リテラシーについて考えねばならない。デンマークの独立ジャーナリズム Zetland の若いメンバーたちは、「社会のありようについて考える意思と知性を持っている自分」というプライドでメンバーになっているという⁽³⁸⁾。メディアの側に質の高いニュースを提供しているという矜持があるのと同様、メンバー、購読者の側にも、質の高いニュースに課金してジャーナリズム活動を支えている市民という矜持があることに注目したい。メディア・コミュニケーションのあり方やデバイスは変わっても、ジャーナリズム的活動は民主主義社会に必要であり続ける。その意義と仕組みを理解した市民・住民なしに健全なジャーナリズム活動は成立しない。

Williams (2017) は、研究者がジャーナリズムの重要性と経営的課題について、多くの人にわかる形で伝えるべきだと論じている。本稿もそうした目的のもとでまとめたつもりである。

※ 本研究は、2019年度科学研究費基盤研究C「次世代ジャーナリズムのファンドレイズをめぐる研究(19K12698)」助成をもとに執筆した。

References

- Abernathy, P.M. (2018) *The Expanding News Desert*, <https://www.usnewsdeserts.com/reports/expanding-news-desert/download-a-pdf-of-the-report/> (2022.10.6 アクセス)

- Aitamurto, T. (2011) The impact of crowdfunding journalism: Case study of Spot. US, a platform for community funded reporting, *Journalism practice*, 5 (4) , pp.429-445.
- Allern, S. & Pollack, E. (2017) Journalism as a public good: A Scandinavian perspective, *Journalism*, vol.20 (11).
- Anderson, S.P. & Gabszewicz, J.J. (2006) The Media and Advertising: A Tale of Two-Sided Markets, V.A.Ginsburg & Throsby, D. eds. *Handbook of the Economics of Art and Culture*, Vol.1, pp.567-614.
- Cagé, J. (2016) *Saving the Media: Capitalism, Crowdfunding, and Democracy*, Harvard University Press.
- Carvajal, M., J.A.García-Avilés & J.L.González. (2012) ,Crowdfunding and non-profit media: The emergence of new models for public interest journalism, *Journalism practice*, vol.6 (5-6), pp.638-647.
- Cha, J. (2020) Crowdfunded journalism & social entrepreneurship: An examination of narrative and entrepreneur legitimacy, *Nordic Journal of Media management*, 1 (1) , pp.63-80.
- Deuze, M. & Witschge, T. (2018) Beyond journalism: Theorizing the transformation of journalism, *Journalism*, vol.19 (2) , pp.165-181.
- Gao, P., Lee, C., & Murphy, D. (2020) Financing Dies in Darkness? The Impact of Newspaper Closures on Public Finance, *Journal of Financial Economics*, Elsevier, vol.135 (2), pp.445-467.
- Glaser, M. (2020) 5 Business model shifts for local news in 21 and beyond, Knights foundation 2020.12.18. <https://knightfoundation.org/articles/5-business-model-shifts-for-local-news-in-2021-and-beyond/> (2022.10.6 アクセス)
- Hansen, E., Roseman, E., Spector, M., & Lichterman, J. (2018) Business Models for local news: A field scan, Shorenstein Center 2018.9.6. <https://shorensteincenter.org/business-models-field-scan/> (2022.10.6 アクセス)
- Hunter, A. (2015) Crowdfunding independent and freelance journalism: Negotiating journalistic norms of autonomy and objectivity, *New Media and Society*, vol.17, pp.272-288.
- 林香里 (2002) 『マスメディアの周縁、ジャーナリズムの核心』新曜社。
- 林香里 (2017) 『メディア不信』岩波文庫。
- 井出智明 (2010) 「ジャーナリズム・マーケティング」東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究 No.78, pp.107-134.
- 井出智明 (2016) 「ジャーナリズム企業経営試論」東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究 No.79, pp.105-157.
- 井坂公明・根本正一 (2018) 「ニュースメディアの課題」早稲田大学メディア文化研究所編『ニュースは生き残るか：メディアビジネスの未来を探る』 pp.92-120.
- Jarvis, J. (2014=2016) 『デジタル・ジャーナリズムは稼げるか』夏目大, 茂木崇訳, 東洋経済新報社。
- 神野新 (2019a) 「地域ニュースと地域情報の公共性」『メディア・ローカリズム』中央経済社, pp.6-18.
- 神野新 (2019b) 「グローバル・プラットフォームとメディアローカリズム」『メディア・ローカリズム』中央経済社, pp.64-88.
- Kammer, A., Boeck, M., Hansen, V., Hauschildt, L.J.H., (2015) The free to fee transition: audiences' attitudes toward paying for online news, *Journal of Media Business Studies*, Vol.12 (2) , pp.107-120.
- Kaye, J. & Quinn, S. (2010) *Funding Journalism in the Digital Age*, Peter Lang.
- 北郷裕美 (2009) 「コミュニティ放送と広告：地域メディアを支える意味とは」日本社会情報学会第24回全国大会研究発表論文集, pp.290-295.
- Kovach, B. & Rosenstiel, T. (2001=2002) ,加藤武文・斎藤邦泰『ジャーナリズムの原則』日本経済評論社。
- Lippman, W. (1922=1987) 『世論 (上・下)』掛川トミ子訳, 岩波文庫。
- Mathews, N. (2020) Life in a news desert: The perceived impact of newspaper closure on community members, *Journalism*, Vol.23 (6) , pp.1250-1265.
- 松本恭幸 (2022) 「地方紙で進むデジタル化と多角化：市民参加の拡充と宅配網の活用を」*Journalism* (383) , 2022.4.
- 松浦さと子 (2013) 「コミュニティメディアにおける非営利ジャーナリズム：原発立地圏において「原発」は語られているか」龍谷大学社会科学部研究年報 No.44, pp.79-96.
- Magasic, M. & Hess, K. (2021) Mining a news desert: The impact of a local newspaper's closure on political participation and engagement in the rural Australian town of Lightning Ridge, *Australian Journalism Review*, Vol.43 (1) , pp.99-114.
- McCombs, M. & Shaw, D. (1972) The agenda-setting function of the mass media, *Public Opinion Quarterly*, 36 (2) pp.176-187.
- 水越伸・吉見俊哉編 (2003) 『メディア・プラクティス: 媒体を作って世界をかえる』せりか書房。
- 根本正一, 井坂公明 (2018) 「激変するニュース環境」早稲田大学メディア文化研究所編『ニュースは生き残る

- か：メディアビジネスの未来を探る』 pp.10-40.
- 小田光康 (2022) 「市民メディアブームはなぜ終わったのか：激化する報道の競争市場で生き残る媒体は」 Web論座,2022.3.24. <https://webronza.asahi.com/national/articles/2022021900001.html> (2022.10.6 アクセス)
- 小川明子 (2022a) 「コミュニティ・メディアとクラウドファンディング」 放送レポート No.295,pp.38-41.
- 小川明子 (2022b) 「多様化するコミュニティFMの運営形態」 放送レポートNo.297,pp.28-31.
- 小川明子 (2022c) 「ハイパーローカルジャーナリズムを支援する」 放送レポートNo.299,pp.36-39.
- Onuhoa,M.,Pinder,J.&Schaffer,J. (2015) Guide to crowdsourcing, Tow Center for Digital Journalism, <https://academiccommons.columbia.edu/doi/10.7916/D8CN7G47/download>
- Reader,B.& Hatcher,J. (2020) *Business and Ownership of Local Media: An International Perspective*, The Routledge companion to local media & Journalism, Routledge.
- 酒井信 (2021) 「現代日本の新聞産業の現状と収益構造の変化に関する研究」 明治大学国際日本学研究13 (1) pp.39-55.
- 沢村互 (2022) 「市民の手で守るジャーナリズム:民主主義の変調に危機感も」 Journalism,2022.9.pp.59-65.
- Shaker,L. (2011) Community Newspapers Play Significant Role in Election, *Newspaper Research Journal*, Vol,32 (1) , pp.6-18.
- Shaker,L. (2014) Dead Newspaper and Citizens' Civic Engagement, *Political Communication*, vol.31 (1) , pp.131-148.
- 清水麻子 (2018) 「問題解決模索型ジャーナリズムという新潮流：市民に多角的な視点を提供する日米欧の民主主義実践を事例に」 日本マスコミュニケーション学会 2018年度秋季研究発表会・研究発表論文.
- Sjøvaag, H., Owren, T. (2021) The non-substitutability of local news? Advertising and the decline of journalism's umbrella market model. *Nordicom Review*, 42 (1) , pp.1-14.
- 立岩陽一郎 (2018) 『NPOメディアが切り開くジャーナリズム：「パナマ文書」報道の真相』 新聞通信調査会.
- 田中高宜・青木紀美子 (2019) 「BBCの取り組みと地域ジャーナリズムの課題」 NHK放送研究と調査, 2019.8. pp.38-53.
- 竹下俊郎 (2018) 「新聞紙の流通と販売」 藤竹暁,竹下俊郎編著『図説 日本のメディア：伝統メディアはネットはどう変わるか』 NHKブックス,pp.56-61.
- 梅本清一 (2015) 『地方紙は地域をつくる:住民のためのジャーナリズム』 七つ森書館.
- 脇浜紀子 (2019) 「米国の非営利デジタルニュースメディア：その台頭とパートナーシップの現状」 脇浜紀子・菅谷実『メディア・ローカリズム：地域ニュース・地域情報をどう支えるのか』 中央経済社, pp.41-63.
- Williams,A.T. (2017) Measuring the journalism crisis: Developing new approaches that help the public connect to the issue, *International Journal of Communication*, 11, PP.4731-4743.

-
- (1) Pew Research Center (2018) Local News, Americans Embrace Digital but still want Strong Community Connection <https://www.pewresearch.org/journalism/2019/03/26/for-local-news-americans-embrace-digital-but-still-want-strong-community-connection/> (2022.10.6 アクセス)
- (2) Fojo, Sustainable Journalism: Vision 2030 and Strategy 2022-2025, https://fojo.se/en/wp-content/uploads/sites/2/2021/12/Strategy_ENG_design.pdf (2022.10.6 アクセス)
- (3) 高田昌幸 (2014) 「ジャーナリズム」 武田徹・藤田真文・山田健太編『現代ジャーナリズム事典』三省堂, pp.196-197.
- (4) ゆえに、一般的にはマスメディアとジャーナリズムを混同する事例が後を絶たないが、マスメディア・ジャーナリズムはジャーナリズムの一つの形態でしかない。林 (2002) はマスメディアの中心ではなく、周縁にこそその核心があると論じている。
- (5) Reuters Institute Digital News Report 2022, <https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/digital-news-report/2022> (2022.10.6 アクセス)
- (6) スポーツ紙を除く。ちなみに日本の新聞には全国紙 (読売、朝日、毎日、日経、産経) が5紙あり、各紙影響力の差は大きくあるものの、テレビ局のネットワークにも少なからず影響を与えている。また第二次世界大戦に至る 1938 年から 42 年にかけて進められた「一県一紙」政策では、効果的な言論統制を企図し、数多くあった新聞社が各県一紙へと統合された。その名残で、今も県域紙はおおむね地域で有力であり、さらに河北新報や中日新聞など複数県をまたぐブロック紙が存在している。
- (7) 一般社団法人日本新聞協会ウェブサイト「新聞の発行部数と世帯数の推移」

- <https://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation01.php><https://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation01.php> (2022.10.6 アクセス)
- (8) 同上「新聞広告費、新聞広告量の推移」
<https://www.pressnet.or.jp/data/advertisement/advertisement01.php> (2022.10.6 アクセス)
- (9) 同上「新聞社の総売上高の推移」
<https://www.pressnet.or.jp/data/finance/finance01.php> (2022.10.6 アクセス) なお、2021年度の総売上高は1兆4690億円。
- (10) 同上「新聞社の総売上高の推移」
<https://www.pressnet.or.jp/data/finance/finance01.php> (2022.10.6 アクセス)
- (11) 毎日新聞「経産省、デジタル広告に世界初の規制拡大 Google など3社指定 (2022.10.3)」
<https://news.yahoo.co.jp/articles/75903305d949817d81077cdb06f9fc1a7956bbda> (2022.10.6 アクセス)
- (12) 一方で、GAFA (Google, Apple, Facebook, Amazon) などの巨大メディア企業に対し、ビッグ・データやAI、グローバル覇権の問題に対して、欧州をはじめ、規制圧力が高まっており、データ保護やフェイクニュース対策、が求められるようになっている (神野, 2018)。
- (13) ロイター「グーグル、欧州300超のパブリッシャーにニュース使用料支払いへ」
<https://jp.reuters.com/article/alphabet-eu-copyright-idJPKCN2MX0QG> (2022.10.6 アクセス)
- (14) Google ニュースイニシアティブグローバルレポートと日本での歩み (2020.11.13)
<https://japan.googleblog.com/2020/11/gni-report.html> (2022.10.6 アクセス)
- (15) Google News Initiative
<https://20190322t164649-dot-gweb-news-initiative.appspot.com/intl/ja/> (2022.10.6 アクセス)
- (16) Newman, N.Reuters Institute “Overview and key findings of the 2022 Digital News Report”2022 (<https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/digital-news-report/2022/dnr-executive-summary>) (2022.10.6 アクセス)
- (17) 法政大学大学院メディア環境設計研究所編『After Social Media: 多すぎる情報といかに付き合うか』日経BP 2020, Reuters Institute Digital News Report 2022,
<https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/digital-news-report/2022> (2022.10.6 アクセス) など
- (18) 財団による運営の事例としては、世界最大のメディア企業の一つ、ドイツのベルテルスマン財団の事例や、英国でリベラルな論調で知られる Guardian 紙が属する Guardian Media Group を1936年以来、保護しつつ全権を握っている非営利の Scott Trust 財団が挙げられ、利益はジャーナリズム活動に再投資されている。
- (19) 外部性の大きさは、間違った情報を与えた場合はメディア自体が社会に対して大きな損害を与えかねないことにも注意を払っておきたい。2003年、当時の米国国務長官、コリン・パウエルが国連安全保障理事会に提出したイラクの大量破壊兵器に関する虚偽の文書を世界中のメディアが報道してしまった事例などはネガティブな一例として知られる。
- (20) 米国にはもともと1908年創設の高級紙、The Christian Science Monitor や1969年創設のPBS (Public Broadcasting Service) や1970年創設のNPR (National Public Radio) といった公共放送サービスなど、非営利のメディアがなかったわけではない。ここではデジタルを中心とするメディアについて論じていく。
- (21) Blazina,C. (2022) “In some states, students account for a large and growing share of state house reporters” (Pew research center ,2022.05.19) <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2022/05/19/in-some-states-students-account-for-a-large-and-growing-share-of-statehouse-reporters/>
- (22) Ourplanet-TV ウェブサイト <https://www.ourplanet-tv.org/> (2022.10.6 アクセス)
- (23) 北海道内と国内外50種類以上のスポーツ記事と記録を読むことができる北海道新聞の「メガスポ」もその一例であったが、2022年11月30日をもって終了している。
- (24) 静岡新聞社イノベーションレポート (2020.7)
https://www.dropbox.com/s/cbnvo1b5ixocsad/shizuoka_np_Innovation_report_202007p.pdf?dl=0 (2022.10.6 アクセス)
- (25) Reuters Institute Digital News Report 2022,
<https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/digital-news-report/2022> (2022.10.6 アクセス)
- (26) 日本新聞協会「新聞の発行部数と普及度発行部数」
<https://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation05.php>
- (27) 現在、民間放送では、番組の視聴率に乗じて広告料が入る仕組みが主となっているとなっている。90年代を境に、番組ごと広告主として提供するタイム広告から、必要な時に番組を選んで広告を流すスポット広告へと移行したことで、より番組が視聴率重視になっていったとされる。

- (28) Reuters Institute Digital News Report 2022,
<https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/digital-news-report/2022> (2022.10.6 アクセス)
- (29) 日本経済新聞「報道機関への支援拡充否決 スイス、国民投票で」
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN133S70T10C22A2000000/> (2022.10.6 アクセス)
- (30) Berkeley Side のウェブサイト <https://www.berkeleyside.org/> (2022.10.6 アクセス)
- (31) 小川明子 (2022) 「デンマークの新興音声ジャーナリズム Zetland」
<https://mediaconte.net/ogawa/2022/09/zetland/>
- (32) Bristol cable イベント・コミュニティオーガナイザー Sam Kinch 氏のインタビュー (2022.9.21)
- (33) BBC Local News Partnerships <https://www.bbc.com/lnp/> (2022.10.16 アクセス)
- (34) Bristol Cable メンバーシップ担当 Lucas Batt 氏によるメール回答 (2022.9.14)。
- (35) 問題解決型ジャーナリズムには、米国を中心としたソリューション・ジャーナリズムの流れと、北欧を中心とした建設的ジャーナリズムの流れがある。ちなみに清水 (2018) によれば、建設的ジャーナリズムは、ポジティブ心理学の影響を受けており、近代自由主義ジャーナリズムのように「間違い」に焦点を当てるのではなく、問題点と改善点双方に焦点を当てる記事を重視する。
- (36) Bristol Cable メンバーシップ担当 Lucas Batt 氏によるメール回答 (2022.9.14)。
- (37) Zetland での Tav Klitsgaard 氏へのインタビュー (2022.9.9)
- (38) 同上

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第4巻1号、148-169
特集：メディア情報リテラシー新時代

DX化時代のニュース・リテラシー 事例研究：ストーニーブルックモデル

別府三奈子
法政大学

概要

本論は、ユネスコが提唱する多元的メディアリテラシー論の一角を構成するニュース・リテラシーに関する研究ノートである。ニュース・リテラシー向上の取り組みは、DX化の中で急速に広がる「偽情報・誤情報」が、人びとの憎しみや思い込みを増長させ、時に生死にかかわるほどの悪影響に繋がりうる情報環境への対処法として、2000年代にはいつから開発されてきている。

本論では、米国の先行事例のひとつであるストーニーブルックモデル（ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校が開発した教育法、大学生・一般人向け）について、のちに香港大学と共同で開発したオンライン講座版を事例として取り上げた。このプログラムは、6週間（15時間）を想定している。本論では検討ポイントの重点を、従来のジャーナリズム教育法との相違、および、英語圏のニュースを想定した教育法が日本のニュースにもそのまま使えるかどうか、の2点におき、観察した。

キーワード：

ニュース・リテラシー、ニュースの「透明性」、ストーニーブルックモデル

1. ニュース・リテラシーをめぐる動向

MIL（メディア情報リテラシー）のさまざまな動向が、本誌を通じて共有されている。『吟味思考を育む メディアリテラシー』（坂本旬・山脇岳志編著・時事通信社、2022）からは、日本の教育現場に携わる方々が、ユネスコの打ち出しに呼応しながら、新たなメディアリテラシーに創意工夫を凝らしておられる様子が伝わってくる。急激な変化の途上で、新たな教育内容を作っていくことは、労力や知力のいることであり、かつ、大変重要なことと思う。

いかにデジタルシティズンを育てるのか。誤情報／偽情報にいかに対応しうるのか。

ともすれば安易な解決策を求めて、監視社会に走りがちな情報社会の混沌が続いている。良く

も悪くも、情報には大きな力がある。筆者は、ジャーナリズム規範の国際比較史や映像ジャーナリズムの研究を専門としており、情報環境の変化に伴って次々と出現してくる社会の不具合を、懸念とともに注視している。

本論では、MILの一部を構成するニュース・リテラシーに限定し、汎用性のある先行事例を具体的に観察する。そこから、日本の報道業界が内包している英語圏のジャーナリズムとの相違と、日本でMILを展開する上で必要な留意点について、若干の検討を試みたい。

ユネスコの多元的メディアリテラシー論

ユネスコの2020年グローバルMILウィークで、ヨーテボリ大学のウラ・カールソン (Ulla Carlsson) は、次のような指摘をしている。巨大プラットフォームの出現により、地方紙が広告収入の激減に苦しんでおり、質の高いジャーナリズムが悪影響を受け、公共の対話が貧しいものになってしまう、といった内容だった⁽¹⁾。カールソンのこの時の肩書は、ユネスコの表現の自由・メディア開発・国際的な指針に関する部会長である。

カールソンは、『デジタル時代のMILを理解する 民主主義の問題』(2019)という刊行物の裏付けのもとに発言している。この刊行物の中で、カールソンは、MILの概念の形成の歩みを振り返っている。そこでは今日提唱されているMILの2011年当時のイメージが、以下のような多元的メディア情報リテラシー論として図式化されている(図1)。

これは、授業で教師が提供すべき知識群を、開いた傘に例えたMILの概念図だ⁽²⁾。図のそれぞれの円の中の文字は、中央上から右回りに、以下のようになっており、いずれの単語にも語尾にリテラシーがつく。情報、図書館、表現の自由と情報の自由、デジタル、コンピュータ、インターネット、ゲーム、シネマ、テレビ、ニュース、広告、メディア、そして情報に戻る。円のひとつには、情報を発信する側の表現の自由(FOE)と公的情報を知る権利(FOI)を記したものがはいており、市民の社会参加をエンパワーする、という主旨が読み取れる。

その後、国の事情やプラットフォーム企業の巨大化、2016年の米国大統領選などを経て、MILの概念図はさまざまに変化している。



図1 UNESCO (2011). Media and Information Literacy Curriculum for Teachers. Paris: UNESCO. (Authors: Wilson, C., A. Grizzle, R. Tuazon, K. Akyempong, och C.K. Cheung)., p.19)

しかしこの図は、マス・コミュニケーションの専門研究領域が雑駁に混在しているようにもみえる。これらの動向を坂本旬氏が整理し、「メディアリテラシーを核にしつつ、情報リテラシーやニュースリテラシー、デジタルリテラシーなどのリテラシーを包含する多元的で循環的なメディアリテラシー」と解説している⁽³⁾。この方がよほどクリアと思う。

こういった専門知を、未成年者に幅広く教えていくのは、大学生に教えるより難しい。さらにいえば、ひらがなを学び始めるような年齢でも、モバイルづけになることは物理的に可能だ。日本では、乳母車に乗った乳幼児にまで携帯でアニメを見せている親子にしばしば出会う。欧州では、未就学児の液晶動画モバイル画面は身体への発達に悪影響がでるので1時間以内、といった話を耳にすることもある。詳細は追っていないが、研究開発が急がれる分野のひとつである。

現在、日本で検討されている MIL は、主に中高生を想定したものと思われる。低年齢児用、あるいは、高齢者用の MIL の普及も喫緊の課題である。産業の発展のみならず、過疎地域の投票や医療、教育などでも、インフラとしてのプラットフォーム環境の可能性は大きい。

カールソンは、MIL の先行推奨モデルのひとつとして、スウェーデンのメディアリテラシーを事例紹介している。そこでは、スウェーデンの公共教育放送局 UR に、未就学児童から大学レベルまでの、17,000 本を越える教育プログラムのアーカイブがあることなども紹介されている⁽⁴⁾。放送局のプログラムを介した MIL へのアプローチも、大きな可能性がある。NHK でもさまざまな取り組みがはじまっているようである。

2. 事例としてのストーニーブルックモデル

ここからは、多元的な MIL の全般的な話ではなく、MIL の重要な一部を構成するニュース・リテラシーに特化して論を進める。ニュース・リテラシー教育は、特に 2016 年以來の米国の元トランプ大統領の放言による社会的分断、2020 年以降のコロナワクチンをめぐるデマによる生命の危機などを経験する中で、世界各地で集中的に開発されている。

観察の目的は 2 点ある。ひとつは、従来のジャーナリズム教育とどう違うのか、である。もうひとつは、新しいニュース・リテラシーが、今日の日本の報道業界の慣例から生み出されているニュースにも適応できるのかどうか、である。

事例は、『総務省 メディア情報リテラシー向上施策の現状と課題等に関する調査結果報告』（PDF 版、2022 年 6 月）の先行事例の中から、3 つの条件、すなわち、筆者が事情を把握しやすい米国の事例、日本から誰でもアクセスできる、大学生及び一般を主な対象とする、という 3 点を満たすプログラムとして、「1-2 欧米におけるメディア情報リテラシー教育の先行事例 ④学術研究機関 (16) 香港大学、ニューヨーク州立大学、Making Sense of the News: News Literacy Lessons for Digital Citizens」(60 頁) を選択した。

このプログラムは、ストーニーブルックモデルと呼ばれており、米国最大の国際放送局 VOA のオリジナルのニュース・リテラシー・シリーズにも展開されている (<https://www.insidevoa.com/a/4430543.html>)。VOA は、1942 年創設。今日、毎週 3 億人以上のリスナーがおり、40

以上の言語で放送され、系列局は3500を超える。

2-1 ニュースリテラシーセンター

まずは、開発のいきさつと概要を、大学の公式HPなどで見てみよう。

ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校は、米国ニューヨーク州ロングアイランドの北東にある州立の総合大学。州立大学はニューヨーク州に4つあり、ストーニーブルックは比較的新しく、設立は1957年。総学生数約2万6000人（このうち約1万8000人が学部生）である。米国の私立大学は学費が総じて高く、公立大学は地元住民に対する授業料を安く設定しており、地元の優秀な学生が幅広く入学してくる。ジャーナリズム学部の附属機関であるニュースリテラシーセンターは、2006年にナイト財団の助成を得て、ニュースリテラシープログラムを開発した。

学内生はもとより、全米の18を超える大学や、11の国々にプログラムを提供している。すでに1万人以上が受講しているという。オンライン・プログラムの提供は、2016年より始めている。イリノイ州シカゴエリアでも、ロバート・マコーミック財団の助成を受け、中高生や地元の短期大学などにプログラムと講師を提供している。

センターがオンライン上に設立したデジタルリソースセンターは、オンライン版「デジタル市民のためのニュース・リテラシー講座」を提供している。開発は、香港のメンバーとの共同作業と記されており、オンライン教育提供プラットフォームのCourseraを通して、世界中に学習の機会を広げている。筆者も今回は、Courseraで受講した。全部でおおよそ15時間の無料プログラム、となっている。日本語版はまだない。

このプログラムは、現在、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、オーストラリア、ロシア、香港、ポーランドの大学で教えられ、大学の近隣諸国にも広まりつつある。

2012年からこれらの取り組みを主導してきたリチャード・ホーニック（Richard Hornik）は、アジアと東ヨーロッパで20年以上の経験を持つ元タイム誌の海外特派員で、英語圏ではない国々との海外パートナーシップの成功に大きな役割を果たしてきている。

（出典：2016年のHP <http://www.centerfornewsliteracy.org/about-the-center/>）

2-2 講師陣

オンライン版の主要な講師陣のキャリアを見てみよう。誰が、何のためにニュース・リテラシー語るのかは、非常に重要である。例えば、日本のNIE（Newspaper in Education）は授業の材料としての新聞の使い方を考える教育学に重きがある。言論の自由を支え、民主主義の活性化のためにニュースを捉えるジャーナリストたちの視点と、よって立つディシプリンが根本的に違う。

米国で大学や専門研究所のジャーナリズム教育を担っている教員は、理論や歴史などの科目を除き、ジャーナリズムの現場で優れた仕事を長年してきている人が多い。このプログラムも同様である。

なお、日本の大学の場合、10年くらい前まで、大手報道機関を退職したベテラン論説委員などが数年間、大学の教壇に立ち、報道の現場を語るが多かった。ここ数年は、大手報道機関をやめて大学職にくる比較的若い人もいるが、いずれにせよ数えるほどの少人数である。ジャー

ナリズムやニュースをジャーナリストたちが語るのは、専門職能としての説明責任の一環でもある。プログラムもさることながら、まずは、教育の担い手の違いの大きさは、注目に値する。

・ハワード・シュナイダー (Howard Schneider)

ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校ジャーナリズム学部初代学部長。米国初のニュースリテラシーコースの開発を支援した。あらゆる分野の学生に、より目の肥えたニュース消費者になる方法を教えることが目的だった。1980年から同校の教育に携わってきた。シュラキュース大学を1966年に卒業、67年にはコロンビア大学ジャーナリズム・スクールを修了した。その後、35年以上、ニューズデイ紙の編集者・編集長を務めた。在職中に同紙はピューリツァー賞を8回受けている。同紙は米国で初めてWEB版を発行している。同氏は、ピューリツァー賞選定委員会の委員を3回勤めており、2003年にはコロンビア大学ジャーナリズム・スクールから卒業生賞を授与されている。

・スティーブン・ラーナー (Steven Reiner)

2008年度からストーニーブルック校で教鞭をとり始める。担当クラスは、ニュース・リテラシー、ニューヨーク市での取材の実践、ジャーナリズム論。大学生時代は、ウィスコンシン大学マジソン校で、激動の1960年代後半にキャンパス新聞デイリー・カーディナルの編集長だった。雑誌や新聞の編集者・編集長、3大テレビネットワークのいずれでもキャリアがあり、CBSの看板報道番組である60ミニッツのプロデューサーを12年以上にわたって務めている。

・ジョナサン・アンザロン (Jonathan Anzalone)

2007年から香港大学ニュースリテラシーセンター初の大学院教育フェローの1人として参加。2012年にストーニーブルック大学で歴史学の博士号を取得した後、ニュース・リテラシーの講師、認定コーディネーターとしてジャーナリズム学部にも所属。

・鍛冶本正人

現在、香港大学ジャーナリズム&メディア研究センター(JMSC、1999年創設)の副教授で、アジア太平洋地域におけるデジタル・シティズンシップ・プロジェクトを担当している。日本の中央大学卒業後、米国ミズーリ大学コロンビア校でジャーナリズム修士を得て、CNNのオンライン記者として2001年に香港に移住。2010年より現職。プログラムでは、オンライン講座受講生との課題をめぐる公開の書き込みのやり取りなども担当。前述の坂本他著『メディアリテラシー』でも、興味深い授業内容例を紹介している。

・アン・クルーガー (Anne Kruger)

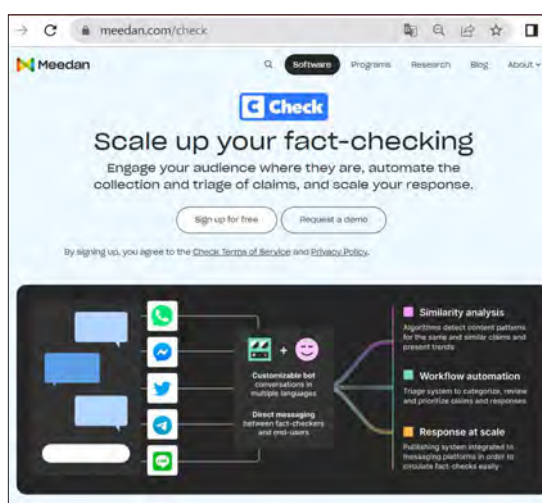
クルーガーは、SARSの流行が報告されたときの香港CNNのアンカーとして著名。他にも、ブルームバーグTVの金融専門記者など、長いキャリアがある。香港大学サイバーニュース認証研究所の主任調査官でもある彼女は、ニュース取材やニュース記事制作といった実践クラスを、情報源に注目し、記事の事実性を認証するものに変革した。UNESCOのメディアリテラシー・プロジェクトを牽引するリーダーのひとりでもある。香港大学でソーシャルメディア認証教育の研究で博士号を修得(別府註:クルーガーについての出典は、オーストラリアのシドニー工科大学(UTS)のHP(<https://profiles.uts.edu.au/Anne.Kruger>)なども参照した。

クルーガーは、2019年にファクトチェックの先駆けとなるNPOファーストドラフトに合流。さまざまな伝統的なマスメディアに調査結果を提供し、各社の調査報道を下支えしてきた。彼女は、ファーストドラフトが2020年の10月に「信用されるメディアのためのサミット」を開催した際に、アジア太平洋総局のディレクターを務めている。香港、シンガポール、オーストラリアを主な活動拠点としている。そのときのサミットの模様の一部が、以下で観察できる (<https://vimeo.com/480622780>)。ファーストドラフトは、ファクトチェックのネットワークの老舗のような存在で、米国のポインター研究所がいち早く研究開発に取り組んだ成果で、グーグルのニュース・イニシアティブとも共同している。誤情報の蔓延が世界中で地域社会に損害を与えている現状を踏まえ、ファーストドラフトは社会を守ることを使命とし、ジャーナリストたちに対して、正しさが認証できた情報の提供や専門知識を学ぶ講座をさまざまな言語で提供し、その仕事を支えてきている。

クルーガーのクラスは、外部ツールの利用も推奨している。グーグルの認証プラットフォームであるCheckを利用し、Meedanと協働で行われている。

Meedanは、人と機械のハイブリッド・ファクトチェックシステムで、ジェンシー・ジェイコブらが開発。2019年10月に、5つの国（インド、ブラジル、南アフリカ、ケニア、ナイジェリア）、4つの言語で、WhatsApp Business APIを使用して行った5700件のファクトチェックをもとに、WhatsAppとFacebookの支援を受けて開発された、と説明されている。

このシステムでは、利用者が利用者用にカスタマイズされたボットを利用するとともに、ファクトチェッカーたちと直接交流し、気になる情報を共有する。アルゴリズムによる同様のクレームや傾向性の分析、トリアージュシステムによる分類・評価などを行い、結果をシステムの利用者に提供する。さらに、よりファクトチェックの循環を容易にするため、メッセージを提供するプラットフォームを統合した出版システムも利用する、というもの。HPには、ボットとアルゴリズムが事実確認のもっとも反復的な作業を処理することで、ジャーナリストが専門的な編集作業に集中できるようになる仕組みとして、図解されている（図2参照）。（出典：<https://jmssc.hku.hk/tag/cyber-news-verification-lab/> など）



<https://meedan.com/check>

図2 MeedanのHPに掲載されているファクトチェック・システム図

2-3 シラバス

プログラムは、6週間、およそ15時間の内容となっている。

1週間ごとの映像教材は以下。映像教材ごとに、具体例としての記事や番組などの補助教材、推奨される追加教材や練習問題、課題などがセットになっている。

第1週： ニュースを理解することが、これまで以上に重要になる (3時間)

・映像教材

1. ニュース・リテラシーが重要な理由 3分
2. 情報の力 4分
3. メッセンジャーを撃てなぜジャーナリストが標的になるのか 5分
4. コミュニケーションモデルとメディア 4分
5. ソーシャルメディア時代のニュースサイクル 3分

・添削課題

1. 情報の力 30分
2. デジタル市民の責任 30分

第2週： ニュースとは何か、誰が決めているのか (3時間)

・映像教材

1. ジャーナリズムの特徴 2分
2. 情報の種類 4分
3. 曖昧になった境界線 5分
4. 普遍的な(ユニバーサルな)ニュースの運搬者 6分
5. 編集の判断 3分

・添削課題

1. 何がニュースか、誰が決めるか 30分
2. 何がニュースになるのか? 30分

第3週： 信頼できる情報はどこにあるのか (3時間)

・映像教材

1. 真実 4分
2. 証拠 6分
3. なぜ検証は失敗するのか 4分
4. メディア・バイアスとは何か 5分
5. 認知的不協和、確認バイアス 5分
6. オピニオン・ジャーナリズムと迂闊な発言 6分

・添削課題

1. ジャーナリズムの真実 30分
2. メディアの偏り、視聴者の偏り 30分

第4週： 誰が言っているのか (2時間)

・映像教材

1. 公平性をどのように見出すか 5分
2. 情報源の重要性 3分
3. 情報源を評価する 8分
4. 匿名の情報源を評価する 4分

・添削課題

1. 公平性とバランス 30分
2. 情報源の評価 30分

第5週： ニュース・リテラシーのスキルをどのように生かすか？ (3時間)

・映像資料

1. ニュースを分解する手順 6分
2. デマを喝破する 6分
3. 印刷物で扱うのが最適なニュース 3分
4. 画像、音声、動画が有効なストーリー 4分
5. ニューメディアの力 5分

・添削問題

1. ニュースを分解する 30分
2. メディアはメッセージである 30分

第6週： デジタル・シチズンシップの課題への対応 (2時間)

・映像資料

1. 文脈の中の数字。世論調査と調査 4分
2. 文脈の中の数字。健康科学 4分
3. ニュースアングル 3分

・採点課題

1. ニュース・リテラシーの基本を超えて 30分
2. ニュースの分解 30分

2-4 内容の検討

以下は、モデルの事例観察メモである。テーマに関する授業内容のポイント、従来のジャーナリズム教育と違う点、日本のニュース構造からみでの検討ポイント、このモデル独自のノウハウ例、などを中心に、授業内容を要約抜粋する。

・ニュース・リテラシーの4つの力

健全な市民社会は、一般の人々が正確な情報を十分に知っている場合にのみ存在しうる。

通信技術の進歩により、4つの課題に対処するために必要な、批判的思考のスキルとテクニックを、ニュース・リテラシーと呼ぶ。

4つの課題とは、「主張と検証の違い、および、証拠と推論の違いがわかる」「証拠の質と情報源の信頼性に基づいてニュース報道を分解できる」「事実とフィクション（作り話）が見分けられる」「ニュースメディアの偏見と自分の偏見を区別できる」。

- ジャーナリズムの3つの機能

警告する、危険を避ける、助け合う人々をつなげる。

- ジャーナリズムの仕事の危険性への理解

CPJ（後述）によると、過去25年間で、約1,200人のジャーナリストが仕事に殺害された。

- 情報の4種類

ジャーナリズム、娯楽、プロモーション、生の情報

- ジャーナリズムの定義

検証、独立性、説明責任の三要素（V.I.A/verification, independent, accountability）が全てそろってジャーナリズムを定義し、ほかのあらゆる情報と区別する。

三要素、すなわち、情報の真実性や正確性を証拠によって立証・確認でき、支配、影響、支援から独立しており、情報内容にたいする責任を負う。

- ネイティブ広告に注意する

ネイティブ広告（the native ad articles）の記事は、ニュースの装いのプロモーションやプロパガンダで、ジャーナリズムの独立性の欠如から生まれる。信頼を失い、混乱を招く（別府註：日本ではタイアップ広告と呼ばれているものに近い。特に昨今のオンライン・ニュースサイトについて、熟考を要す）。

- ユニバーサル・ニュースドライバー

ニュースドライバーは、ニュースになる理由のことである。人々が知ることが公共の利益にとって重要であり、その重要性がニュースになる理由である。卓越性、意見の相違、悲劇的な話、出来事の規模、地理的・近接性、異常性、関連性、有用性、実用性など。こういった原動力が多ければ多いほど、ニュースは大きくなる（別府註：日本では、ニュースバリューと総称されている。今日、日本のテレビニュースでは、ネットで話題、といった判断基準のニュースの存在感が増しているように思われる、熟考を要す）。

- デジタルプラットフォームでの編集の注意点

インターネット以前のマスメディアは、「興味深い記事」と「重要な記事」を組み合わせ、読んでもらえるような工夫で紙面や番組を編集・編成していた。しかし、インターネット上のユーザーには、記事の組み合わせとは無関係に、ユーザーの指向性が考慮されたアルゴリズムによって選別された、読み手ごのみのニュースが届く。しかし、自分自身だけではなく、ほかの人々にとってどれほど重要で興味深いものかを判断する必要がある。ツールとしての「編集判断」（配布教材 PDF Editorial Judgment 図3参照）などを利用し、自らの判断の傾向性を視覚化し、他者と比較検討してみよう。

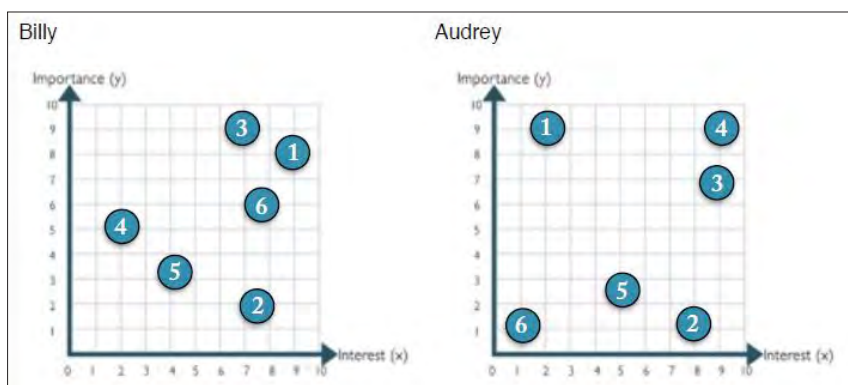


図3 配布PDF教材例：Editorial Judgment。別府註：重要性を縦軸に、関心度を横軸に、度合いを10段階で評価する。例えば、billyにとって3番のニュースは関心7・重要性9と評価されたことを意味している。同じニュースについて、他の人の判断と比べて考えるためのツール

認証手続き：確認可能な証拠を評価する

事実を確認するには時間がかかるため、ニュースは常に暫定的なものである。そのため、ジャーナリストがストーリーを構築するとき、入手した証拠から推論が可能な範囲を記事にする。受け手は、ニュースを分解し、記事で提示された根拠を、直接証拠から間接証拠まで図式化してみる。さらに考えたいときは、自分でも証拠を集め記入し、その時点で入手できた情報の全体の信用性を判断する（図4参照）。

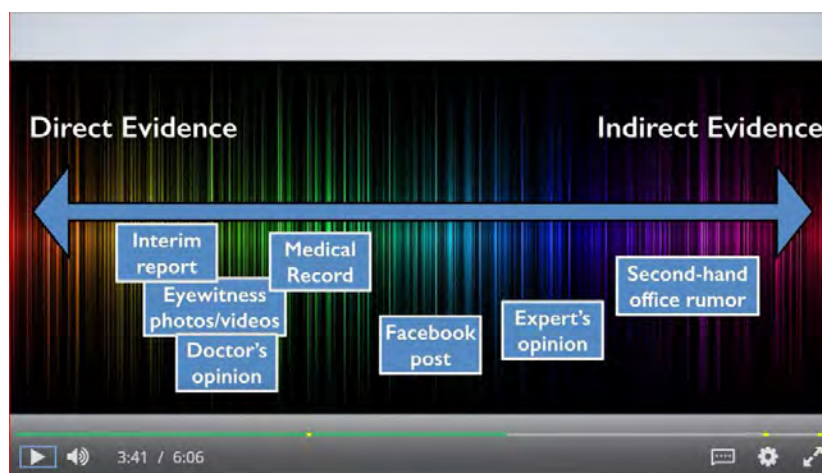


図4 動画教材画面に示された図の一例。ニュースの証拠の出処ごとの、根拠としての直接度・間接度を位置づけて、情報を成り立たせている根拠の確かさを視覚化するツール

メディアの偏りの意味

ニュースメディアには長い論評の伝統があり、プロフェッショナルな報道機関では、社説ページで表明された見解は、記者の仕事に影響を与えない。意見は偏りとは違う。一方で、情報の受け手の比較検討する能力をゆがめるような証拠の扱いによって、公正または正確な判断をさまたげるようなものは、偏りである。ニュースはドライバーの要素が多いほど、ニュースとなるという情報の特性と、偏りを混同しない（別府註：日本では、記者が自分の名前で自分の意見を示す機

会はほとんどない。米国では、自分の名前で、根拠と共に記事を書き、内容に責任をもつ。日本の報道機関は、社によって差があるが、記者個人というよりチームで動き、責任は社がとるといった役割分担が程度の差はあれ続いている。組織ジャーナリズムと呼ばれる手法で、その良し悪しは両面指摘されており、熟考を要する)。

あなた自身の偏り

人間の脳は、調和を重視しがちである。そのために、自分が深く抱いている信念や欲求に合致する情報を受け入れ、保持する可能性が高くなる。本人の関心にそぐわない情報は、無視されたり歪められたりする可能性が高くなる。すでに本人も知らぬ間に、アルゴリズムによる消費者行動を読み込んだ情報環境に置かれている。自分の信念と不協和音を発する情報が自然と遠ざけられ、信念が増強されやすいことを知り、自分の偏見に気づくことが、変化の第一歩となる。そのために、Project Implicit テスト (implicit.harvard.edu) などで、自分自身の偏りについて観察することをお勧めする (図5参照)。

(別府註：このテストは1998年から、ハーバード大学などの研究者たちが提供を試み始めた、自らの偏見の有無を観察する啓発ツール)。



図5 <https://implicit.harvard.edu/implicit/>

ニュースの公平さを勘違いしない

バランスと公平さは別物である。バランスのとれた報道は、ニュース記事の主要な利害関係者の扱いを均等にすることに重点を置く。これは、「彼／彼女がこういった」ジャーナリズム (He said / She said journalism) と呼ばれているもので、量的にはバランスがとれている。しかし、問題の原因の解明に向けた情報の質的には、バランスがとれていない。ニュース報道には4つのタイプがある。公平でバランスがとれている、公平だがバランスが取れていない、公平ではないがバランスが取れている、公平ではなくバランスも取れていない。

公平でバランスの取れた報道は、ストーリーが既存の証拠に対して公平であり、主要な利害関係者に同等の表現が与えられており、良い。しかし、公正だがバランスの取れていないニュース

も良い。なぜなら、何が起こったのかについての真実の説明に必要だからだ。公正ではなくバランスだけがとれているニュースに、もっとも注意を払わねばならない。定量的にはバランスのとれた報道は、証拠や現実に対して必ずしも公正なものではないからである（別府註：日本の客観報道主義は単純両論併記と認識されやすく、熟考を要する）。

情報源の信頼性の判断・IM VAIN（アイム・バイン）の利用

情報源を、5つの指標で可視化する。

独立した情報源は、利己的な情報源よりも優れている。

検証する情報源は、主張する情報源よりも優れている。

信頼できる情報源は、情報を持たない情報源よりも優れている。

名前が明記された情報源は、匿名の情報源よりも優れている。

匿名の情報源は懐疑的にとらえ、自分で判断の手続き（透明性、特徴づけ、裏付け）をする。

匿名の情報源によって明らかになる内部告発などの事実もあり、匿名性を単純に一律に否定はできないという側面もある。記者が情報源の匿名性の理由について透明性を保っている限り、ニュースの消費者は自分で理由を判断し、情報源の評価に進むことができる。完璧な情報源はまれで、大概は複数の様々なレベルの情報源の総体として判断することになる。以下はIMVAINスケールで情報源を評価する記入テンプレート例（図6を参照）。

Source Evaluation Chart using IMVAIN rating scales		
Put an "X" in the appropriate boxes on the scale, then explain each rating.		
Independent		Self interested
Explain:		
Multiple (Corroborated)		Lone/Solitary
Explain:		
Verifies		Asserts
Explain:		
Authoritative/Informed		Unauthoritative/Uninformed
Explain:		
Named		Anonymous
Explain:		
Overall, how reliable is information from this source?		
Put an "X" in the appropriate box, then explain your rating		Very Unreliable
		Somewhat Unreliable
		Somewhat Reliable
		Very Reliable
Explain:		

図6 それぞれの項目の頭文字で、IM VAINとなる。それぞれを三段階で評価したのち、5項目を俯瞰し、このニュースの情報源の信頼性を下の欄で4段階評価する図の例

拡散する偽情報を撃破する

最初に、情報の種類分けが重要。偽情報・誤情報・社会風刺、など、いくつかの種類がある。デマ記事、操作された写真やビデオ、スクリプト化され演出されたニュースなどは、虚偽・偽物に分類され、誤解と混乱を招く。文脈が変えられている写真などは誤情報となる。風刺は事実には忠実なニュースではなく、社説による解説と同様である。偽情報は、これを暴き特定するファクトチェックのwebサイトが多数あるので利用し、惑わされない、拡散しない、を心がける。画像に関しては、逆画像検索や画像検索ソフトで手軽に大量の確認ができるようになっているのでやってみる（別府註：日本で流通している情報について、偽情報に注意を促すようなファクトチェックのwebサイトで、世界基準で活動しているものはまだほとんど見当たらない）。

2-5 ジャーナリズム文化の日米差

以上、簡単ではあるが、ストーリーブックモデルの概観を辿ってきた。ジャーナリズム文化そのものも、教育としてのツールの開発の仕方なども、示唆が多い。ニュースの利用者自身によるニュースの解体や、ニュースを構成している情報源の評価、個人個人の偏見チェックシートの利用、アム・バインのような考え方の可視化、など。さまざまな教育ツールが、現状を心配するジャーナリストたちによって試みられている。

従来のジャーナリズム教育との一番大きな違いは、受け手側自身の偏見にまで踏み込んでいる点である。ジャーナリズムは、情報の送り手だけでは成立しない。責任をもって意見交換のできる、顔の見える市民社会を活性化させるのがジャーナリズムの役割である。

英語圏のニュース・リテラシーの手法が日本のニュース構造にも使えるのかについては、さらなる検討と検証が必要な点が多い。「誤情報・偽情報」に対する先行事例としてのニュース・リテラシー教育は、程度に差はあるものの、ジャーナリズム活動の透明性や説明責任を手掛かりとしている。この点で、日本の報道は、情報源の明示を前提とする英語圏のジャーナリズムと業界作法に差があり、結果としてトップダウン型の情報構造が定着しているように見える。これは、無名の個人の語りから政策へとつなげていく草の根ジャーナリズムとニュースの立てつけが違うもののように思われる。

少なくとも、これまでみてきたようなニュース・リテラシーの手法で日本のニュースを分解できるかどうかは、実験が必要と思う。報道の現場で実務に携わる人びととの意見交換も必要である。包括的に報道業界の専門職能として検討し、DX化時代に沿った調整をすべき時期に来ているように思われる。

英語圏で、デマや偽情報に対して、事実確認のカウンター・コミュニケーションのためにいち早く動いたのはジャーナリストたちであり、それが功を奏しているのは、ジャーナリストたちの横の連携があるからだ。しかし、日本の報道機関の現場は、会社単位で記者やディレクターが忙殺されており、DX化で特に前線にいる記者の業務が増えている。とても記者たちが、ボランティアでNPOにファクトチェッカーとして参加する余力はない。

もう一つの大きな違いは、ジャーナリズム環境を支える、様々な種類の実働的な組織的支援が、

日本にない点である。ストーニーブルックモデルでは、補足教材としてさまざまな記事や報告などを提供している。その多くは、実際のニュースのほか、ジャーナリストの専門職能団体や、ジャーナリズム活動を支援する各種のNPOからの報告書などである。こういった側面支援があり、かつ、そういった活動に多額の助成金を提供する財団がいくつもある。その結果、教育マテリアルも豊富で多角的に入手しやすく、教育の質を格段に上げやすくなるという好循環が結果として起こっている。

3. ニュースの活性化と透明性を促す仕組み

ここでは、ストーニーブルックモデルのオンライン教材において、推奨する学習教材としてあげられているレポートや記事の引用先として重要な例を3つ取り上げ、そのバックグラウンドや狙いを観察する。

3-1 SPJ. 専門職能団体による情報の透明性に関するルール

SPJ（プロフェッショナル・ジャーナリスト協会／Society of Professional Journalists）は、全米で約6000人のジャーナリストたちが参加している専門職能団体である。現在の名称になったのは、1961年。この団体の前身であるSDX（シグマ・デルタ・カイ）は1世紀以上前の1909年に、当時の大学新聞の仲間たちの友愛会として発足している。全米規模でジャーナリストたちが共有している記者行動綱領は、SDXによって作成され、今に受け継がれている。

この綱領の中核をなしている項目は、いまのところ、以下の4項目。

- ・ 真実を求め、それを伝える。
- ・ 報道被害は最小限に
- ・ 自立／自律した行動
- ・ 説明責任を果たし、透明性を確保する。

SDX／SPJの目的は、米国修正第一条の徹底した擁護のための行動と、ジャーナリストたちの倫理や取材技術向上のための教育提供などを行い、未来のジャーナリズムを守ることにある。新たなメディアが誕生するたびにジャーナリズムを担う業界も揺れるが、その変化を観察しながら、ジャーナリズムの問題点の洗い出しと、改善策の開拓を続けてきている。説明責任についても、戦争をする国の言論の自由をめぐる攻防の必然から、手厚いものになっている。

SPJのほかに、全米規模の新聞編集者協会（ASNE）が1922年に発足し、1924年に編集倫理綱領を作成している。日本で新聞倫理綱領と呼ばれているものの原型は、この綱領をベースに、GHQの占領下で日本に導入されている。

匿名の情報源の扱い方

「誤情報・偽情報」への対応策としてのMILにとっても必要な、匿名の情報源の扱い方について、現在のSPJの倫理規定には、二方向の指針が明記されている。概要は以下。

1. 一般の人々は、情報源の信頼性について可能な限り多くの情報を得る権利がある。ジャーナリストの仕事にとって、信頼性をもっとも重要である。読者や視聴者にとって重要な記事を公開する唯一の方法が、匿名の情報源を使用することである場合、記者は読者に対して、できる限り明確に情報源の扱いについて透明性に努める義務がある。

2. 匿名を約束する前に、情報源の動機を常に疑うこと。情報と引き換えに行われる約束に付随する条件を明確にし、その上で、約束を守る。情報収集業務は公務員のギブアンドテイクが多い。自分にとって有益な場合にのみ、進んで情報を提供する人がいる。誰かがオフレコで情報を提供するように頼んでくるときは、その理由が、他人を傷つけて自分の立場を高めること、敵を攻撃すること、個人的な議題を推し進めること、などではないことを確認する必要がある。ジャーナリストは、匿名の情報源に使用されることを許可する前に、ニュース価値が、情報源が達成したいことを正当化するかどうかを疑う必要がある（出典：<https://www.spj.org/ethics-papers-anonymity.asp> SPJ Ethics Committee Position Papers : Anonymous Sources）。

（別府註：沖縄の新聞記者たちは、米軍や自衛隊からの基地内見学ツアーの誘いは、便宜供与になるとして断ってきたという。情報源に利用され、結果として広報の役割を市民に対して果たしてしまうのを避けるためだと聞いている。ワシントンのジャーナリストでも、政府高官との食事会などに常に同席するインナーサークルと、高官その人からの便宜を断り、その周りを自ら丁寧取材していくジャーナリストにわかれるという。どういうタイプのジャーナリストがそのニュースの書き手なのかを、昨今のニュース・リテラシー教育は、受け手側が気づく仕掛けでもある。これは結果として、強いジャーナリズムを育むことにつながるように思う）。

3-2 ポインター研究所。ジャーナリストのスキルアップの専門研究所

ポインター研究所（Poynter institute for media studies, inc）は、新聞社の収益で運営されている米国の非大学系のメディア研究所である。非大学系の研究所では、ピュー・リサーチセンターと双壁をなす存在と思われる。日本では、ファクトチェックの手法を提供している IFCN の呼称の方が著名かもしれないが、これはポインター研究所が行っている活動のひとつのブランド名である（後述）。

以下、公式 HP（<https://www.poynter.org>）の内容から、概要を見てみよう。

まず、沿革である。フロリダの新聞社セント・ピーターズバーグのオーナーだったネルソン・ポインター（1903-1978）が、1954年にポインター基金を創設、1975年にモダン・メディア・インスティテュートを開校したことに始まる。ネルソンの狙いは、ジャーナリストたちが働きながらスキルアップができ、その結果として新聞が地元のコミュニティにより役立つ、という教育と実践の連関の持続性を可能にする場の提供にあった。

米国のジャーナリズムはこの1世紀のなかで、たびたび揺れがある。戦時下の言論統制、マスメディアに対する行き過ぎた商業主義批判、テレビメディアの出現による活字メディアの混乱、デジタルカメラの出現による倫理規定の見直し、ジャーナリズム企業の資本へのウォール街の参入、技術革新による広告収入の減収、等等。そういった動きをいち早くキャッチし、ジャーナリ

ズムの点検のための調査と、改善のための教育プログラムの提供などをポインターは担ってきた。その存在感は大きい。プラットフォームの巨大化によるニュース流通の混乱についても、いち早く事実認証の研究を始めている。例えば、クレグ・シルバーマンの2013年の報告書などを参照 (<https://www.poynter.org/reporting-editing/2013/new-research-details-how-journalists-verify-information/>)。

現在の活動は、デジタル化をジャーナリズムに取り入れる教育支援と、ジャーナリズムを誤情報・偽情報の混乱から守るためのファクトチェックの実践に力を入れている。これらの活動は、以下の4つのブランド名で、世界中に広く共有されている。

- ・クレイグ・ニューマーク・センター

ジャーナリズムの改善と活性化のために、主にジャーナリズム倫理の問題を主題とする研究・開発と、ジャーナリズムを牽引する管理職クラスのジャーナリスト養成プログラムの開発・提供を行う。

- ・IFCN (国際ファクトチェック・ネットワーク /international fact-checking network)

世界中の60を超えるファクトチェッカーと連携し、事実確認の手法の開発・啓発を行っている。

- ・ポリティファクト (POLITIFACT)

米国最大の政治ニュースに関する事実認証機関。16000件以上のチェック結果を公開している。例えば、9月17日のサイト画面でもっとも評価が低いのは、フェイスブックに9月14日に「元オバマ大統領夫妻は二人の子供の父の親ではない」と投稿された内容について、2013年のシカゴトリビューンの記事や2017年のYouTubeの映像などの根拠として示し、この投稿は全くの虚偽との判定となったと示している。

- ・メディアワイズ (MediaWise/Media Wise digital media literacy for all)

メディアリテラシーのノウハウについては、さらに以下の5つにわかれて、プログラムを提供している (<https://www.poynter.org/mediawise/programs/>)。

メディアワイズの5つの活動

HPによると、「MediaWise は、ポインター研究所の超党派の非営利イニシアチブ。オンライン教育コンテンツと事実確認トレーニングの受講者は2,100万人に到達し、MediaWiseのコンテンツは5,300万回以上視聴されている」と紹介されている。

5つの活動内容は、主に利用者の年齢や第一言語に合わせて、アレンジされている。

- ・Find Facts Fast: 2022年の中間選挙のための、事実認証のためのサイト。
- ・Teen Fact-Checking Network: 10歳代の若者向けのファクトチェック・ネットワーク
- ・On Campus: 大学でのメディア制作者向け
- ・En Espanol: スペイン語のMediaWise

毎日5分のレッスンをスマホで受けるオンライン講座で、YouTubeで提供する教材などと組み合わせ、ニュースとの接し方や事実確認法を提供するもの。

- ・Seniors: 高齢者用のMediaWise

65歳以上の40%以上の方がFacebookなどのソーシャルメディアを積極的に利用している。高齢者がオンラインで過ごす時間が長くなればなるほど、陰謀、詐欺、デマ、偽ニュースなどにさらされる機会も多くなる。コロナウイルスの大流行や重要な選挙の影で、ネット上の誤報を見抜かなければ、生死や民主主義の問題になりかねない。インターネット情報のなかの偽情報を見定める方法や、信用にたる情報発信元の探し方などを、ここで提供している。この内容は、AARPが協働して提供している。

AARP (the American Association of Retired Persons) は、1958年に、元教師のEthel Percy Andrusたちが設立し、現在38万人の会員を擁する米国の非営利・非政府組織。引退後の高齢者の豊かな人生を後押しするためのさまざまな取り組みや政策提言、情報の提供などを行っている。1963年に成人向けの教育プログラムを始めるなど、高齢者支援の長い取り組みがある(出典:<https://www.aarp.org/about-aarp/history/aarp-founding-days/>)。

このように、NPO同士の連携も、草の根のセーフティネットとして実行力がある。この他、教会系の慈善活動や、地元の学校関係者による地元コミュニティでのボランティアなど、一般市民による社会活動も有形無形にある点が、結果としてニュースの構造の日米差を生み出している側面が大きい。

偽情報を予防するためのピンポイント・ニュース・リテラシー活動例

ポインター研究所のHPで、2022年9月17日のトップ画面で出てきたのはPOLITIFACTのイベントのお知らせである。11月の中間選挙の前に、昨今の大きな話題に関して、文脈や明らかなことを理解していくための、事実をめぐるオンラインフェスティバルの行う、というお知らせバナーである(図7参照)。

米国の公共放送PBSニュースアワーのアンカー兼編集長ジュディ・ウッドラフとの対話会の形をとっている。プライバシー、気候変動、偽情報など、さまざまな話題から、事実を広く考える対話会である。

(別府註：こういったイベントは、実績で評価されているジャーナリストに対する信頼感を生かし、匿名で暴走する偽情報を防ぐ狙いがあると思われる。これらの話題は、選挙戦での争点になることが予想される。どちらの候補がいいか、ではなく、候補者たちの話の内容で、ニュースが文脈を外して悪利用されないための予防の役割を果たす。

「偽情報」は、マスメディアが誕生して以来、常に存在してきた。古くは、デマやうわさ、悪意ある情報操作、選挙中の誹謗中傷合戦、戦時であればプロパガンダなど。人は、対人コミュニケーションを重視する。DX化の中での暴走を食い止めるのは、最後はやはり対人コミュニケーションだと考えての対応、という風にも読みとれる。結果はどうなるだろうか。観察を続ける必要がある。

対話者のウッドラフは1946年生まれで、76年から、NBC、CNNなどさまざまなテレビ局で仕事をしてきた米国のテレビジャーナリスト。ジャーナリズムの倫理についての発言でも定評がある。権力による偽情報攻撃に対する学習を経て、2022年時点での米国のジャーナリズムの闘

い方を、またひとつ見せられたように思う。選挙は国内最大の情報戦である。中間選挙をめぐる米国の情報環境は、日本にもさまざまなヒントがある。)



図7 POLITIFACTのイベント紹介画面。11月の中間選挙を控え、故意の偽情報流布、すなわち、形を変えた選挙の誹謗中傷合戦に市民が巻き込まれないような工夫の一例。PBS NewsHour podcasts: <https://www.pbs.org/newshour/podcasts>。ほかに、https://www.youtube.com/watch?v=7_uU7bNmdnQ なども参照のこと

3-3 CPJ。ジャーナリストの保護を世界規模で展開するNPO

CPJ (Committee to Protect Journalists / ジャーナリスト保護委員会) は、世界における報道の自由のための活動を行っている NPO である。記者が、記事にしたことで報復される恐怖にさらされることなく、安全にニュース取材を行う権利 (報道の自由) を擁護するために、1981 年に米国の海外特派員たちによって設立された。本部は現在、ニューヨークのナイト財団報道の自由センター内にある。

HP には、次のようなエピソードとともに、その目的が紹介されている。

「抑圧的で危険な環境で働くジャーナリスト仲間の権利を守るために、世界中のジャーナリストが団結すべきだという考えは、1982 年の CPJ 初の擁護キャンペーンとなった。このとき、3 人のイギリス人ジャーナリストたちが、フォークランド紛争の取材中にアルゼンチンで身柄拘束された。サイモン・ウィンチェスター、イアン・マザー、トニー・プライムの救出に、CPJ 名誉会長のウォルター・クロンカイトからの手紙が手助けになった。今日、CPJ のネットワークはジャーナリスト、研究者、ジャーナリズムの擁護者たちによって構成されており、世界中のジャーナリストと報道の自由を支援するために協力している」(出典：<https://cpj.org/about/history/>)。

年刊報告書の 2021 年版には、アフガニスタン、米国、ハイチ、ウガンダ、ミャンマー、ロシア、アルジェリアなどでの記者のさらされている現状が報告されている。それによると、CPJ の「#FreeThePress キャンペーン」により、5 年間に身柄拘束されているジャーナリストたちおよそ 400 人の解放を可能にしたと記されている。それでも、毎年数百人にのぼるジャーナリスト

が殺害されている。

CPI 国際報道自由賞

2021年度のCPI国際報道自由賞を授与されたのは二人の女性記者、ガテマラのアナスタシア・メヒア・ティリケス（Anastasia Mejía Tiriquez）とベラルーシのカシラリーナ・バリセビッチ（Katsiaryna Barysevich）だった。

メヒアは、2013年にラジオ局を創設し、特に先住民族の女性たちの生活に密着した声を届ける番組ディレクターを務めている。2020年、地元市長に対する抗議デモを報道したことに関連し、警察は扇動や放火などの犯罪容疑でメヒアを逮捕。CPIはその逮捕と裁判を、グアテマラの先住民ジャーナリストへの脅威として報告している。

バリセビッチは、2020年に行われた大統領選で現職のアレクサンドル・ルカシェンコ氏が当選したが、その結果に対する抗議のデモ取材したことに起因し、半年にわたる身柄拘束となっている。

CPIの年間予算

報告書によると、2020年12月31日現在のCPIの収支は、次のようになっている。

純資産合計 32,723,602米ドル、経費支出合計 11,996,208米ドル。

報告書によると、理事会関係が46人、スタッフが42人、氏名で記載されている。理事の構成は、新聞・テレビ・オンラインメディア・雑誌などメディアの種類を横断するジャーナリストたち、研究者、財団関係者など。スタッフは、総務関係、エリアごとの担当、記者の身柄解放の交渉にあたる専門家、通信関係技術者、ネットや出版など情報発信媒体の編集者など、さまざまな担当者がおり、スタッフ年間人件費が、約386万米ドルとなっている。

これだけの予算・内容をもって、国際報道の最前線を守ろうとしてきた、という規模感を熟慮したいと思う（出典：<https://cpj.org/>、<https://cpj.org/wp-content/uploads/2021/11/CPJ.2021.Annual.Report.pdf>）。

4. 日本型ニュース・リテラシーを開発するために

新たな兆し

現時点での、日本と米国での新たなチャレンジ例を、若干記しておこう。

日本の報道をめぐる環境は、社内オンザジョブ・トレーニングと終身雇用制度の中で、他社をライバル、抜かれてはならない仕事の競争相手と捉えがちだ。しかし、社会のDX化と広告収入の減少という外圧にさらされ、業界文化に変化の兆しがある。例えば、報道実務家フォーラム (<https://j-forum.org/>) は、2002年5月に、50の実務ノウハウ講座を展開する3日間のイベントを開催した。社を越えて多くの報道関係者が参加している。日本新聞史の中では、1930年代に日本新聞学院が実質的に崩壊した後、自主的なものとしてはほぼ目にする事のなかった光景と

思われる。

この9月には、デジタル・ジャーナリスト育成機構（Digital Journalist Education Institute=D-JEDI）が発足した（<https://d-jedi.jp/>）。目的は、「報道やメディアに直接関わる人を中心に、より広く発信に関わる人たちにも‘開かれたデジタル・ジャーナリズム’を学ぶ場所を提供する」という。大手報道機関からそれぞれに目的をもって離脱した皆さんによる、横のネットワークをつないだ専門知の共有と開発の場になる可能性がある。

一方では、新聞社の記者たちが、オンライン上の偽情報や誤情報が社会問題を起こしている出来事について、調査報道の手法で粘り強く解明している事例もでてきている。沖縄タイムズで、与那嶺一支部長のもとで試みられた阿部岳記者たちの果敢な取材などはその筆頭と思われる。

日本で、会社単位、業界単位の領域内からでて、志のある記者やディレクターたちが、より良い仕事のスキルを学ぼうと行動している。挑戦するフリー・ジャーナリストたちが、さまざまな連携の形を模索している。こういった試みは、やがて企業文化にも影響を与えていくことだろう。試行錯誤が続くだろうが、応援したいと思う。

米国では、2016年以降の社会の分断に対応するステージが、一步また変わりつつあるようにみえる。例えば、クレア・ウォードは2015年にNPOファーストドラフトを立ち上げ、ファクトチェックの手法の開発と世界的共有に大きな役割を果たしてきた。彼女は2022年6月にこのNPOを閉じた。次の活動の場は、ステファニー・フリードホフと立ち上げた、ブラウン大学公衆衛生学部の情報の未来研究所（Information Futures Lab）である。フリードホフは、ドイツと米国の新聞や雑誌で30年近いキャリアを持っており、戦場や災害・事故現場などで精神を病む記者のためのトラウマ対策プログラムなどの開発で著名なベテラン記者である。

ウォードは、移行を告知するHPの中で、次のように述べている。

まず、情報環境の問題は、7年前とは違ってきているとして、「さまざまな問題で同様の戦術、情報源、攻撃者が見られ、すでに被害を受けたコミュニティがオンラインの被害に対して最も脆弱である」と分析。その上で、新たなラボでやる必要なこととして、次のようなビジョンを明らかにしている。

- ・デジタルプラットフォームの規制
- ・アルゴリズムの透明性の義務付け
- ・ヘイトスピーチを減らすための、差別的な慣行の禁止
- ・プラットフォームの独占禁止措置の確立

これらを含めて、DX化を加速させる社会全体のありように注目する専門家が集い、社会基盤の体系的な変化について議論し、実質的な対応をもたらす。そのために、ファーストドラフトに集った人たちの、積極的なラボへの参加を促している（出典：<https://firstdraftnews.org/>）。

ニュースの「透明性」について考える

今回、ストーニーブルックモデルの観察を端緒として、ニュース・リテラシーとジャーナリズム教育のさまざまな取り組み事例を俯瞰したことで、いくつかの気づきがあった。

MIL プロジェクトの地平を開いてきた坂本旬氏が考案した「だ・い・じ・か・な」リストは、誠に興味深い⁽⁵⁾。マス・コミュニケーション研究の古典論文のひとつに、ハロルド・ラスウェルの「社会におけるコミュニケーションの構造と機能」がある。ラスウェルは次のように述べている。

「コミュニケーション活動を記述する上で、便利な方法は、つぎの問題に答える方法である。誰が、何について、いかなる通路によって、誰に対して、いかなる効果をねらって。コミュニケーション過程の研究は、これらの質問のどれかに集中する傾向がある。」⁽⁶⁾

マス・コミュニケーション研究はその後、ラスウェルの見立て通り、送り手研究、内容分析研究、コントロール分析研究、受け手研究、効果研究、等等と細分化されていった。

「だ・い・じ・か・な」は、この情報は、誰が、いつ（どのような経路で）、どのような事実で（何について）、関わり（誰に対して）、どのような目的で（いかなる効果を狙って）、といった読み替えができる。MIL は、マス・コミュニケーションの読み解きを、メディア研究の専門家だけでなく、一般の人びとの生きるための基礎知識にまで落とし込むものと考えられる。

ストーニーブルックモデルを観察したことで、英語圏のジャーナリズムと日本の報道の構造的な違いのポイントが見えてきたように思う。藤村厚夫氏は、米国ファクトチェック・イニシアチブのセミナーで、ファクトチェック内容の公表の仕方について、日本の大手新聞の記者が疑義を投げたことを紹介している⁽⁷⁾。日本の専門職能としての取材・報道の一連の所作から生まれるニュースは、偽情報との差別化を情報の受け手ができるような手掛かりにとぼしい。特に情報源の提示の仕方に大きな違いがある。

日本のニュースの構造は、これまで見てきたような意味での、すなわち、ニュース・リテラシー用語でいうところの透明性への配慮の仕方が異なる。そのために、受け手自身でニュースの質の良し悪しを判定し、良いものを認定（verification）する、という英語圏で広く浸透している手法が使えない。例えば、ストーニーブルックモデルの一つの胆ともいえるアイム・バイン（IM VAIN）スケールが使えない、ということになるかと思う。ニュースの送り手が、ニュースの事実性に対して、透明性の確保や説明責任というアプローチでニュースの格付けをしていなければ、受け手側には材料がないので自らの判断ではなく、信じる／信じないといった個人の信念に従う、あるいは、思考停止、となっていくかもしれない。

このあたりの筆者の見立ては、実際に実験しないと断定できない。今後どうすべきなのかを、日本の報道業界にも問わざるを得ない。さらなる観察、関係者との討議、仮説の実験、といった丁寧なプロセスがこれから必要である。単なるプラットフォームの変化、ではおさまらない、ジャーナリズム文化の過渡期として、マス・コミュニケーション研究者にも、ともに考えてもらいたいと思う。子供たちが、島国を飛び出し、思いっきりアイデアを表現し、世界中の人々と対話を弾ませ、困りごとを解決していける情報環境を作る素晴らしいチャンスとして、この DX 化を捉えたい。

※ 本稿は、法政大学国内研究員制度による研究成果の一部であることを、謝して付記いたします。

-
- (1) 『メディア情報リテラシー研究』第2巻1号、pp.51 – 52
 - (2) Caroson, Ulla. (2019) *Media and Information Literacy: Field of Knowledge, Concepts and History*, Carlsson, Ulla (ed.,) *Understanding media and information literacy (MIL) in the digital age A Question of democracy*”, p.48
 - (3) 坂本旬・山脇岳志編著 (2022) 『吟味思考を育む メディアリテラシー』時事通信社、98頁
 - (4) Gabriella Thinsz, et al., (2019) *Public Service Media: An Important MIL Actor*, Carlsson, Ulla (ed.,) *Understanding media and information literacy (MIL) in the digital age A Question of democracy*”, p.196
 - (5) 阪本ほか、前掲書 p.88
 - (6) Lasswell,D.Harold. “The Structure and Function of Communication in Society.” In Wilbur Schramm,eds. *Mass Communicaions: A Book of readings selected and edited for the Institute of Communications Research in the University of Illinois*, University of Illinois Press, 1949 (ハロルド・D. ラスウェル「社会におけるコミュニケーションの構造と機能」 W. シュラム編、学習院大学社会学研究室訳『新版 マス・コミュニケーション マス・メディアの総合的研究』東京創元社、1954年、66-67頁)
 - (7) 坂本旬ほか、前掲書 48頁

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第4巻1号、170-195
特集：メディア情報リテラシー新時代

ソーシャルメディア時代のメディア・リテラシー能力概念と その枠組み

森本洋介
弘前大学

概要

本稿では今日の日本におけるメディア・リテラシーをめぐる政策的な議論について整理した後、日本、アメリカ、カナダ、ヨーロッパにおける研究者の視点でのメディア・リテラシーの能力概念とその枠組みについて、主要な議論を整理する。結果として、日本のメディア・リテラシーの文脈においてはどちらかと言えばメディアの特性の理解や、メディアを用いた情報発信に関係する枠組みに目が向き、リプレゼンテーション概念の理解が浸透していない、もしくは軽視されているように見受けられる。政策におけるメディア・リテラシー、メディア・リテラシー教育の理解におけるリプレゼンテーション概念の重要性を主張することが急務であるように考えられる。さらにメディア・リテラシーの能力枠組みを身に付けることによる学習者のエンパワーメントを含んでいくことが必要である。

Summary

This paper aims to argue that what is the key concepts and framework of the today's media literacy. "Today" means social media era. In 2022, some committees relevant to the Japanese Ministry of Internal Affairs and Communications posted on political document about driving forward media literacy education and digital citizenship. In those documents, some Europe and North American affair of media literacy education and digital citizenship are introduced. Then they propose Japanese concepts of future media literacy education and digital citizenship. However, some key concepts and frameworks are missing in terms of Europe and North American scholars of media literacy education. Thus, this paper overviews the discussion about key concepts and frameworks of media literacy in Japan, Europe and North America. Then this paper points out what key concepts and frameworks are missing in Japanese media literacy education politics.

As a result, the feature of Japanese media literacy education discussions tends to stress the forms of media, the media production and critical consciousness. On the other hand, the feature

of Europe and North America is that key concepts and frameworks are consist of media language, media production, audiences, and representation. Media literacy needs empowerment in addition to critical consciousness. In Japanese discussion about media literacy education, we need to stress on the importance of representation and empowerment.

キーワード：

表現、エンパワーメント、メディアリテラシー教育、フレームワーク、キーコンセプト

1. 課題設定

インターネットが単に情報を伝達するだけの場から、2000年代半ばに「Web 2.0」と呼ばれる、利用者同士のリアルタイムのコミュニケーションを可能とする場へと変わり、wikiのような集合知 (collective intelligence) をも生み出す場にもなってきた。メディア・リテラシーにおいても、web 2.0 登場以降にジェンキンス (Jenkins, H.) は「メディア・リテラシー 2.0」(Jenkins, 2006) という用語を使っており、メディア・リテラシー概念の捉えなおしとも呼べる機会になった。そして2020年ごろからブロックチェーン (分散型台帳) 技術を用いた「web 3.0」が提唱されるようになってきている。メディア・リテラシーは、後述するが我々人間のコミュニケーションのあり方、それは文化と言い換えてもよいだろうが、その変化に応じて、能力概念の捉え方を変化させていると考えられる。本稿では、まだ到来せず予想の範囲でしか語れない Web 3.0 のことはさておき、Web 2.0 の時代において様々な変化したコミュニケーション、特にいわゆる「フェイクニュース」が世界的に横行するようになった社会におけるメディア・リテラシーの能力概念 (定義) とその能力の枠組みについて、国内外のいくつかの論者の議論を整理することを目的とする。

メディア・リテラシーの能力概念とその枠組みについて整理する前に、『メディア情報リテラシー研究』第4巻1号の特集テーマとなっている、日本における政策的な議論について、本稿と関わる視点から言及しておく。まず2022年5月15日に発表された総務省総合政策委員会 (2022) 「2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方 報告 (案)」では、「インターネット上における不確かなままの情報や悪意のある偽情報の流通・拡散による被害が課題となっている。また、インターネット上を流通する膨大な情報から利用者が実際に取得する情報に偏りが生ずる『エコーチェンバー』や『フィルターバブル』等と言われる課題も指摘されている。これらの課題への対応を防ぐためには、利用者がインターネット上の情報をうのみにしないリテラシーや取得する情報の偏りに係るリテラシーが必要であり、総務省としては、若年層のみならず利用者全般に対し、偽情報等に関するリテラシー向上に向けた啓発を積極的に行うべきである」(50頁)と述べられており、偽情報に対してファクトチェックが果たす役割が大きいとする。その上で、デジタル・シティズンシップに重きを置いた ICT リテラシー教育が必要だとする。また、これまでの情報モラル教育では「ネットの長時間利用や SNS への書込み等、インターネットの危険性について教えているが、どちらかと言えばインターネットの使用を抑制するもの」(51頁)であり、

「今後は、自律的なデジタルの利活用を通じて様々な相手とコミュニケーションを行い、多様な社会活動に参画し、よりよいデジタル社会の形成に寄与する」(51頁) デジタル・シティズンシップ教育が必要であると述べる。これらの記述が書かれている項目は「メディア情報リテラシーの向上」となっているが、メディア情報リテラシーについての言及は一切なく、情報モラル教育からデジタル・シティズンシップ教育への移行が主張されているのみである。

次に、2022年6月17日に発表された総務省(2022)「メディア情報リテラシー向上施策の現状と課題等に関する調査結果報告」においては、ユネスコのメディア情報リテラシーの定義を参考とし、「あらゆるコミュニケーション手段を用いて、文化的・社会的文脈の中で情報を見つけ、評価し、応用し、創造することができるようになる一連の能力」(7頁)としている。そしてユネスコ、ヨーロッパ委員会、イギリス、ドイツ、フランス、フィンランド、アメリカ(一部の州)、韓国、オーストラリア、国連、OECDにおけるメディア情報リテラシー関連の施策文書等やその実施状況について概要が整理されている。その上で、日本の課題として「情報生態系全体が汚染されており、ミスインフォメーション、ディスインフォメーション、マルインフォメーションが混然一体となり、大量に流れていること」、「学校の先生も困っているが『何をやればよいかわからない』状況にあること」(85頁)などが挙げられ、解決策として「①我が国に向けた、偽・誤情報に関する啓発教育教材の作成・公表、②対象者へリーチするための教材情報の表示、③開発教材の自由な活用、④総務省の既存リテラシー向上施策等と連携させた全国での取組の展開、⑤開発したメディア情報リテラシー啓発教育教材の更なる発展、⑥民間事業者等によるリテラシー向上のための自主的取組の一層の促進、⑦メディア情報リテラシー講座情報の一元化」(93頁)が提案された。

最後に、前述の会議の座長を務めた山口真一が所属する国際大学グローバル・コミュニケーション・センターが行ったプロジェクトである Innovation Nippon の調査報告(2022)について述べる。Innovation Nippon はオンラインアンケートによって20～69歳の登録モニタの反応を回収し、メディア・リテラシーを中心とした各種リテラシーとの関係性を明らかにしようと試みた調査である。これらの調査対象は偽・誤情報に対してこれまでに何らかの接触を持ったことがある人と、まったくない人500名を含めた8394件を対象とし、最終的には5574件の有効回答があった(20頁)。これら調査対象が、偽・誤情報に接触した際の状況についてアンケート調査で回答を得たほか、偽・誤情報に接触した際にそれが誤った情報であると気づいた人の特徴をリテラシーの獲得の状況から分析している。Innovation Nippon では、メディア・リテラシー、情報リテラシー、ヘルスリテラシーの3つのリテラシーを分析の視点にしている。このうち情報リテラシーについては、①加工されていない生のデータが何かわかる、②筆者の意見が入った文章かわかる、③文章から確実に言えることが何かわかる、という独自の定義を用いており、上述した会議等で用いられている情報の評価のような意味での情報リテラシーとは性格が異なる。Innovation Nippon では「これらは、PISA(OECD生徒の学習到達度調査)の読解力に近い内容といえるだろう」(46頁)とされている。またメディア・リテラシーについては「メディアあるいはメディアメッセージを読み解く能力」(44頁)と定義され、具体的な能力として「メディ

アメッセージの構成性]、「メディアによる『社会的現実』の構成力]、「メディアの商業的性質]、「メディアのイデオロギー・価値観伝達]、「メディアの様式と言語]、「受け手の非画一的解釈性」の6つが設定された。これら6つの具体的な調査項目は以下の表のようになっている。

表1 Innovation Nipponによるメディア・リテラシー調査項目

	メディア・リテラシーの種類	項目
1	メディアメッセージの構成性	ネットニュースは中立で客観的な記事を掲載している。
2		ニュースに登場する「一般人」は、平均的な日本人として選ばれた人たちである。
3	メディアによる「社会的現実」の構成力	インターネットにおける意見分布は、社会の実態を反映したものに近い。
4	メディアの商業的性質	テレビ番組は視聴者の反応を気にしながら作られている。
5		テレビやネットのコンテンツの内容は、スポンサーの意向によって左右されることがある。
6	メディアのイデオロギー・価値観伝達	メディアは、何が「良い」「悪い」のかという価値観を視聴者に提示する。
7	メディアの様式と言語	同じ出来事ならば、マスメディア（新聞・テレビ等）でもネットニュースでも同じように伝えられる。
8		同じテレビニュースでも、使われている映像が異なれば受ける印象も異なる。
9	受け手の非画一的解釈性	同じニュースであれば、多くの人が注目する部分は一致するはずである。

Innovation Nippon, 2022, 45頁を基に筆者作成

この調査において Innovation Nippon は「中高年以上の方がややメディアリテラシーが高いことが分かるが、その差は若い世代とほとんどなく、あまり年齢に依存しないことが確認される」（45頁）と述べ、最終的には、メディア・リテラシーが高いと偽・誤情報と気づく傾向が高く、メディア・リテラシー・情報リテラシーが低い人は、偽・誤情報を拡散する傾向があるといった結論を述べている。

以上、本論を展開する前提として、現在日本においてどのようなメディア・リテラシーないしメディア情報リテラシーに関する政策的な議論や調査報告が実施されているのかを、数多ある議論の一部ではあるが概観した。果たして、これらの議論がどれだけ Web 2.0、すなわちソーシャルメディア全盛の時代におけるメディア・リテラシーの能力枠組みについて言及していると言えるのだろうか。政策的な議論のための資料や、調査報告も1つの「メディア」であり、「現実」を構成している。無論、政策には一定の方向性や指針がないと推進することができないため、望ましい方向性を「現実」として構成しているのはやむを得ない。しかし、理論的、研究的なメデ

ィア・リテラシーの枠組みから離れて、進めたい政策ありきで資料や調査を行っているのであれば、ホブズ (Hobbs, R.) がメディア・リテラシーの「5つのクリティカルな問い」として設定している問いのうち、「排除されている視点はないか」(Hobbs, 2011, p. 57) から分析する必要がある。

以上から本稿では、坂本が定義した「ソーシャルメディア時代のメディアリテラシー」(坂本, 2022, 69頁)の表に基づき、ユネスコのパリ・アジェンダが出されたり、国連の「文明の同盟」が発足したりした2007年付近以降のメディア・リテラシーに関する議論を参照しながら、ソーシャルメディア時代におけるメディア・リテラシーないしメディア・リテラシー教育が含むべき能力概念やその枠組みについて、主に日本と欧米の議論から考察を行う。まず日本における議論について概観し、その後にホブズやバッキンガム (Buckingham, D.)、シルバークラット (Silverblatt, A.) といった欧米の論者の議論や、カナダ・オンタリオ州においてメディア・リテラシー協会 (Association for Media Literacy) が作成したメディア・リテラシー教員資格養成コース (Media Studies Additional Qualifications) における内容を整理する。最後に、冒頭で述べた日本の政策的なメディア・リテラシーにおける議論について、これら能力概念や枠組みから考察を行う。

2. 日本におけるメディア・リテラシーの能力概念と枠組み

2-1. 教育工学およびメディア論の立場

2007年付近以降の日本におけるメディア・リテラシーおよびメディア・リテラシー教育について述べた文献で、研究者が学術的に根拠をもって、ソーシャルメディアとの関係でメディア・リテラシーを論じたものは、管見の限り多くはない。坂本が日本のメディア・リテラシー運動について整理した表(坂本, 2022, 78-81頁)には、2007年以降も30編程度の書籍・論文等が刊行されているが、ジャーナリストが自身の体験や経験をもとに持論を展開したり、欧米のメディア・リテラシーの定義をそのまま援用したり、ソーシャルメディアには言及していなかったり、他国におけるメディア・リテラシー教育を扱うのみであったりと、自分なりにメディア・リテラシーの能力概念と枠組みを定義した資料は限られてくるのが実状である。

その限られた資料のなかで、まずはメディア論の立場から、大学生の講義・演習向けに作成された長谷川・村田(2015)の文献について見てみよう。長谷川・村田はメディア・リテラシーの能力の定義について「メディアを理解したり、分析したり(=読む)、メディアで何かを伝えたり、表現する(=書く)能力をさします」(7頁)と述べている。そしてメディア・リテラシーの枠組み(学生に教えるテーマ)について、まず第一部として

- ・テレビにおける「現実」の構成
 - ・番組編成・広告・産業としてのテレビ
 - ・ニュース、ケータイ・スマホ、ソーシャルメディア、インターネット、雑誌、ラジオ
- といったメディアの特性に関する内容、そしてジェンダー・エスニシティといったテーマを扱

うことになっている。さらに、「保護モデル」(メディアから身を守るために正しい知識を教えようとするモデル)、「分析モデル」(メディアは現実を再構成していると考えいかに構成されているかを読み解くモデル)、「創造モデル」(新たなメディアの可能性を考えるモデル)という3つのメディア研究モデルについて、歴史的な変遷に沿って教える内容となっている。次に第二部として、

・写真、自撮り、街中の広告・記号、コンビニという空間における消費者の行為、ディズニーランドという空間とその内部で展開されるイメージ(人生を楽しくする場所、のような)

といった、特定の空間をメディアとして捉え、それをどのように分析するのかについて扱っている。さらに第三部として発展的に、

- ・「よく知っているもの」(=「認知地図」)を地図やカメラ撮影を通じてとらえなおす。
- ・「わたし」とは誰なのか
- ・のぞき見ることと見せること

という内容を扱っている。このように、本書は2001年に東京大学情報学環の研究者と、日本民間放送連盟(民放連)が主導して進められた「メルプロジェクト」(2006年からはメルプラッツに名称変更)に参加した研究者等が中心となって執筆している。そのため、メディア論、メディア表現・芸術や、物質性と身体性のような視点でのメディアの捉え方をしているのが特徴である。

次に、教育工学の立場から、中橋雄のメディア・リテラシーの能力概念とその枠組みを見ていく。まず中橋はメディア・リテラシーを「メディアの意味と特性を理解した上で、受け手として情報を読み解き、送り手として情報を表現・発信するとともに、メディアのあり方を考え行動できる能力」(2021a, 20頁)と定義する。そして枠組みについて、以下の表2のように分類する。

表2 ソーシャルメディア時代のメディア・リテラシーの構成要素

①メディアを使いこなす能力 a.情報装置の機能や特性を理解できる。 b.情報装置を操作することができる。 c.目的に応じた情報装置の使い分けや組み合わせができる。
②メディアの特性を理解する能力 a.社会・文化・政治・経済などとメディアとの関係を理解できる。 b.情報内容が送り手の意図によって構成されることを理解できる。 c.メディアが人の現実の認識や価値観を形成していることを理解できる。
③メディアを読解、解釈、鑑賞する能力 a.語彙・文法・表現技法などの記号体系を理解できる。 b.記号体系を用いて情報内容を理解することができる。 c.情報内容から背景にあることを読み取り、想像力を働かせて解釈、鑑賞できる。
④メディアを批判的に捉える能力 a.情報内容の信憑性を判断することができる。

<ul style="list-style-type: none"> b. 「現実」を伝えるメディアも作られた「イメージ」だと捉えることができる。 c. 自分の価値観に囚われず送り手の意図・思想・立場を捉えることができる。
<p>⑤考えをメディアで表現する能力</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 相手や目的を意識し、情報手段・表現技法を駆使した表現ができる。 b. 他者の考えを受け入れつつ、自分の考えや新しい文化を創出できる。 c. 多様な価値観が存在する社会において送り手となる責任・倫理を理解できる。
<p>⑥メディアによる対話とコミュニケーション能力</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 相手の解釈によって、自分の意図がそのまま伝わらないことを理解できる。 b. 相手の反応に応じた情報の発信ができる。 c. 相手との関係性を深めるコミュニケーションを図ることができる。
<p>⑦メディアのあり方を提案する能力</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 新しい情報装置の使い方や情報装置そのものを生み出すことができる。 b. コミュニティにおける取り決めやルールを提案することができる。 c. メディアのあり方を評価し、調整していくことができる。

中橋, 2021b, 53頁

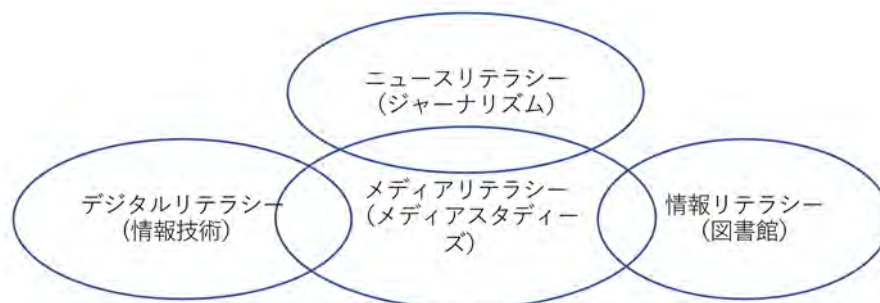
なお、「②メディアの特性を理解する」における「メディアの特性」には、メディア・プラットフォームの理解や、AIによる情報生成・選択のアルゴリズムも含む。このように中橋の枠組みは端的に整理されているため、学校現場でもしばしば参照されている⁽¹⁾。中橋の枠組みの特徴としては、①メディアを使いこなす能力や、②メディアの特性を理解する能力、そして⑦メディアのあり方を提案する能力、のように、テクノロジーの利活用や、メディアの特性およびメディアとの関わり方といった教育工学とメディア論の知見を融合しているところにあると言える。またメディアの分析能力、クリティカルな視点を持つこと、表現、コミュニケーションといった、網羅的・包括的な捉え方をしていることも特徴である。これらの能力概念と枠組みの根拠としては、マスターマン (Masterman, L.) や教育工学者の水越敏行、カナダのメディア・リテラシー教育、鈴木みどりのメディア・リテラシー論や、旧郵政省が2000年に発行した「放送分野における青少年とメディア・リテラシーに関する調査研究会報告書」などが挙げられている。

2-2. 海外のメディア・リテラシーに依拠した立場

海外のメディア・リテラシーの議論が日本に先んじて行われていたために、それらを参考に独自に持論を展開する日本の研究者について本項では言及しておく。日本のメディア・リテラシーの歴史的な展開については笠原 (2012) が「前期メディア・リテラシー」と「後期メディア・リテラシー」という区分をしており、前期はどちらかと言えば上述した教育工学的な考え方を中心にメディア・リテラシーが理解され、後期は本項で述べるような、海外のクリティカルなメディア・リテラシーに重点を置いた理解が中心であったとされている。これは、「後期メディア・リテラシー」の展開が完全に海外からの概念輸入によって理解されたという意味ではない。例えば鈴木みどりがカナダ・オンタリオ州のメディア・リテラシー概念を用いているが、基本概念の

8 番目「クリティカルにメディアを読むことは、創造性を高め、多様な形態でコミュニケーションをつくりだすことへとつながる」(鈴木、2013、21 頁)についてはオリジナルのオンタリオ州の基本概念(鈴木、1997、25 頁)には存在しないものである。これは、鈴木がメディア・リテラシーの能力概念について、単にメディア分析に留まるものではなく、メディア・リテラシーを獲得した/しつつある人間が、自ら情報を発信していくことに重きを置いたためであると考えられる。

坂本句は、鈴木メディア・リテラシー概念を尊重しつつ、鈴木没後に欧米で展開されたメディア・リテラシーの議論や、ユネスコや国連といった国際機関から発信されたメディア・リテラシー、メディア情報リテラシーの動向について整理している(坂本、2022b)。まず坂本は、図1のようにメディア・リテラシーと類似した概念を、学術的な背景を基に整理する。坂本によればメディア・リテラシーはメディアスタディーズを学問的基盤とする。次に情報リテラシーは図書館(主に大学図書館や学校図書館)における情報収集や整理、評価、発信などのプロセスに関わる。さらにデジタルリテラシーはデジタルツールの登場によって生まれた概念であり、情報技術の知識や活用能力を中心とする。最後に比較的新しい用語であり、オンラインの虚偽情報が大きな社会問題になるにつれて、とりわけアメリカで大きな注目を浴びようになったのがニュースリテラシーであり(坂本、2022b、164 頁)、ジャーナリズムをメディア・リテラシーとの共通項であるとする。メディア・リテラシーとの共通部分を持つニュースリテラシー、デジタルリテラシー、情報リテラシーを含めたものが広義のメディア・リテラシーであるとしている。



坂本、2022b、15 頁

図1 広義のメディア・リテラシー概念図

坂本はこのようにメディア・リテラシーの概念と他の類似概念を区別したうえで、アメリカのメディア・リテラシーセンター(CML)のコアコンセプトと「5キークエスチョン」について説明している(表3)

表3 CMLのコアコンセプトと「5キークエスチョン」

コアコンセプト	①メディアメッセージはすべて構成されたものである。
	②メディアメッセージは創造的言語とそのルールを用いて構成されている。
	③多様な人々が同じメディアメッセージを多様に受け止める。
	④メディアは価値観と視点を含んでいる。
	⑤ほとんどのメディアメッセージは、利益を得るため、および/または権力を

	得るためにつくられる。
「5 キーク エスチ ョン」：読解	①（さ・作者）誰がこのメッセージを作ったのか？
	②（ぎ・技法）どんな創作テクニックが私の関心を引くために使われたのか？
	③（し・視聴者）このメッセージの他の人々の理解はどのように異なっているか？
	④（か・価値観）このメッセージにはどんな価値観やライフスタイル、視点が表現されているか、あるいは排除されているか？
	⑤（な・なぜ）なぜこのメッセージは送られたのか？
「5 キーク エスチ ョン」：制作	①（さ・作者）作者の私は何を制作しているのか？
	②（ぎ・技法）私のメッセージはフォーマット、創造性、テクノロジーなどの技法に意見が反映されているか？
	③（し・視聴者）私のメッセージは対象の視聴者の心を捉え、動かしているか？
	④（か・価値観）私はコンテンツの中で、価値観やライフスタイル、視点を明確かつ一貫して構成したか？
	⑤（な・なぜ）私は目的を効果的に伝えたか？

坂本, 2022a, 82-83 頁を参考に筆者作成

そして、「メディアリテラシーの本質は、これら5つの項目を問い、考え、議論することである。とりわけ重要なのは、多様な視聴者が多様に理解することを考えることである。メッセージを受け取る際は、一方的に受け取るのではなく、多様な社会的文脈によって多様に理解する。メディアリテラシーの理論は、そこに人間としての主体性があると考え。メディアリテラシーのクリティカルシンキングとは、メディアメッセージの背景にある社会的文脈への視点を含んだ5つの問い掛けによる探究の思考である。すなわち、情報を正しく受け取ることはメディアリテラシーの目的ではないし、そのような目的の教育はメディアリテラシー教育とは呼べない」（坂本、2022a、83頁）と述べ、社会的文脈の視点と探究的思考の重要性を主張する。

同じく、海外のメディア・リテラシーの理論に依拠しているが、主にカナダ・オンタリオ州とバッキンガムの能力概念および枠組みに焦点を当てているのが森本である。森本は「メディアによって伝えられる情報を『批判的（客観的・分析的・多面的）』に考えることのできる思考力・判断力のこと。また自身が他者に対して『批判的』に考えながら情報を発信する表現力も含む」（森本、2022、220頁）と定義し、その枠組みについて、

能力①メディアが「構成」されていることを自覚する。すなわち、メディア・テキスト（個々のメディアの制作物のこと）を意識化できるようになる。

能力②デジタルメディア、活字メディアを問わず、すべてのメディアを言語として考え（メディア言語）、リテラシーとして習得する。

能力③メディア言語を伴って流通する情報に対して、社会的・文化的文脈から「批判的」に読み解く。

能力④メディア産業について知る（メディア制作も含む）。

と整理する。これら①～④の能力を獲得していくことで、最終的にメディア社会に生きる市民

や、民主主義を育むとしている。さらに森本はこれらの枠組みを獲得するための分析モデルとして、後述するカナダ・オンタリオ州の「三角形モデル (media triangle)」を用いるとする。すなわち、「テキスト」、「オーディエンス」、「生産・制作」という3つの視点を用いてメディアテキストを分析したりメディアテキストを自ら生み出したりすることを通じて、「リプレゼンテーション」の視点について考える、ということである。三角形モデルと上述の能力①～④はリンクしており、これらを統合していくことが批判的思考力へとつながると主張する(森本, 2014)。この能力概念の捉え方は、バッキンガムの主張する「基本概念」と基本的に同じであり、オールドメディアとソーシャルメディアを取り立てて区別することはしていない。ただし、ソーシャルメディアには固有のメディア言語、プラットフォーム(生産・制作)、社会・文化的文脈が関係しており、結果的にそれらによって生み出されるリプレゼンテーションや「現実」の構成の仕方が固有のものとなる、と捉えていることを付言しておく。

3. 欧米におけるメディア・リテラシーの能力概念と枠組み

3-1. アメリカ

まずアメリカの代表的なメディア・リテラシー教育の論者として、坂本(2022b)等で度々引用され、また翻訳書も多数出版されているホブbsについて、近著(Hobbs, 2021)を参考に、能力概念とその枠組みについて考え方を概観していく。ホブbsは、メディア・リテラシーの定義について「絶え間なく変化しうる一連の知識・スキル・思考であり、現代のメディア環境の社会において必要とされるものである」(p. 4)と述べる。本定義の背景として、メディアの変化のスピードが速いので、固定的な知識とスキルを修得すればよいというものではなく、生涯にわたって獲得されていくものであるという考え方がある(Hobbs, 2021, p. 4)。コミュニケーションするためのメディアやテクノロジーが変化すれば、メディア・リテラシーも変化していくのである。そして「メディア・リテラシーを獲得した人は、日常的な文脈においてメディアやテクノロジーに対して高い意識を持つ。特定の経験が人々に対してメディアの見方を変え、メディアからクリティカルに距離をとるような行動を引き起こす、もしくはそれをするを可能にする。なぜなら、人々がメディアを『みる』ようになるためである」(Hobbs, 2021, p. 4)と、メディア・リテラシーを獲得した人間の行為について述べている。そしてメディア・リテラシーに含まれる能力概念として、次の5つの過程について説明する。

- ①アクセスする: 適切で関係のある内容、アイデア、情報を探し、メッセージを正確に把握する。
- ②分析する: 批判的思考力を、目的やターゲット・オーディエンス、質、正確さ、信頼性、視点、メッセージの潜在的な効果や結果に対して用いる。
- ③つくる: 創造力や自己表現の自信を使って、メディアの内容をつくったり生み出したりする。その際、目的、オーディエンス、ジャンル、様式、組み合わせるテクノロジーなどを意識しながらつくる。
- ④振り返る: 日常の私たちの思考や行為にメディアとテクノロジーが与える影響を考慮する。

また社会的な責任や倫理的な原則を自分自身のアイデンティティやコミュニケーションの行為、振る舞いと照らし合わせる。

- ⑤行動する：家庭や職場、コミュニティにおいて、個人ないし協働で、知識を共有したり、問題を解決したりする。地域や全国レベル、また国際レベルで、それらのメンバーの一員としてそういった活動に参加する。

これら5つのメディア・リテラシーの学びの過程については、ホップスが2011年に出版した中等教育向けの書籍、そして2013年に出版した初等教育向けのメディア・リテラシー教育の書籍においてもほぼ同じ内容で説明されている。それらの書籍が刊行されてから2021年の書籍が刊行されるまでの間に、トランプ前大統領によるいわゆる「フェイクニュース」（偽情報、誤情報、悪意ある情報など）の問題が全米を揺るがし、ホップス以外にも後述するようなメディア・リテラシー教育研究者が「フェイクニュース」やソーシャルメディアにまつわるメディア・リテラシー教育の視点について言及している。しかしながら、ホップスに関して言えばメディア・リテラシーの能力概念とその枠組み自体はほとんど変化していない。なぜならば、先述したようにその定義がメディア・リテラシーの能力の柔軟性を含んでいるためである。この柔軟性について、ホップスは「どの時代においても、メディアとテクノロジーの生態系において、変化の移り変わりの速さについていくのが困難だったと考えられる。（中略）今日の若い世代は、インスタグラムのインフルエンサーや、ゲーム動画配信者、いわゆるフェイクニュース、監視社会などといったことに直面している。メディア・リテラシーはこのような未知の将来に対する準備となる」（p. 6）と説明し、新しいテクノロジーの登場によってメディアのあり方が変化することにより、人間のコミュニケーションのあり方も変化するという歴史が繰り返されているが、根底として商業性やメディア言語、人間の価値観や信条といった、歴史や文化に関係なく、共通している側面がある。この点に目を向けることがメディア・リテラシーには重要であると考えられる。

この共通している側面を、ホップスはメディア生態学（media ecology）と呼び、「メディアは自然と文化の両方に作用して社会を形成するため、メディアとコミュニケーションがどのように人間の意識や理解、感情や価値観に影響するのかを理解することが重要になる。（中略）デジタルツールやテクノロジーそれ自体が、どのように私たちの日常生活や態度、社会的なやり取りの形成に関わっているのか、理解することが非常に重要である。この理由により、メディア・リテラシーは環境としてのメディアの学習を含んでいる」（p. 7）と述べている。メディア生態学という用語はユネスコのメディア・リテラシー教員養成カリキュラムにおいて、「情報とコミュニケーションの生態学はグローバル・シティズンシップの受容と関わる」（Wilson, Grizzle, Tuazon et al, 2021, p. 172）といった説明もされており、欧米のメディア・リテラシーの議論においてはしばしばみられる用語になっている。

ホップスの主張するメディア・リテラシーの能力枠組みについて述べる前に、ホップスの考えるリテラシーの区別について説明を加えておく。坂本（2022b）のリテラシー議論の基になった説明であると考えられるからである。ホップスはまずメディア・リテラシーにおける「リテラシー」について、「メディア・リテラシーはあなたがみたもの、視聴したもの、聞いたもの、読ん

だものに対してクリティカルに問いを投げかける。メディア・リテラシーは解釈、問題提起、創造的な表現といったことを取り扱うため、リテラシー概念の拡張であると理解する人もいるだろう。リテラシーは一般的に、読む・書く・聴く・話すであると理解されている。しかし本書では『リテラシー』は記号を通じて意味を共有するものであると広く定義される。作り手、テキスト、オーディエンス、メッセージ、意味、リプレゼンテーションのような概念は、活字のみならず、すべての様式のコミュニケーションや表現を分析するのに役立つ」(Hobbs, 2021, p. 10)と説明する。これはいわゆる「メディア言語」の概念そのものである。ホブズによれば、記号を介して意味を共有する際に、リテラシーが拡張していくのはやむを得ない。なぜならデジタル分野では特有の記号的特徴が日に日に増えているからである(Hobbs, 2021, p. 10)。活字を読み書きするスキルやコンピテンシーは、ビデオドキュメンタリーを視聴したり作成したりするスキルとは明らかに異なる。一方で、活字の書類を編集するのと、ビデオドキュメンタリーを編集するのは、読み、分析し、構成し、戦略的に考えるという作業をともに含んでいる(Hobbs, 2021, p. 10)。要するに、活字のリテラシーと多様なメディア言語には、共通する部分と、各メディアに特有の部分の両方があるということである。その上で、「リテラシー概念は今や数多く生まれている。なぜ多様な用語が生まれているのかといえば、メディアに囲まれた21世紀の社会を生き抜く新しいコンピテンシーに価値を置く、学問分野や知のコミュニティが様々に存在しているからである」(p. 9)として、以下の表4のように多様なリテラシーを定義する。これらリテラシーとメディア・リテラシーの一部の関係性については先述した坂本の図1(2022b, p. 15)に記載されている通りである。図1には記載されていないビジュアル・リテラシーとデータリテラシーについても、同様にメディア・リテラシーと重なる部分・重ならない部分がある。

表4 多様なリテラシー

リテラシー	定義
ビジュアル・リテラシー	写真、画像、グラフィックデザインを理解しつくるのに必要なコンピテンシー
情報リテラシー	情報源を探し、見つけ、その質を評価するのに必要なコンピテンシー
ニュースリテラシー	ニュースや情報の信頼性を分析し判断するための批判的思考スキルの獲得
デジタルリテラシー	インターネットやソーシャルメディアの利用に積極的に参加するために必要なスキル、考え方、コンピテンシー
データリテラシー	すべての様式におけるデータを理解し、活用し、クリティカルに分析し、つくっていくことに関連した知識やコンピテンシー

Hobbs, 2021, pp. 9-10を参考に筆者作成

これら多様なリテラシーはそれぞれ独自の学術的な背景を持つ。ホブズはメディア・リテラシーにおける学術的な理論枠組みについて、哲学における美学(芸術、自然、好みと関わる)、記号論(サイン、記号、意味形成と関わる)、社会学(人間社会の構造や機能と関わる)、心理学(人間の精神と構造に関わる)、政治経済学(メディアとテクノロジー、サービスがどのように法律やビジネス、統治を通して可能になるのかに関わる)の5つの分野から構成されると述べて

おり (Hobbs, 2021, p. 23)、上述したリテラシーとの対応を説明する。そしてメディア・リテラシーの能力枠組みについて、表5のように整理する。

表5 メディア・リテラシーの能力枠組み

領域	概念	内容
作り手とオーディエンス	作り手 目的 オーディエンス 利用 解釈 文脈 システム	1. 作り手は多様な目的のためにメディアのメッセージを作る。 2. 作り手は特定のオーディエンスをターゲットにする。 3. 人々は自分が経験した文脈やメッセージが生み出された背景に応じてメッセージを解釈する。 4. 作り手もオーディエンスも経済や政治システムの一部として意味を付け加える。
メッセージと意味	アイデア 感情 技法 イデオロギー 効果	5. 制作技術は意味をつくるために用いられる。 6. メディアのメッセージの内容は価値観やイデオロギー、特定の視点を含む。 7. メッセージは人々の態度や行動に影響する。
リプレゼンテーションとリアリティ	リプレゼンテーション ステレオタイプ 権威 信頼性	8. メッセージは現実を選択的に構成したものである。 9. メッセージはアイデアや情報を表現するためにステレオタイプを利用する。 10. 人々は権威や信頼性のような基準を用いてメディアのメッセージの信頼性を判断する。

Hobbs, 2021, p. 30 を参考に筆者作成

ホブbsが「領域 (domains)」と呼ぶ、メディア・リテラシーの能力枠組み（「作り手とオーディエンス」、「メッセージと意味」、「リプレゼンテーションとリアリティ」）のうち、特に「リプレゼンテーションとリアリティ」について、その意義をホブbsは次のように説明する。

メディア・リテラシー教育者は、学習者に対して、広告やニュース、エンタメにおける歪められたリプレゼンテーションを理解し、問いを投げかけてほしいと考えている。(中略) メディアのリプレゼンテーションを分析することで、人々は容易に受け入れないようになるだけでなく、私たちの多様な社会のあり方を反映させてリプレゼンテーションを変化させていく。(Hobbs, 2021, p. 22)

枠組みのうち「メッセージと意味」にも「6. メディアのメッセージの内容は価値観やイデオロギー、特定の視点を含む。」というものがあるが、これはテキスト自体が含む価値観や信条の

ことであり、それが社会的にどのように作用するのかとか、そのメッセージを受け取ったオーディエンスが、そのイメージを基にあらたなイメージをどのように創り出していくのか、といったイメージのダイナミックな移り変わりについて取り扱うのが「リプレゼンテーションとリアリティ」である。ホブbsが上述の引用部において「メディア・リテラシー教育者は」と切り出しているように、メディア・リテラシー教育ならではの枠組み（他の近接するリテラシーにはない枠組み）として、リプレゼンテーションが挙げられているのである。

次に、同じくアメリカのウェブスター大学（Webstar University）のシルバブラットも、メディア・リテラシー教育の解説書を度々刊行している学者である。シルバブラットはメディア・リテラシーの定義について以下の①～⑦のように規定する（2014, pp. 4-6）。

- ①メディア・リテラシーは、人々が自発的に以下のことを判断できるような批判的思考力を促進する。どのメディアプログラムが選ばれているか、マス媒体を経て受け取った情報をどのように解釈するか。
- ②マスコミュニケーションの過程を理解する。
- ③個人及び社会に対するメディアの影響について自覚的になる。
- ④メディアメッセージについて分析し議論するための方策を獲得する。
- ⑤メディアの内容が「テキスト」であることに自覚的になる。「テキスト」は現代文化および私たち自身についての洞察を提供する。
- ⑥メディアの内容についての楽しさ、理解、評価について開拓する。
- ⑦メディアを使ってコミュニケーションする場合、メディアメッセージを効果的に、かつ責任を持って生み出すことができる。

いずれもホブbsの能力概念と共通する部分があるが、特徴的なのが⑥であろう。⑥の意図としては、メディア・リテラシーはテキストをバッシングするためにあるのではなく、テキストを理解し、評価することにより、楽しさを引き出すことも含むことにあると考えられる。後述するイギリスのバッキンガムも「楽しさ (pleasure)」という言葉を用いているが、いずれもメディアやテキストに対する肯定的な向き合い方、態度について、メディア・リテラシー教育ではそれを含む必要があることを述べていると考えられる。シルバブラットはメディア・リテラシーの能力枠組みについて、次の表6のように整理する。

表6 メディアメッセージを読み解くカギ

I. プロセス	A.メディア・コミュニケーター	・メディア制作に責任を持っているのは誰か？ ・メディア・コミュニケーターの特徴は何か？ など
	B.機能	・制作物の背景にある目的は何か？ など
	C.比較可能なメディア	・メディアの選択によってどのような影響があるか など

	D.感情的な反応	・メディア・コミュニケーターは特定のプロットをあなたに見てもらおうことで、どのような感情を抱いてほしいと思っているか？ など
	E.オーディエンス	・メディアの表現は誰に向けられているか？ ・どのような価値観，経験，視点がオーディエンスに共有されているか？ など
II. 文脈	A.歴史的な文脈	・答えが示されていない疑問に対してあなた自身が答えを見つけることができそうか？ など
	B.文化的な文脈	・世界観：その作品にどのような世界観が描かれているか？ 一どの文化が世界観として表れているか？ など
	C.構造	・メディア産業における所有権のパターンはどのようになっているか？ など
III. 枠組み	A.導入	・タイトル：作品のタイトルを示すものは何か？ など
	B.あらすじ	・明示的な内容：その物語における重要な出来事は何か？ ・暗示的な内容 など
	C.ジャンル	・作品はあなたが知っている範囲のジャンルに相当するか？ など
	D.結末	・登場人物の成長 一主要な登場人物は出来事や物語の結末に変化したか？どのように？なぜ？ 一この作品の結末を予想することができていたか？なぜ？ など
IV. 制作における価値観	A.作品の要素の選択が意味を伝えている	・作品において制作者が選んだことによって何のマニフェスト・メッセージが伝えられているか？ ・作品において制作者が選んだことによって、どのような潜在的なメッセージをあなたは読み取ることができるか？
	B.制作の要素	・メディア・コミュニケーターによって、どのような制作者の選択がなされるか？ など

Silverblatt, 2014, pp. 203-209 を参考に筆者作成

シルバークラットは表6に加え、商業的なウェブサイトや、インターネットのグラフィック・インターフェイスに関する共通の要素としても「サイト特有の検索エンジン」や「ページにポップアップする、もしくは埋め込まれた広告」、「ビデオ・オーディオによる構成部分」、「著者・ブログ・画像・地図・ポッドキャスト・関連サイトへのリンク」、「オンラインアンケート」のよう

に、SNSを含むインターネットに関する枠組みを説明している (Silverblatt, 2014, p. 442)。内容が膨大なため、すべてを記述できなかったが、シルバークラットの能力枠組みは要素ごとに整理されており、メディア・リテラシー教育においてどのような知識が必須であり、またその知識を基にテキストに対して何を問う必要があるのかを網羅している。

以上でアメリカにおけるメディア・リテラシーの能力概念とその枠組みについて2人の研究者を参考にした。他にも多数の研究者の能力概念と枠組みは存在しているが、紙幅の都合と、基本的に本節で取り上げた2名の主張に近いものがあるため割愛した。

3-2. カナダ・オンタリオ州

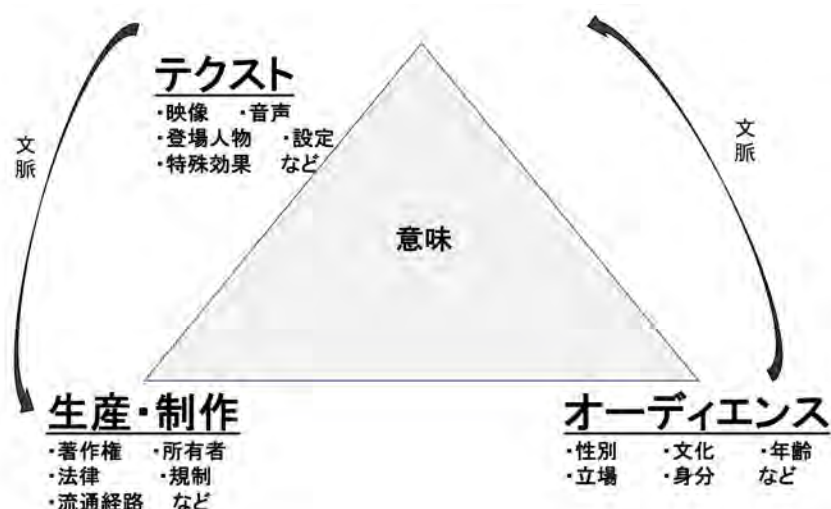
カナダ・オンタリオ州のメディア・リテラシー教育は、1990年代から日本において度々取り上げられてきたが、教育実践の論拠となる部分はイギリスやアメリカの研究者の主張を引用することが多い。例えばバッキンガムやジェンキンス、そしてアメリカのCMLなどである。2022年現在、オンタリオ州のメディア・リテラシー教育教員養成コース (Media Studies Additional Qualifications) では、イギリス・ボーンマウス大学 (Bournemouth University) のマクドゥガル (McDougall, J.) の理論を基盤としてカリキュラムが作成されている。

マクドゥガルによれば、メディア・リテラシーはテキストをクリティカルに解釈する分析的スキルと、現代社会を生きるよりよいコミュニケーションスキルであり、保護主義的な傾向に対して抵抗することがよりよくできるという能力でもあるとする (McDougall, 2012, p. 9)。またメディアと経済の結びつきに焦点を当てたり、単に「メディア」の歴史をたどったりするのではなく、人々がどのようにメディアを理解し、メディアを何だと捉えてきたのかを考える必要があると述べる (McDougall, 2012, p. 10)。マクドゥガルの能力枠組みとしては「ジャンル」(オーディエンスにどのように理解されるのかを形成するきまり/約束事を含むテキストの分類やタイプ)、「ナラティブ」(編集や示唆を通じた物語の伝え方)、「リプレゼンテーション」(多様な方法で再構成された現実を映し出すことで、メディアテキストがどのように私たちの「現実世界」の考え方と関連付けさせるか)の3つが挙げられている。

また、オンタリオ州はその取り組みが日本に紹介された1990年代から、メディア・リテラシーの基本概念について以下の5つを掲げている (The Association for Media Literacy, 2017)。

- ①メディアは「現実」を構成している。
- ②オーディエンス (視聴者や読者、消費者などのこと) がメディアの意味を解釈する。
- ③メディアは商業的・社会的・政治的意味をもつ。
- ④メディアはイデオロギーや価値観を伝える。
- ⑤それぞれのメディアがそれぞれの伝え方で情報を伝えている。

そして、能力枠組みとして「三角形モデル (Media Triangle)」を使用しており、「テキスト」、「オーディエンス」、「生産・制作」を各辺に置いた基本的なモデルが図2となる。



<https://aml.ca/resources/essential-framework/> 2022年9月13日確認 を参考に筆者作成

図2 基本となる三角形モデル

なお、今日では三角形モデルに小学校低学年向け、ソーシャルメディア用、フェイクニュース用、反偏見・反差別用、の4つのテーマ別三角形モデルが存在する⁽²⁾。しかし「テキスト」、「オーディエンス」、「生産・制作」の枠組みは変化せず、発問の内容が変化しているにすぎない。教員養成コースのカリキュラムを作成したメディア・リテラシー協会（The Association for Media Literacy: AML）はデジタルリテラシーやデジタル・シティズンシップ、情報リテラシーとメディア・リテラシーとの区別をつけながらも、メディア・リテラシー教育に含まれる部分については21世紀のコンピテンシーとしてそれを取り入れていくとしている。また、企画を設計・運営したり問題解決したり、多様な道具や資料を用いて効率的に判断を行う批判的思考力と、能動的にテキストを読み、権力や不平等、社会正義といった課題を分析するために慎重に物事を考えるクリティカルリテラシーは両方ともメディア・リテラシー教育に含まれるとしている（The Association for Media Literacy, 2017）。さらに、社会心理学や社会文化的な観点から、先住民とその文化、性的マイノリティ、ブラックライブズマターのような人権の問題についてメディアがどのように報じているのかも考える、すなわちプレゼンテーションの問題に取り組むことも明示されている（The Association for Media Literacy, 2017）。三角形モデルは日本でもカナダのモデルとして紹介されてきているが、「テキスト」、「オーディエンス」、「生産・制作」の3つの枠組みからテキストを分析しながら、文脈を組み合わせ考察することにより、中心にある「意味（meanings）」すなわちプレゼンテーションについて考えるという枠組みも含まれている。

3-3. ヨーロッパ

ヨーロッパにおけるメディア・リテラシー教育の議論を行う上で、バッキンガムの主張を避けて通ることはできない。日本ではマスターマン（Masterman, L.）の「18の基本原則」が引用されることが多いが、バッキンガムはマスターマンに対する批判を行って独自のメディア・リテラシー教育の主張を展開している。バッキンガムは2003年に *Media Education: Literacy, Learning*

and Contemporary Culture を刊行し、彼のメディア・リテラシー教育の基盤を形成したが、本稿では2019年に刊行した *The Media Education Manifesto* におけるソーシャルメディアやそのプラットフォームに対する議論を含んだメディア・リテラシー教育について考察する。バッキンガムのメディア・リテラシー教育の定義は、2003年と変わらず「メディアを使いこなす教育や、テクノロジーを道具として活用するための教育、テクノロジーを教育手法とする教育、データを集めるための端末としてテクノロジーを用いる教育、ではない（下線は筆者による）」(Buckingham, 2019, p. 16) のであり、「メディアについての教育」であるとする。また、「若者に対して、メディアにおける『悪い作法』を教える教育でもない。技術的なスキルを身につけさせる教育や、メディアを通じて自分の意見を発信する機会を与える教育でもない。私が強調したいのは、クリティカルな理解の獲得を促すことが主目的に据えられた教育であるということだ」(Buckingham, 2019, p. 16) という2003年の論考にはなかった説明が付け加わっている。つまり、ソーシャルメディアを含む新たなICTの登場以降に世間一般で必要が叫ばれた、情報モラル教育やデジタルリテラシー、情報リテラシーなどといった近接するリテラシーとは異なる、オリジナリティのある教育がメディア・リテラシー教育なのであるとあらためて主張しているのである。

バッキンガムは教育現場一般の考え方として、メディア・リテラシーに対する次のような認識が為されているとする。

教育現場において、メディア・リテラシーはメリット・デメリットの観点で広く理解されてきた。テクノロジーの教育的メリットを賛美する人間は、テクノロジーそのものによってメリットがもたらされるのだと考える傾向にある。一方で、子どもに「デジタルリテラシー」や「情報リテラシースキル」が必要だと主張する人もいる。この文脈において、メディア・リテラシーはテクノロジーの効果を最大化する手段であると広く認識されているようだ。つまり基本的に有益なもので、ハードとソフトにかかわる機能的なスキルの問題であり、テクノロジーについてクリティカルに考えることはあまりなく、情報の評価をすることもあまりない。また、この取り組みの方法では学校教育の枠内でしか子どもがメディアとかわることができない。子どもにプログラミング言語を教え、ウェブを効率的に検索させるが、ソーシャルメディアやテレビゲームなど、子どもが毎日利用するメディアの利用について考えさせることはない (Buckingham, 2019, p. 30)。

また、アメリカを中心としたメディア・リテラシー教育の取り組みについて次のように批判する。

他方で、メディア・リテラシーはリスクの管理やリスクから子どもを保護する手段としても理解されてきた。(中略) 特にアメリカではメディア・リテラシーが暴力を防止する戦略として活用されている様子が明確に見て取れる。(中略) しかし研究が明確に示しているのは、社会における暴力は多様で複雑な要因から発生し、単にメディアのせいではないということである。子どもに対して、映画が見せているのは悪いことばかりであると教えるだけで

は暴力はなくなるし、テレビを見るのをやめたりソーシャルメディアの利用をやめたりすることによって暴力がなくなるわけではない。同様に、子どもに対して安全なインターネットの利用の仕方やプライバシーの守り方、「不適切な」コンテンツを見ないようにする仕方、事実と異なるフェイクニュースについて教えたとしても、暴力はなくなる。この観点では、メディア・リテラシーは自己防御や自己管理の方法として理解されている。保護主義や防御的な取り組みという結果になる。(中略) この考え方では、なぜ若者がメディアに対してこうも惹きつけられるのか、夢中になっているのかを見過ごしてしまう (Buckingham, 2019, pp. 31-33)。

そしてヨーロッパ委員会 (European Committee) によるメディア・リテラシーの必要性の主張や、ユネスコの MIL に対する言及が行われているが、ヨーロッパ委員会は各国の教育政策に大きな影響力を有していないこと、各国でメディア・リテラシーの理解のされ方が多様に存在していること、メディア・リテラシーの理念や言葉ばかりが先行して、教育実践にあまり至っていないこと、などのメディア・リテラシー教育政策に関する批判が述べられている (Buckingham, 2019, pp. 33-38)。その上で、メディア・リテラシーはメディアを使っているだけで自然発生的に身につくものではなく、また政策によって普及が進むものでもなく、メディア企業によって推進されるものでもないと主張する。それでは何が必要なのかと言えば、体系的で、充実した教授学習過程を必要とするメディア・リテラシー「教育」である。教育現場ではメリット・デメリットからのアプローチという「すぐできる」解決策に陥りがちであるが、それは表面的で、すぐ役立つかもしれないがすぐ役に立たなくなるやり方にすぎない。バッキンガムが必要とするメディア・リテラシー教育は体系的で、挑戦的で、子どものエンパワーメントに取り組むものである (Buckingham, 2019, p. 39)。

バッキンガムは、メディア・リテラシー教育の中核にあるものが批判的思考力であると断言する。そして批判的思考力について以下のように説明する。

批判的思考力とは、どのように分析し、情報を総合的に評価するのか、という段階を踏むものである。批判的思考力は論理的に考えることを含む。また、綿密な根拠を必要とする。対象について考えるために必要な根拠を特定し、信頼できる情報源を評価し、根拠の質や関係性を調査し、主張したいことのためにその根拠がどのように機能するのかを考察する。批判的思考力はよくある思い込みについて問いを投げかけ、その問題について他の見方ができないかを考えることも含む。(中略) 批判的思考力は省察的なプロセスでもある。素朴概念や解釈、結論に対して問いを投げかける。拙速な判断を避け、知っていることに対して私たちが主張できることの限界を理解し、だからこそ私たちに何ができるのかを考えようとする。今ある世界の見方や哲学的・政治的信条を追認するのではない。(中略) ただし、批判的思考力を単なる非難や皮肉と混同してはならず、服従や無気力・無関心のための方便にしてはならない。究極的には、批判的思考力はクリティカルな「行動」を呼び起こす。このような

批判的思考力についての理解は、メディアを取り扱う際に非常に重要である。私たちの実体験を超えた出来事への理解は、メディアによってもたらされたものであるからである。ソーシャルメディアや携帯電話によるコミュニケーションが主流になった現代でも同じことであり、他の人の人生がメディアを介して伝えられているのである。メディアは世界を特定の見方で表現しているのであり、主張に対しても同様である。主張は明白に示されることもあれば、「見えないような」状況になっていることもある。これらの主張は思い込みをつくり、「いいね!」のような感情を表現するボタンを押させ、すぐにはわからないような特定のものの方について即座の判断や反応を求める (Buckingham, 2019, pp. 55-56)。

上記の引用の内、「究極的には」以降の文章は、ソーシャルメディアが登場してから付け加わった説明である。ただし、本稿 2-2 で述べた森本の議論で説明したように、バッキンガムはソーシャルメディアが登場したからといってメディア・リテラシーの能力概念とその枠組みを変えているわけではない。バッキンガムの主張について一貫しているのは、「メディア言語」、「リプレゼンテーション」、「生産・制作 (production)」、「オーディエンス」の4つの基本概念が、ソーシャルメディアを含むすべてのメディアに対して原則適用できるということである。バッキンガムの4つの基本概念について整理したもの（ただし紙幅の関係で一部を削除）が表7である。

表7 バッキンガムの基本概念

基本概念	説明	枠組み
メディア言語	すべてのメディアは意味を伝えるために用いる独自の言語の組み合わせを持っている。こういった言語を分析することにより、意味がどのようにして作られるかをよりよく理解できるようになる。	<ul style="list-style-type: none"> ・意味：メディアは理念や意味を伝えるためにさまざまな様式の言語をどのように使うか。 ・きまり/約束事：言語のそのようなさまざまな使い方がどのようにしてよく知られているものとなり、一般的に受け入れられるようになるのだろうか。 ・テクノロジー：テクノロジーは作り出される意味にどのような影響を与えるか。 など
リプレゼンテーション	メディアは現実をそのまま提示しているのではなく、それを構成して再提示しているのである。メディアのリプレゼンテーションは必然的に、私たちが世界をある特定の見方で見るように、そしてその他の見方では見ないようにし向ける。	<ul style="list-style-type: none"> ・リアリズム：このテキストは現実に忠実であろうとしているか。 ・存在と不在：メディアの世界に何が含まれ、何が排除されているか。 ・ステレオタイプ化：メディアは特定の社会集団をどのように構成し再提示しているか。そのリプレゼンテーションは正確か。 ・解釈：なぜオーディエンスは、あるリプレゼンテーションを真実として受け入れ、別のリプレゼンテーションを虚偽として拒絶するのだろうか。 など

生産・制作	<p>テキストが意識的に生産されているという認識を伴う。メディア産業の知識に自信のある子どもは国民的、文化的アイデンティティの観点や、メディアにアクセスできる社会的集団の拡がりという観点から、メディアの発展の意味について思いをめぐらすことができるだろう。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・テクノロジー：テキストを制作し、供給するためにどんなテクノロジーが使われているか ・制作業務：誰がテキストを作るのか。 ・産業：メディアを販売し、購入する会社を誰が所有しているか。 ・規律／規制：誰がメディアの制作や供給を制御するのか。 ・流通と供給：テキストはどのようにしてオーディエンスに届くのか。 ・アクセスと参加：誰の声がメディアで聞かれるか。誰の声が排除されているか。 <p>など</p>
オーディエンス	<p>オーディエンスを研究することはオーディエンスがどのようにターゲットにされ測定されているか、またメディアがどのように流通し、分配されているかを考えることである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット化：メディアはどのようにして特定のオーディエンスに照準を定めるのか。彼らに対してどのようにして興味を引こうとするか。 ・利用：オーディエンスは日常生活でどのようにメディアを利用しているか。利用の習慣やパターンはどのようなものか。 ・理解：オーディエンスはメディアをどのように解釈しているか。どのような意味を作り出しているか。 ・楽しみ：オーディエンスはどのような楽しみをメディアから得ているか。彼らは何が好きで何が嫌いか。 ・社会的な差異：オーディエンスの行動において、ジェンダー、社会的階層、年齢、民族的背景が果たしている役割はなにか。 <p>など</p>

Buckingham, 2003, pp. 53-61 を基に筆者作成

このように、言葉や分類は異なる部分があるものの、3-1 で述べたシルバークラットやホップスの能力枠組みと重なる部分が多い。例えば「メディア言語」の「意味」や「生産・制作」の「制作業務」、「オーディエンス」の「ターゲット化」や「利用」、そして「リプレゼンテーション」の「リアリズム」や「解釈」といった内容である。バッキンガムは、この基本概念が、今後新しいテクノロジーやメディアが登場してきたとしても、原則として通用するものと考えている。

次に、2006年の論考であるが、ソーシャルメディアを扱ったスペイン・バルセロナ大学のウィレム、アイエロ、バルトロメ (Willem, C., Aiello, M. and Bartolome, A.) のメディア・リテラシーの能力概念と枠組みについて簡単に整理する。ウィレム、アイエロ、バルトロメは、メディアに対する批判的な思考力をメディア・リテラシーと定義し、フレイレ (Freire, P.) の「解放のリテラシー」や、クリティカルリテラシーも含むものであるとする (Willem, Aiello, and

Bartolome, 2006, p. 440)。一方、デジタルリテラシーとはデジタル社会において必要な能力であり、教育、労働、娯楽、究極的には能動的な市民性にとって重要であると説明し、メディア・リテラシーはメディアによって増幅されるイメージや情報の影響に対する多様な側面にかかわっているため、デジタルリテラシーよりも高次の概念であると述べる。メディア・リテラシーの文脈において、情報は事実とフィクションの混同の観点から分析・評価され、また偏見やバイアスに対抗する公正な観点からも分析・評価されるとする。メディア・リテラシーの概念はアクセス、気づき・分析、評価、制作の4つの枠組みからなるとしている (Willem, Aiello, and Bartolome, 2006, p. 442)。また、ウィレム、アイエロ、バルトロメは、アクセス、気づき・分析、評価、制作という4つの枠組みを段階で示している。アクセスが最も低い第一段階で、制作が最も高い第四段階にあたる。

以上、ヨーロッパにおける議論を、バッキンガムの主張を中心に整理してきた。バッキンガムの基本概念である「メディア言語」、「リプレゼンテーション」、「生産・制作 (production)」、「オーディエンス」は、カナダ・オンタリオ州の能力概念と枠組みとほぼ一致し、またアメリカのホブスやシルバブラットの議論とも共通する点が多い。また、クリティカルリテラシーなどとメディア・リテラシーの区別については他の論者においても言及されている点であることがわかる。

4. 日本における政策的なメディア・リテラシーの議論に対する考察

ここまで、今日の日本におけるメディア・リテラシーをめぐる政策的な議論について整理した後、日本の研究者の視点でのメディア・リテラシーの能力概念とその枠組みについて、そしてアメリカ、カナダ、ヨーロッパにおける同様のことについて、主要な議論を概観した。本章では考察とまとめも含めて、今日の日本におけるメディア・リテラシーをめぐる政策的な議論において不足している（除外されている）視点について検討する。

まず、日本におけるメディア・リテラシーの政策的な議論について、情報モラル教育からデジタル・シティズンシップ教育への移行が主張されていることや、ミスインフォメーション、ディスインフォメーション、マルインフォメーションといったいわゆる「フェイクニュース」が混然一体となり、大量に流れていることに対して学校現場も対応に苦慮していることなどが挙げられ、解決策としてメディア情報リテラシー教材の開発やインフルエンサーを活用した啓発活動の展開などが述べられている。これら議論の枠組みにおけるメディア・リテラシーの能力概念とその枠組みについて、ヨーロッパや英語圏の国々、ユネスコの定義等が紹介されているが、あくまで政策的な議論における内容であり、研究者が述べてきた能力とは多少異なることに注意が必要である。この点について、森本（2014）は1990年代のオンタリオ州におけるメディア・リテラシー教育運動の展開と、当時の与党であった進歩保守党のマイク・ハリス (Mike Harris) の保守的な教育政策について分析し、メディア・リテラシー教育のクリティカルな思考力が骨抜きにされ、ほぼICT教育と変わらない意味でのメディア・リテラシー教育が学校現場で提供されていたと

考察している。つまり、研究的な理念としてのメディア・リテラシー教育と、教育実践として行われる政策としてのメディア・リテラシー教育の間の乖離について述べている。

日本におけるメディア・リテラシーの政策的な議論において中心的に扱われた Innovation Nippon の調査報告 (2022) のメディア・リテラシーの定義は「メディアあるいはメディアメッセージを読み解く能力」(44 頁) とされ、具体的な能力として「メディアメッセージの構成性」、「メディアによる『社会的現実』の構成力」、「メディアの商業的性質」、「メディアのイデオロギー・価値観伝達」、「メディアの様式と言語」、「受け手の非画一的解釈性」の6つが設定されていた。これらの能力枠組みは、中橋 (2021a, 2021b)、坂本 (2022a, 2022b)、森本 (2014) のいずれにも共通項として含まれている。しかしながら、中橋 (2021a, 2021b) との差異においては「メディアを使いこなす能力」、「考えをメディアで表現する能力」、「メディアのあり方を提案する能力」といった、自分が情報発信するというメディア・リテラシーの側面が挙げられる。これは長谷川・村田 (2015) においても同様である。ただし長谷川・村田 (2015) の場合は空間をメディアとして捉えるという考え方が他の研究者には見られない独特な側面である。また坂本 (2022a, 2022b) との差異においては、そもそも Innovation Nippon の調査報告におけるリテラシーの定義は坂本の論拠を用いているため、大きな差異はないが、ここでも「5 キークエスチョン:制作」の側面は Innovation Nippon の調査報告には反映されていない。

そして森本 (2014) との差異で言えば、能力概念における「民主主義」や「市民」といった言葉、そして枠組みにおける「リプレゼンテーション」の考え方が、Innovation Nippon の調査報告には見られない部分である。なお、坂本も能力概念や枠組みに直接「民主主義」や「市民」という言葉を入れているわけではないが、詳細な説明やメディア・リテラシーの意義についての説明の中でそれらについて言及している。さらに、リプレゼンテーションについても坂本は次のように説明している部分がある。

私たちがプレゼンテーションという言葉で思いつくのは、人々の前で何かを発表することです。しかし、テレビは目の前で直接発表するのではなく、テレビ局が構成した番組を通して発表します。演劇は一見するとプレゼンテーションのように見えますが、脚本や演出によって構成されているため、リプレゼンテーションとなります (坂本、2022b、35 頁)。

その上で、フィスク (Fiske, J.) のコード概念とリプレゼンテーションの関係性について説明を行っている。このリプレゼンテーションの概念が、アメリカやカナダ、ヨーロッパの研究者の能力概念とその枠組みにおいても必ず登場していた。そこで日本のメディア・リテラシーを巡る政策に対する分析として、リプレゼンテーションを軸に考察を加える。

ホブbsは、「メディアのリプレゼンテーションを分析することで、人々は容易に受け入れられないようになるだけでなく、私たちの多様な社会のあり方を反映させてリプレゼンテーションを変化させていく」(Hobbs, 2021, p. 22) と述べていた。本稿では、この引用部について、単にメディアが映し出す価値観やイデオロギーが問題なのではなく、それらが社会的にどのように作用す

るのかとか、そのメッセージを受け取ったオーディエンスが、そのイメージを基にあらたなイメージをどのように創り出していくのか、といったイメージのダイナミックな移り変わりについて取り扱うのがリプレゼンテーションであると説明した。次のオンタリオ州の項では、マクドゥガルの論拠を用いて「リプレゼンテーション」が多様な方法で再構成された現実を映し出すことで、メディアテキストがどのように私たちの「現実世界」の考え方と関連付けさせるか、という説明をし、「テキスト」、「オーディエンス」、「生産・制作」の3つの枠組みとその文脈を総合して「意味」すなわちリプレゼンテーションについて考えるという三角形モデルについて述べた。

そしてバッキンガムは「リプレゼンテーション」の枠組みについて、メディアは現実をそのまま提示しているのではなく、それを構成して再提示している (re-presentation) と説明する。メディアのリプレゼンテーションは必然的に、私たちが世界をある特定の見方で見ると、そしてその他の見方では見ないようにし向けることが問題なのである。このリプレゼンテーションについて学習者に問う際に、「なぜオーディエンスは、あるリプレゼンテーションを真実として受け入れ、別のリプレゼンテーションを虚偽として拒絶するのだろうか」という例を示している。リプレゼンテーションについて考える意義について、「主張は明白に示されることもあれば、『見えないような』状況になっていることもある。これらの主張は思い込みをつくり、『いいね!』のような感情を表現するボタンを押させ、すぐにはわからないような特定のものの見方について即座の判断や反応を求める」(Buckingham, 2019, p. 56) と説明する。テキストが提示するイメージや価値観が、オーディエンスにどのように解釈され、そしてそのオーディエンスがさらにどのような反応・行動を起こすのか、それこそがリプレゼンテーションのダイナミクス、相互作用的な関係性であり、文章では説明するのが困難な点である。リプレゼンテーション概念について、図3のように整理した。

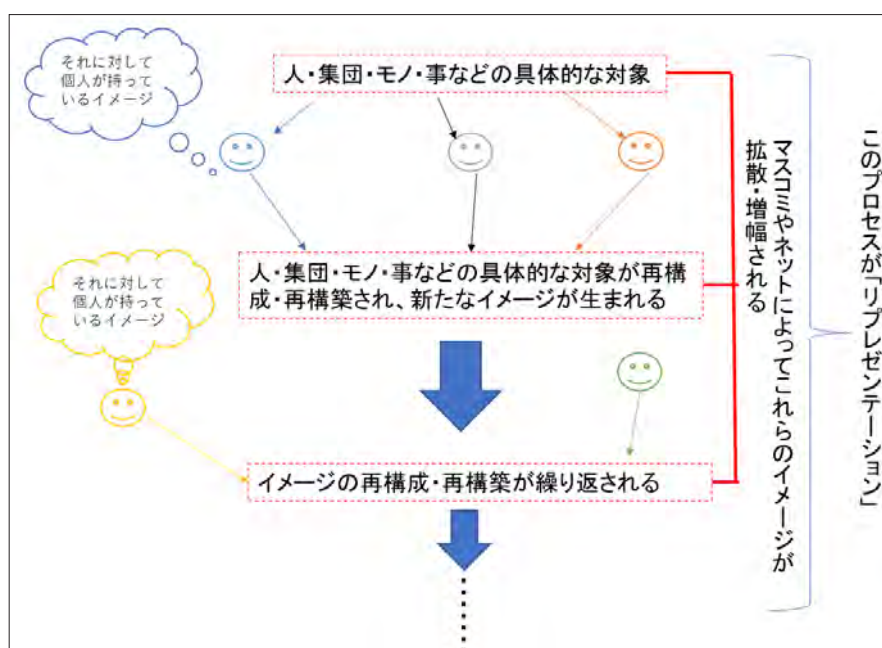


図3 リプレゼンテーション概念の解説図

日本のメディア・リテラシーの文脈において、どちらかと言えばメディアの特性の理解や、メディアを用いた情報発信に関係する枠組みに目が向きすぎ、リプレゼンテーション概念の理解は本稿で述べてきたように浸透していない、もしくは軽視されているように見受けられる。意図的に排除されているのか、単に見過ごされているだけなのかはより深く考察する必要がある。いずれにせよ、政策におけるメディア・リテラシー、メディア・リテラシー教育の理解におけるリプレゼンテーション概念の重要性を主張することが急務であるように考えられる。さらに、日本の政策文書に一切出てこないのがメディア・リテラシーの能力枠組みを身に付けることによる学習者のエンパワーメントである。現状の日本のメディア・リテラシー教育政策では、どちらかと言えば情報受容者の立場でしか提言ができていないようであるが、欧米のメディア・リテラシー政策や研究者からもエンパワーメントの枠組みは必ずと言ってよいほど含まれている。メディア・リテラシーをめぐる政策文書も1つの「メディア」であり、我々がそれを読み解く力、すなわちメディア・リテラシーをもって目を向ける必要がある。

引用文献

- Buckingham, D. (2019). *The Media Education Manifesto*. UK: Polity Press.
- Dalton, Bridget. (2012). Multimodal Composition and The Common Core State Standards. *The Reading Teacher*. Vol. 66 (4). 333-339.
- 長谷川一・村田麻里子編著 (2015) 『大学生のためのメディアリテラシー・トレーニング』三省堂
- Hobbs, R. (2011). *Digital and Media Literacy: Connecting Culture and Classroom*. CORWIN: USA.
- Hobbs, R. & Cooper Moore, D. (2013). *Discovering Media Literacy: Teaching Digital Media and Popular Culture in Elementary School*. CORWIN: USA.
- Hobbs, R. (2021). *Media Literacy in Action*. USA: Rowman & Littlefield.
- Innovation Nippon (2022) 「わが国における偽・誤情報の実態の把握と社会的対処の検討 —政治・コロナワクチン等の偽・誤情報の実証分析—」国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
<https://www.glocom.ac.jp/activities/project/7759> 2022年8月16日確認44-49頁
- Jenkins, H. (2006). *Convergence Culture: Where Old and New Media Collide*. USA: NYU Press.
- 笠原正大 (2012) 「日本におけるメディア・リテラシー教育の変質とその原因—「メディア教育」に関する言説の分析から—」『教育メディア研究』18巻1・2号、13-23頁
- McDougall, J. (2012). *Media Studies the basics*. USA: Routledge.
- 森本洋介 (2014) 『メディア・リテラシー教育における「批判的」な思考力の育成』東信堂
- 森本洋介 (2022) 「コロナ禍とメディア・リテラシー」『小児内科』54巻1号、東京医学社、220-223頁
- 中橋雄 (2014) 『メディア・リテラシー論：ソーシャルメディア時代のメディア教育』北樹出版
- 中橋雄 (2021a) 「概念・構成要素に関する研究」中橋雄編著『メディア・リテラシーの教育論—知の継承と探究への誘い—』北大路書房、11-22頁
- 中橋雄 (2021b) 『【改訂版】メディア・リテラシー論：ソーシャルメディア時代のメディア教育』北樹出版
- Potter, J. W. (2014). *Media Literacy edition 7*. USA: SAGE.
- 坂本句 (2022a) 「第3章メディアリテラシーの本質とは何か」坂本句・山脇岳志編著『メディアリテラシー 吟味思考を育む』時事通信社、72-94頁
- 坂本句 (2022b) 『メディアリテラシーを学ぶ：ポスト真実世界のディストピアを超えて』大月書店
- Silverblatt, A. et all. (2014). *Media Literacy: Keys to Interpreting Media Messages 4th Edition*. USA: Praeger.
- 総務省総合政策委員会 (2022) 「2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方 報告(案)」
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/joho_tsusin/digitalcontent/02ryutsu06_04000212.html 2022年8月16日確認
- 総務省 (委託先：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社デジタルコンサルティング部) (2022) 「メディア情報リテラシー向上施策の現状と課題等に関する調査結果報告」
https://webcache.googleusercontent.com/search?q=cache:pylhvdBWcCIJ:https://www.soumu.go.jp/main_

- content/000820476.pdf&cd=2&hl=ja&ct=clnk&gl=jp&client=firefox-b-d 2022年8月16日確認、85-101頁
鈴木みどり (1997) 『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』世界思想社
鈴木みどり編著 (2013) 『最新Study Guideメディア・リテラシー【入門編】』リベルタ出版
The Association for Media Literacy. (2017). *Media Studies Additional Qualifications Part 1 Course of Study* (draft).
Toronto District School Board. (2005). *Media Studies K-12*. Canada: Queen's Printer.
Willem, C., Aiello, M. and Bartolome, A. (2006). Self-Regulated Learning and New Literacies: an experience at the University of Barcelona. *European Journal of Education*. Vol. 41 (3/4). 437-452.
Wilson, C., Grizzle, A., Tuazon, R., et al. (2021). *Media and information literate citizens: think critically, click wisely!*. <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000377068> 2022年8月26日確認
-

- (1) 山口眞希、中橋雄、中川一史 (2021) 「小学校国語科の話し合い活動におけるファシリテーター育成に必要な指導方法」共創型対話学習研究所編『未来を拓く教育実践学研究：共創型対話学習研究所機関誌（論文集）』5巻、171-181頁、など。なお、本稿で引用した中橋の定義は中橋（2014）とほぼ同様であるため、中橋（2021b）以前にも中橋の能力概念と枠組みを参照した論文等が存在する。
- (2) Association for Media Literacy.
<https://aml.ca/resources/essential-framework/> 2022年9月13日確認

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第4巻1号、196-210
特集：メディア情報リテラシー新時代

Measurement of Children's Internet Literacy –Toward Cultivating Competencies and Resilience to Address the Risks–

Nagayuki SAITO

International Professional University of Technology in Tokyo, Japan

Madoka ARAGAKI

Business Breakthrough University, Japan

ABSTRACT

As the internet use among young people has increased, so have the international concerns about ensuring their protection online. This research measured children's internet literacy in order to cultivate competencies and resilience to internet risks. The analysis results show that it is necessary to increase the “improper transactions” and “privacy risks” literacies. In addition, in terms of the relationship between online trouble experience and literacy, students with trouble experience tended to have higher literacy as compared to students without trouble experience. In particular, the trend was stronger in the security risk category than in other categories. Therefore, it is advisable to avoid excessive internet usage restrictions and develop the internet competencies and resilience of the youth.

Keywords: Internet, Protection of Children Online, Internet Literacy Assessment Indicator for Students (ILAS), Awareness Education, Evidence Based Policy

INTRODUCTION

In recent years, internet use among young people has been associated with various social problems in many different countries. Examples include miscommunication by text, billing fraud, access to illegal content, and contact with ill-intentioned people. Especially in Japan, the use of smartphones has spread very rapidly among teenagers and young adults since 2012, generating tremendous changes in their online behavior. These changes have triggered the abovementioned problems.

To tackle these problems, “the Act on the Development of an Environment that Provides Safe and Secure Internet Use for Young People” (Act No. 79 of 2008) was enforced in April 2009 in

Japan. Because Article 3 defines the skills needed to use the internet efficiently, it is important to empower teenagers and young people to develop risk management skills by using internet effectively.

For this reason, it is crucial to optimize the educational policy to meet the needs of the young people. This will require criteria on which the current policy will be reviewed. It is also important to evaluate the internet literacy of teenagers and young people, and to reform the educational policy and its implementation to reflect the results of this assessment.

This study aims to develop Internet Literacy Assessment Indicator for Students (ILAS), and make it a more effective and visible tool to develop the young people's coping skills, reduce their online risks, and enable them to use the internet more safely. This indicator will be evidence based and designed to optimize the educational policy. It can play an important role as a decision-making system to design effective educational policy.

BACKGROUND

Review of evidence based policymaking

The Organization for Economic Cooperation and Development (OECD) (2012a) advised all stakeholders to reduce online risks and provide a safer internet environment. This recommendation obliges every stakeholder to provide a safer online environment for teenagers and young people. To provide effective protection, it is important to implement a youth protection policy at every level of the government, as well as in the private sector and educational organizations. Without clear role definitions, it will be difficult to implement a concrete protection policy.

The most effective way to solve these problems is to think about each problem separately, clarifying the political tasks each sector should deal with. One tactic that can help to achieve this is to adopt an Evidence Based Policy (EBP).

An EBP is an approach derived from Evidence Based Medicine. It was proposed by Guyatt at Manchester University, Canada (Tsutani 2000). EBP is used in areas such as social policy, educational policy, and welfare policy (Sowaki 2010). The OECD (2007) argued that EBP-based policymaking enables people and organizations to choose clear and simple evidence from among many options. EBP has been widely adopted in various policy areas for evidence-based policymaking.

Nishimura (2005) pointed out that evidence should be based on “objective and politically neutral statistical indicators.” Such evidence would gain public understanding and help to establish trust between government and society (OECD 2004). In addition, the OECD (2012) has emphasized the need to set indicators as metrics of the evidence, allowing people to visualize the actual condition of each political area.

From these discussions, it seems clear that EBP can be effective in supporting rational decision making for effective educational policy implementation. One key measure to promote the policy will involve establishing an indicator to evaluate the evidence.

Review of the Indicators Adopted in Each Educational Policy Area

In reviewing previous studies related to EBP, this section will focus on studies carried out at the level of the government. Examples include the “Flash Eurobarometer” implemented for the European Union (EU) member countries and the “Fact-finding Survey on Young People’s Online Usage Environment” carried out by the Japanese Cabinet Office. In addition, this study will clarify the differences between these earlier studies and ILAS, touching on the social and academic impact of this study.

Review of the international situation

The EU has been a pioneer in conducting research on this problem, launching the “Safer Internet Program,” which conducted actual condition surveys on internet use in member countries. The EU also carried out quantitative research on children in 2003 and 2004. In 2005, the European Commission conducted a face-to-face questionnaire survey of children from member countries (European Commission 2005). In 2007, the group interview method was used (European Commission 2007). In the following year, the EC conducted an actual condition survey of children’s internet use and guardian control policies (European Commission 2008).

These studies focused on children’s actual usage of the internet, geographic features, psychological conditions, parental controls, and educational policies at home. Their results offered insight into the Safer Internet Program and provided basic data to both InSafe (an international organization that advocates information literacy and morals) and INHOPE (an international hotline against harmful content) (European Commission 2009).

In the United Kingdom, former Prime Minister Tony Blair appointed Dr. Tanya Byron (2008) to study children’s internet use and address the emerging related social problems. Her results produced detailed policy proposals aimed at clarifying the different roles of the government and private sector. Following Byron’s review, the Office of Communications released “Ofcom’s Response to the Byron Review” in March 2008, highlighting the need to enhance the media literacy of children and their guardians as well as to implement self-regulation by industry groups. This report also identified the regulation of content delivery and user access as crucial methods for the self-regulation of industry groups (Office of Communications 2008).

In the United States, additional surveys were conducted by private and non-political organizations and think tanks. For example, the Family Online Safety Institute (2013), which advocates online safety for children and their families, conducted qualitative and quantitative

studies on 558 children between the ages of 13–17, living in the US. Their results showed that the number of children connecting online through mobile phones increased from 43% in 2012 to 64% in 2013. The Pew Research Center (2012) researched the experience of parental control, surveying 802 guardians of children aged 12–17. Their results revealed that women (51% vs. 49% of men) under 40 years (54% vs. 48% over 40), who were white (59% vs. 31% African American) and had higher household incomes were the main users of parental control methods. In addition, the Cyberbullying Research Center (2015) reported the results of a survey on the impact of cyberbullying on the lives of 15,000 American children since 2002. The results suggested that the number of children exposed to cyberbullying increased from 18.8% in 2007 to 36.6% in 2014.

The OECD emphasized the importance of evidence-based policymaking. In February 2012, the OECD Council adopted a “Recommendation on the Protection of Children Online” that aimed to establish a foundation to promote co-regulation by each stakeholder for efficient policy implementation to address the identified problems (OECD 2012). This recommendation focused on the need for an evidence-based policymaking approach to manage complex policy through enhanced policy coordination. For example, it suggested that enhanced internet literacy in children and their guardians would be a viable solution, to be determined by evaluating the actual usage situations.

Saito (2015) reported the results of an ILAS, developed through a collaborative effort by the OECD Science, Technology and Industry Directorate and the Japanese Ministry of Internal Affairs and Communications. This project targeted adolescents, measuring their capacity to use the internet safely and securely. This report investigated the differences in the ILAS test score of students who had bad experiences online and those who had not. It was found that the percentage of questions answered correctly by students who had bad experiences online was higher than that of those who had no bad experiences (71% vs. 65%). Thus, adolescents can develop online literacy by coping with bad experiences through Internet usage. These reports recommended that the policy to be implemented should not be too strict (e.g., an online ban). It recommended that policies worldwide should support adolescents in developing online literacy through online experiences, while promoting filtering measures to be implemented through a systematic approach.

Review of the Japanese situation

Since 2009, Japan’s Cabinet Office has conducted an annual “fact-finding survey on young people’s online usage environment” to assess the online usage of teenagers and young adults, and their guardians’ approach to protection. The main data gathered reveal the hours of online use, geographical locations, and aspects of youth behavior. Guardians were asked about filtering

measures and rules at home.

Article 3 of the “Act on Establishment of Enhanced Environment for Youth’s Safe and Secure Internet Use” Appendix defines the role of the government in terms of conducting reviews. Three years after implementing this study, appropriate measures will be summarized and undertaken. Following Article 3, a survey was conducted to evaluate the improvement of the young people’s online environment. The main purpose of the survey was to gather basic data to evaluate the online use and behavior of teenagers and young adults, as well as filtering recognition, filtering usage, and the drawbacks of filtering.

The importance of the Internet Literacy Assessment Indicator

As mentioned above, every government organization is constantly evaluating children’s online usage. The results reveal the actual situation, with respect to children’s online usage, education, parental education, and views of parental control. By these results, it will be possible to establish a protection policy for children and their parents. Political costs will be kept to a minimum by appropriately implementing effective policies.

To enhance the effectiveness of EBP, “children’s ability to avoid online risks” should be evaluated, even though this factor was not included in the EU’s, “Flash Eurobarometer” or the Japanese Cabinet Office research. In this section, it will be argued that problems can be tackled by evaluating “children’s ability to avoid online risks.”

Adjusting the strength of child protection measures

By evaluating children’s ability to avoid risks, it is possible to adjust the strength of technical measures for child protection, such as filtering. When filtering became obligatory, the Ministry of Internal Affairs and Communications working team focusing on illegal and harmful online content argued that there were three major problems.

The first is the uniformity problem: the question of whether uniform filtering is appropriate, given the wide range of risk competency among children of elementary school to high school age. The second problem involved filtering technology. Under the white list algorithm, many harmless websites are excluded; only official websites can be accessed. On the other hand, a black list algorithm blocks all websites in certain categories, regardless of whether these websites are harmful or not. The last problem involves convenience—whether controlling access to community websites that are essential to children’s social life is appropriate or not (Ministry of Internal Affairs and Communications 2008).

By evaluating children’s ability to avoid risks, it will be possible to adjust the strength of technical measures for child protection to reflect a child’s developmental status and computer literacy level. This adjustment will not only optimize the level of online protection, but will also

ensure that children have as much freedom in their online activities as possible.

Optimization of the awareness educational policy

By evaluating children's ability to avoid risk, it will be possible to optimize the content of awareness education. Awareness education has depended on the discretion of educators and a limited discussion about whether to include or make it a priority to teach children about online risks.

The indicator will show every risk avoidance ability that children should acquire; as a result, educational content will be optimized. The optimization of educational content can and should be customized to reflect children's skills.

Previous research results were not able to offer enough adjustment for child protection. For example, earlier research evaluated the number and type of educational experiences, but failed to assess how much online risk avoidance ability was acquired. It was difficult to assess child protection policies, because it was impossible to evaluate which types of ability were inadequate.

If online risk avoidance ability is evaluated, it will be possible to focus on building the abilities that children lack. Moreover, by knowing which ability is insufficient, it will be possible to change the specifications of online services for children, and to review several policies based on current laws, such as the "Act for the Establishment of an Enhanced Environment for Young People's Safe and Secure Internet Use."

Furthermore, this social problem is closely connected with young people's morals towards the online society. One such example is sending and receiving illegal content. Young people do not always use the risk-avoiding tactics although they are aware of how to avoid potential risks. This shows that young people need to be educated to enhance their moral towards online society.

Saito and Aragaki (2011) found that the correlation coefficient declined between the numbers of awareness education and the risk-avoidance action when the youth's school grades increase. This means that when young people get older, knowledge transfer education alone is not enough to push them to take risk avoidance actions. Therefore, development of morals is essential to learn that they are members of an online society.

The main stream of awareness education was the knowledge transfer type delivered by lectures or speeches. However, it is uncertain that the knowledge transfer type of education is appropriate to develop the morals of learners. It is possible that to learn each item of information moral as knowledge, although it can not be determined whether the education developed learner's online moral directly or not. In awareness education, it is important to provide education that is aimed at changing the learners' attitude so that learners will have appropriate morality when using the internet.

According to the classification of learning outcomes by Gagne et al. (2005), learning outcomes

from the knowledge transfer education is mainly the acquisition of knowledge as “verbal information.” However, the important learning outcome in developing morals is the “attitude” of the young people.

Consideration of Kohlberg and Turiel (1971) and Erikson (1980) will be discussed when thinking about the abovementioned education to develop the required attitude.

Kohlberg and Turiel (1971) mentioned the methods to develop youth morals as follows: make them understand their own developmental stage; make them undergo the real developmental dilemmas; make them do a self-reflection to solve the developmental dilemmas; make them notice their inner conflicts and help them solve it; and make them learn the idea of upper stage. According to Kohlberg and Turiel (1971), when developing young people's morals, it is important to give them an opportunity to face real dilemmas and decide whether to act freely based on selfish ideas without paying much attention to safely use the internet. Then, they will learn the gap between their current attitude and the desired attitude in the online society. Thus, it is important to give them a chance to self-reflect to solve the gap.

On the other hand, Erikson (1980) mentioned the importance of identity acquisition in adolescence development. This means that adolescents can understand their social roles and play the role actively based on their own judgment by identity acquisition. Therefore, identity acquisition as one of the members of the online society is important in the adolescents' use of the internet. Discussions with peers and community members in a socio-cultural learning environment (Vygotsky 1980) will help the adolescents develop morals. Along with imparting knowledge, providing awareness education to adolescents can help develop appropriate morals.

Using the appropriate scale will help identify the adolescent group that needs knowledge education and the one that needs moral development education. By providing the appropriate awareness education to each targeted adolescent group, it is possible to improve the effectiveness of the awareness education policy.

Policymaking that reflects personal and regional backgrounds will be possible through this analysis

Although this study is aimed to establish indicators that can evaluate the online risk avoidance ability of children, it will also help to design protection policies that reflect personal and regional background. It can achieve this by analyzing the relationship between children's test scores and background information. For example, by analyzing the relationship between risk avoidance ability test scores and regional data, it will be possible to show children's average risk avoidance ability in each region. It will be possible to establish child protection policies that reflect regional differences. Implementing customized awareness education in each region will enhance children's risk avoidance ability and lead to both a regional and national enhancement of skills.

THE DEVELOPMENT AND IMPLEMENTATION OF ILAS BY THE JAPANESE GOVERNMENT

These discussions show that evaluating young people’s online literacy, and reforming and implementing an educational policy that reflects these results will optimize the educational policies of all stakeholders for each childhood developmental phase. Therefore, it is important to develop internet literacy indicators based on previous EBP to evaluate children’s risk avoidance ability. By using risk avoidance ability as evidence, it is possible to offer appropriate protection to children, while ensuring their online freedom.

In Japan, the Ministry of Internal Affairs and Communications developed the ILAS in 2012 to implement the OECD recommendations at the governmental level. ILAS aims to measure children’s online literacy skills and to evaluate their ability to cope with typical online risks.

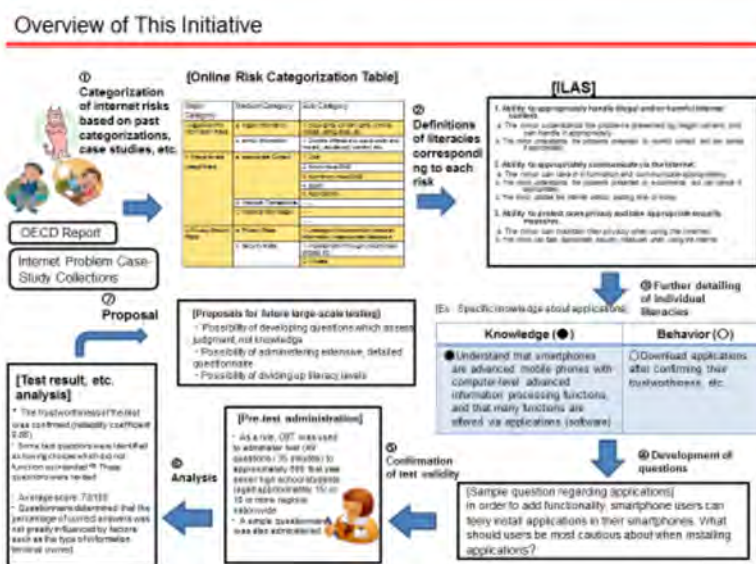


Figure 1. Overview of the ILAS

Source: National Institute for Information and Communications Policy (2012)

ILAS systematically defined “the ability all children should acquire against online risks” (see Table 1). It is the indicator used to evaluate these abilities by means of a test (the National Institute for Information and Communications Policy 2012). It is similar to the OECD’s PISA test that evaluates the academic skills of 15-year-old students. However, ILAS evaluates online risk coping skills. Like the PISA test, ILAS evaluates children’s ability to cope with online risks and visually represents its results by area. It also provides “criteria for judgment” for governmental and regional decision-making, online companies’ social responsibility, the activities of child protection organizations, and school decision-making.

Table 1. Classification table of online risks

Main Category	Significant Category	Sub-Category
I Illegal & Harmful Information Risks	A Illegal Information	1 Copyright, portrait rights, criminal threats, dating sites, etc.
	B Harmful Information	1 Content offensive to public order and morality, adults-only content, etc.
II Inappropriate Usage Risks	A Inappropriate Contact	1 Libel
		2 Anonymous SNS
		3 Non-anonymous SNS
		4 Spam
		5 Applications
	B Improper Transactions	1 Fraud, sale of improper products, etc.
C Inappropriate Usage	1 Excess Internet consumption	
	2 Dependence	
III Privacy & Security Risks	A Privacy Risks	1 Leakage of private and/or personal information, inappropriate disclosure
	B Security Risks	1 Impersonation through unauthorized access, etc. 2 Viruses

Source: National Institute for Information and Communications Policy (2012)

Based on the risk categorization above (table 1), ILAS was defined, indicating the abilities that all children are expected to have by the time they have completed their compulsory education. Each item within this definition corresponds to three major categories and seven medium categories in the List of Risk Categorization.

Development of test Items inter-related to the List of Risk Categorization

Based on the above, this research study then developed test questions for each of the aforementioned risk categories to measure the degree of internet literacy of the youth. The test questions were multiple-choice and the test was a computer-based test (CBT). The test items were intended to measure the acquisition of a cognitive domain in the taxonomy of educational objectives proposed by Bloom et al. (1971), which meant that the test items aimed to evaluate the extent to which the participants had relevant knowledge. Six high school teachers developed the test items on an assumption that actual high school students would take up the exam.

Over 100 test questions were developed (Table 2). These were reviewed and a selection of these questions was to be implemented during a single senior high school class period of 50 minutes. To balance between the medium risk categories, seven questions for each category were selected and 49 questions were established in total.

The following is a sample of the test item that had been developed.

Table 2: Sample of the Test Items

Test Items	
1	Which of the following sites cannot be used by minors? 1. Internet auction site 2. Community membership site 3. Dating site 4. Online gaming site

2	<p>A blogger posts tips for cheating and shoplifting without being caught, as a way to increase traffic to their site. The site is subsequently flooded with negative comments. What is the main reason for this response?</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. The tips were not helpful. 2. Their action contravened acceptable behavior for a netizen. 3. The material posted on the net was boring. 4. The information posted on the net was false.
3	<p>What action should you take if you receive a message from a member of the same sex, who wants to meet on a real-name SNS where people with similar interests gather?</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. People sometimes falsify their identity even on real-name SNS sites, so I should consult with my parents first. 2. The member has registered with a real name, so I could meet them with confidence. 3. The member is of the same sex, so I could meet them with confidence. 4. The member shares my interests, so I would definitely meet them.
4	<p>It is important to verify if encryption technology called SSL has been adopted if you want to register personal information on a web site. Which of the following is not an appropriate method of telling whether a website has adopted SSL?</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. The URL begins with “https://” 2. A key symbol is displayed in the address field of your browser, etc. 3. By double clicking this key mark and confirming the details of the server certificate. 4. The URL ends with “.SSL”
5	<p>Which of the following statements correctly describes the use of gaming sites?</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. All the items on a site that claim to be free are actually free. 2. As the file sizes of all games are small, the communication (data) costs are not expensive. 3. Taking advantage of gaming company spending limit services will help ensure I do not overuse these sites. 4. Game items or avatars, etc. purchased during games do not use actual money and can be purchased with confidence.
6	<p>Which of the following information is not retained on a server when a website is accessed?</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Access time 2. Viewed pages 3. IP address of the computer from which the site was accessed 4. Telephone number of the person accessing the site
7	<p>Which of the following passwords should Saburo Hanaoka, born 7 July 1996, choose for his mobile phone (09012345678)?</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 87oka36-milkyway 2. 9012345678 3. Saburo 4. 80707

Source: Saito, N. (2015)

Implementation of the ILAS Test

The ILAS test chose 95 schools (National high school: 3 schools, public high school: 84 schools, private high school: 8 schools) from around Japan. The ILAS test was conducted on first-grade high school students (equivalent to 15 year-olds) from July to December 2017. The number of subjects for this survey was 17,223. This survey was conducted with a description of the CBT (10 minutes), pre questionnaire (5 minutes), implementation of the ILAS test (35 minutes), and a post questionnaire (5 minutes) (Table 3).

Table 3: Outline of ILAS test implementation

Time required	50 minutes
Number of questions	49 items (multiple-choice)
Contents	Description of the CBT: 10 minutes Pre questionnaire: 5 minutes Implementation of the ILAS test: 35 minutes Post questionnaire: 5 minutes
Investigation period	July to December 2017
Subjects	17,223 first grade high school students
Number of schools	95 schools

Results of Cross-assessments

Percentage of Correct Answers for Each Middle Risk Category

The average number of correct answers was 68.8% as a whole in 49 test items. The results of comparing the average scores corresponding to each risk category show that risk category with high literacy, the ability to deal with “inappropriate usage” is 79.4%. This means that students have the literacy to pay attention to internet usage and time wastage. Focusing on risk categories with low literacy, the ability to deal with “improper transactions” is 56.4%. The knowledge of e-commerce is found to be insufficient. In addition, the ability to deal with “privacy risks” is 62.3%, and the knowledge of privacy is found to be insufficient. Therefore, it is necessary to provide awareness education that focuses on these two risk categories.

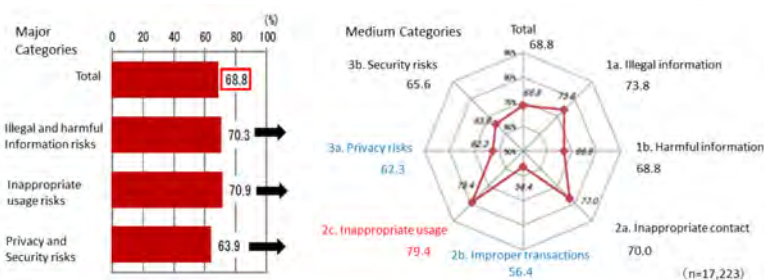


Figure 2 : Correct answer rate for each risk category

Source by Ministry of Internal Affairs and Communications (2018) “Internet Literacy Indicator for Young People”

Smartphone Usage Time and Literacy

The results of a cross analysis of the relationship between correct answer rate and usage time of smartphone are as follows. The correct answer rate of subjects with average usage time less than 2 hours is higher than the others. In addition, as the subject's use time gets longer, the correct answer rate tends to be lower. Therefore, it is important to set appropriate usage time of the smartphones.

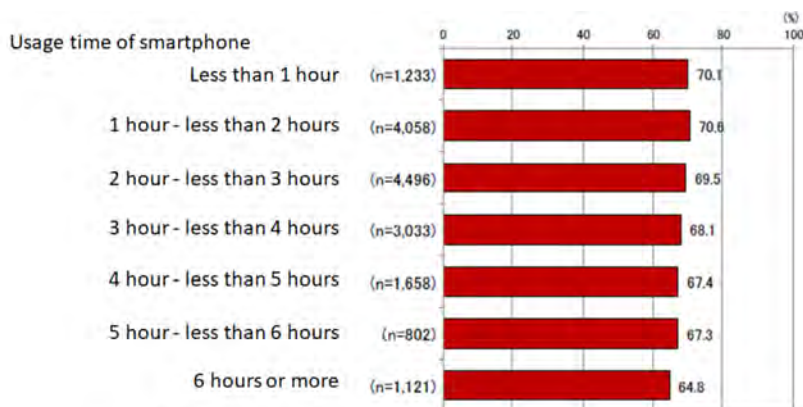


Figure 3 : Correct answer rate for each use time of smartphone

Source by Ministry of Internal Affairs and Communications (2018) "Internet Literacy Indicator for Young People"

The Relationship between Educational Experience and Correct Answer Rate

Figure 4 gives the comparison of the correct answer rates of experienced and inexperienced subjects of information awareness education at school. In the overall and three risk categories, experienced subjects scored higher than inexperienced subjects. In particular, in average usage risk, the average score for experienced subjects was 71.49, whereas the score for inexperienced subjects was 55.49, a difference of 16 points.

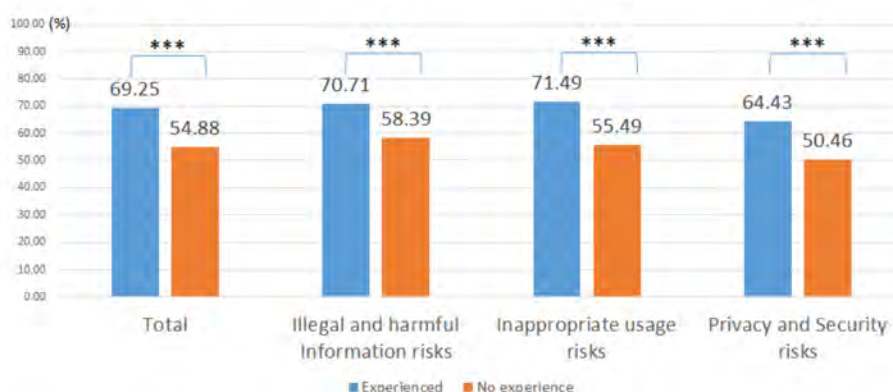


Figure 4 : Correct answer rate in the presence or absence of experiences of awareness education

Created by the author based on ILAS 2017 data

The Relationship between Experienced Online Troubles and Correct Answer Rate (2017)

Figure 5 gives a cross-analysis of the correct answer rate between subjects who have experienced online troubles and the inexperienced subjects. Experienced subjects have higher rates of correct answers. The privacy and security risk category has the most difference (3.55 points) between experienced subjects and inexperienced subjects. It is perceived that they are acquiring literacy in the process of using the internet. It is advisable to avoid excessive internet usage restrictions.



Figure 5 : Correct answer rate in the presence or absence of experiences of Internet trouble

Created by the author based on ILAS 2017 data

CONCLUSION

This research measured children's internet literacy in order to cultivate competencies and resilience to internet risks to children. From the analysis results, while the category with high literacy was “inappropriate usage”, “improper transactions”, and “privacy risks” showed lower literacy than the other categories. Therefore, it is necessary to increase these literacies. Regarding the relationship between smartphone usage time and literacy, as the smartphone usage time increased, the correct answer rate tended to decrease. This will require efforts to promote appropriate screen times. In addition, in terms of the relationship between online trouble experience and literacy, subjects with trouble experience tended to have higher literacy. In particular, the trend was stronger in the security risk category than in other categories. For this reason, it is considered effective not only to develop youth's internet competencies but also to increase their resilience.

ACKNOWLEDGMENT

This study could not have been completed without the cooperation of the members of the Committee on the Internet Literacy Assessment Indicator for Students, Japan and the Ministry of Internal Affairs and Communications, Japan.

This research was partially supported by the Ministry of Education, Science, Sports and Culture, Grant-in-Aid for Scientific Research (C), 2017–2020 (17K00467, Nagayuki Saito).

REFERENCES

- Bloom, B. S., Hastings, J. T., Madaus, G. F. (1971). *Handbook on Formative and Summative Evaluation of Student Learning*, New York: McGraw-Hill Book Company.
- Byron, T. (2008). *Safer children in a digital world: The report of the Byron Review*, DCSF Publications. Retrieved September 10, 2016, from <http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20130401151715/http://www.education.gov.uk/publications/eOrderingDownload/DCSF-00334-2008.pdf>
- Cabinet Office. (2014). *Survey report on youth Internet environment*. Retrieved September 10, 2016, from the Cabinet Office homepage: <http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/h24/net-rating/pdf-index.html>
- Cyberbullying Research Center. (2015). *Summary of Our Cyberbullying Research (2004-2015)*. Retrieved September 10, 2016, from <http://cyberbullying.org/summary-of-our-cyberbullying-research/>
- European Commission. (2005). *Special Eurobarometer: Safer Internet*. Retrieved September 10, 2016 from <http://polis.osce.org/library/f/3652/2821/EU-EU-RPT-3652-EN-2821>
- European Commission. (2007). *Qualitative Study: Safer Internet for Children*. Retrieved September 10, 2016, from http://ec.europa.eu/public_opinion/archives/quali/ql_safer_Internet_summary.pdf
- European Commission (2008). *Flash Eurobarometer: Towards a Safer Use of the Internet for Children in the EU-A Parents' Perspective Analytical Report*. Retrieved September 10, 2016 from http://ec.europa.eu/public_opinion/flash/fl_248_en.pdf
- European Commission. (2009). Safer Internet Programme 2005–2008. (Safer Internet Plus). Retrieved September 10, 2016, from http://europa.eu/legislation_summaries/information_society/Internet/l24190b_en.htm
- Erikson, E. H. (1980). *Identity and the life cycle*. W W Norton & Co.
- Family Online Safety Institute. (2013). *Teen Identity Theft, Fraud, Security, and Steps Teens are Taking to Protect Themselves Online*, Family Online Safety Institute.
- Gagne, R. M., Wager, W. W., Gollas, K. C., & Keller, J. M. (2005). *Principles of Instructional Design* (5 Ed). Wadsworth: Wadsworth Publishing.
- Kohlberg, L., & Turiel, E. (1971). Moral Development and Moral Education, In G. Lesser (Ed), *Psychology and Educational Practice*, New Jersey: Scott Foresman.
- National Institute for Information and Communications Policy (2012), Internet Literacy Indicator for Youth-Development of Indicators, NICT, Tokyo. Retrieved September 10, 2016 from www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/survey/telecom/2012/ilas2012-report-build.pdf
- Nishimura, K. (2005). The Need for Evidence-Based Policy, *Economic Review 2005*. 1 pp. 4-7.
- OECD. (2004). *Statics, Knowledge and Policy: OECD World Forum on Key Indicators*. Retrieved September 10, 2016 from <http://www.oecd.org/site/worldforum06/36422528.pdf>
- OECD. (2007). *Knowledge Management: Evidence in Education-Linking Research and Policy*, Paris: OECD Publishing.
- OECD. (2012). *The Protection of Children Online: Risks Faced by Children Online and Policies to Protect Them*, Paris: OECD Publishing.
- Pew Research Center. (2012). *Parents, Teens, and Online Privacy*, The Berkman Center for Internet & Society at Harvard University.
- Saito, N. (2015). *Internet Literacy in Japan*, Paris: OECD Publishing.
- Saito, N. and M. Aragaki (2012). Analysis on political direction of non-formal parental education to develop a safer Internet environment for adolescents, *Japan Society of Research and Information on Public and Co-operative Economy*, Vol. 23, pp. 78–89.
- Saito, N. and M. Aragaki (2011), “An experiment of collaborative education to enhance adolescent's respect for social norms in internet use”, *Journal of the Japan Information-Culture Society*, Vol. 18/2, pp. 60-67.
- Sowaki, H. (2010). The Development of an Evidence-Based Education Policy in England, *National Institute for Educational Policy Research*, Vol. 139, pp. 153-168.

- Tsutani, K. (2000). The Cochrane Collaboration and Systematic Review: Its Role in the EBM Movement, *Journal of the National Institute of Public Health*, 49 (4), pp. 313-319.
- Vygotsky, L. S. (1980). *Mind in Society: The Development of Higher Psychological Processes* (Revised), Harvard University Press.

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第4巻1号、211-228
特集：メディア情報リテラシー新時代

**偽情報時代のメディア情報リテラシー教育政策と実践の展望
メディアリテラシーからデジタル・シティズンシップ教育へ
Perspectives for Media and Information Literacy Education Policy
and Practice in the Age of Disinformation:
From Media Literacy to Digital Citizenship Education**

坂本 旬
法政大学

Abstract

In June 2022, the Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC) released a "Report on the Results of a Survey on the Current Status and Issues of Measures to Improve Media and Information Literacy". Media and Information Literacy" in the title is an academic term used by UNESCO. The Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC) has made a major shift in the direction of its past ICT literacy policy toward the world. Behind this is the issue of disinformation, which has been affecting education policy worldwide. Today, this issue has expanded to include hate speech, conspiracy theories, and state propaganda, and has become one of the central issues of the social media age.

Furthermore, since Media and Information Literacy is considered part of digital citizenship, and since MIC's policy includes addressing issues such as slander and hate speech, MIC is working to develop a digital citizenship education policy. Media and Information Literacy, or the joining of Media Literacy and Digital Citizenship, has become common in Europe and the United States, and a similar trend can be seen in Japan.

This paper summarizes these policy trends of the Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC) , the issue of disinformation in Japan, and the practical movement against it, and examines the future direction of educational policy and the practical movement. First, the author examines the contents of the "Report on the Results of the Survey on the Current Status and Issues of Measures to Improve Media and Information Literacy," released by the Ministry of Internal Affairs and Communications on June 17, 2022. Next, the author will examine the report "Innovation Nippon: Understanding the Actual Situation of Disinformation in Japan

and Consideration of Social Responses," published by the Center for Global Communications (GLOCOM) of the International University of Japan in April 2022. Finally, the author will discuss the theory and practice of Media and Information Literacy (Media Literacy in the broad definition) in Japan in the future.

キーワード：

メディアリテラシー、メディア情報リテラシー、偽情報、フェイクニュース、デジタル・シティズンシップ

はじめに

2022年6月、総務省は「メディア情報リテラシー向上施策の現状と課題等に関する調査結果報告」を公開した。タイトルに含まれる「メディア情報リテラシー」はユネスコの用語である。総務省はこれまでのICTリテラシー政策の舵を世界に向けて大きく切ったことになる。この背景にあるのは、世界的にも教育政策に影響をもたらしている偽情報問題である。今日では、この問題はヘイトスピーチ、陰謀論、そして国家プロパガンダへと拡大し、ソーシャルメディア時代の中心的な論点の一つとなっている。

さらにメディア情報リテラシーはデジタル・シティズンシップの一部と見なされており、誹謗中傷やヘイトスピーチといった問題への対応も総務省の政策に含まれることから、総務省はデジタル・シティズンシップ教育政策の立案に取り組んでいる。メディア情報リテラシー、もしくはメディアリテラシーとデジタル・シティズンシップを一体のものとして捉え方は欧米でも一般的なものとなっており、日本でも同様の傾向を見ることができる。

本稿は、これらの総務省の政策動向と日本における偽情報問題やそれに対する実践運動を整理し、今後の教育政策および実践運動の方向性について検討を行う。まず、総務省が2022年6月17日に公表した「メディア情報リテラシー向上施策の現状と課題等に関する調査結果報告」の内容を検討し、次に国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（以下、GLOCOMと略記）が2022年4月に公開した「Innovation Nippon わが国における偽・誤情報の実態の把握と社会的対処の検討—政治・コロナワクチン等の偽・誤情報の実証分析—報告書」、そして上記報告とともに提供された教材を概観しつつ、今後のメディア情報リテラシー（広義のメディアリテラシー）の在り方について考察する。

1. 総務省による偽情報対抗教育政策の現状

総務省は2018年10月、プラットフォーム事業者の利用情報の適切な取り扱いの確保のあり方を検討するために、「プラットフォームサービスに関する研究会」を設置した。その審議の結

果は2020年2月5日、「プラットフォームサービスに関する研究会最終報告書」として公表されている（総務省、2020）。この報告書では、偽情報問題を世界的な課題として捉え、この問題に対する世界各国の対応策について紹介されており、そこにはファクトチェック機関の取り組みやメディアリテラシーの育成などの教育政策も含まれている。

その上で、フェイクニュースや偽情報への対応のあり方について、「プラットフォーム事業者を始めとする民間部門における関係者による自主的な取組を基本とした対策を進めていくこと」、そして「政府は、これらの民間による自主的な取組を尊重し、その取組状況を注視していくことが適当」だと述べられている（総務省、2020:35）。その上で、教育に対しては、「偽情報の拡散を防ぐためには、利用者が情報を適切に読み取るためのICTリテラシーを身につけることが必要である。具体的には、偽情報を容易に信じて拡散等しないようにする判断能力や、信頼性のある情報源を確認する能力などが求められる」という（総務省、2020:45）。ここには情報の発信に伴う責任も含まれる。

このICTリテラシー教育の担い手については、「ICTリテラシー向上の推進に当たって、行政や民間団体、通信事業者等による既存の施策について、どのような主体・場所（学校等の教育現場、それ以外など）において、どのような観点からICTリテラシー向上の取組が実施されているかを整理し、様々な主体の連携を促進することが適当」（総務省、2020:46）と述べられており、具体的な施策提言は先送りされている。

なお、この最終案ではICTリテラシーという用語が使われているが、最初からこの用語が使われていたわけではない。第6回（2019年2月13日）研究会に配布された中間報告案では「メディアリテラシー」が使われており、第14回（2019年9月27日）の主要課題の検討案では「メディアリテラシー」の文言は消えて、「リテラシー教育の推進」となる。そして第16回（2019年1月29日）の論点整理では「情報リテラシー教育の推進」という表現になる。最終的には「ICTリテラシー」という表現になるが、筆者が総務省に確認したところ、研究会としては「情報リテラシー」という用語に落ち着いたが、総務省側がこれまで用いてきた「ICTリテラシー」という用語への変更を求めた結果だという。

さらに最終報告書が報告された後に開催された第19回（2020年7月2日）の研究会では、プラットフォームサービス上における誹謗中傷に関する問題を検討することが確認された。そして第30回（2021年9月14日）の研究会で「中間とりまとめ（案）」が示された。「ユーザに対する情報モラル及びICTリテラシーの向上のための啓発活動」として、「実態把握や分析結果に基づき、産学官民が連携し、引き続きICTリテラシー向上施策が効果的となるよう取り組み、体系的で多元的なリテラシー啓発を実施することが必要」だと述べられている（総務省、2021:52）。

このようにして、総務省は体系的で多元的なリテラシー啓発を目的としたICTリテラシー向上施策のための基礎調査研究に取り掛かるのである。総務省はこの調査研究及び偽情報対策教材制作を「みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社」に委託するとともに、「ICTリテラシー向上施策研究会」（座長：山口真一）を設置した。第1回の研究会は2021年12月16日であり、

最終回にあたる第6回は2022年3月25日であった。これらの調査研究の成果として、2022年6月17日に偽・誤情報に関する啓発教育教材「インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されないために～」と関連資料が公表された（総務省、2022a）。公表資料の中でも今後の施策に関する調査研究をまとめた資料が別紙1の「メディア情報リテラシー向上施策の現状と課題等に関する調査結果報告」である。

同報告には次の内容が含まれている。諸外国における偽・誤情報対策を中心としたメディア情報リテラシー向上施策や実践の先行事例（第1章）、関連する国際指標を用いた諸外国と日本との比較（第2章）、日本におけるメディア情報リテラシー向上施策の課題と解決策（第3章）、教育機関や事業者がメディア情報リテラシー施策を実施する際に考慮することが望ましい事項（第4章）、そして今回の研究調査の過程で制作した啓発教育教材及びその学習計画・効果測定手法の概要（第5章）と啓発講座実証の概要（第6章）、そして最後に今後の施策のあるべき方向性（第7章）が提示される。

また、同報告書では諸外国におけるさまざまな理論や概念を検討されているが、最終的にユネスコのメディア情報リテラシー（Media and Information Literacy）概念を採用していることは特筆すべき点であろう。いうまでもなく、ユネスコは国連の教育文化関連機関であり、発展途上国を含めた世界各国の教育政策に影響を与えている。メディア情報リテラシーはメディアリテラシーと情報リテラシーを接続し、さらにデジタルリテラシーやシネマリテラシーなどの新たなリテラシーを統合した概念である。同報告は、ユネスコのもとなして「あらゆるコミュニケーション手段を用いて、文化的・社会的文脈の中で情報を見つけ、評価し、応用し、創造することができるようになる一連の能力」と定義している（総務省、2022b:7）。

一方、同報告書は「フェイクニュース」という用語は使わず、「偽・誤情報」という用語を用いている。欧米では偽情報（disinformation）もしくは誤情報（misinformation）という用語が一般定に使用されるが、前者を故意に作成されたもの、後者を意図的ではないものとみなした。この二つを合わせた概念として「偽・誤情報」という用語を採用している。また、報告の記述用語としては採用していないが、事実に基づいているが悪意を持って個人や組織、国に危害を与えるものを悪情報（malinformation）と定義している。これらの3分類は同研究会が制作した教材で用いられている。

ICTリテラシー向上施策研究会は、調査で得られた知見をもとに「偽・誤情報」に対するメディア情報リテラシー向上のために、早期に取り組むことが望ましい「短期的な解決策」として次の7点を挙げている（総務省、2022b:93）。

- ①我が国に向けた、偽・誤情報に関する啓発教育教材の作成・公表
- ②対象者へリーチするための教材情報の表示
- ③開発教材の自由な活用
- ④総務省の既存リテラシー向上施策等と連携させた全国での取組の展開
- ⑤開発したメディア情報リテラシー啓発教育教材の更なる発展

- ⑥民間事業者等によるリテラシー向上のための自主的取組の一層の促進
- ⑦メディア情報リテラシー講座情報の一元化

これらの課題は、単なる委員の意見の集約ではなく、諸外国の実例の検討に基づいたものである。例えば、プロフェッショナル向け教材開発や講習の実施については、諸外国で「講師を育成するためのプログラムの実施」や、「講座を実施する講師に向けたガイドラインの発行」などが行われていること、さらに障害児の教師や介護者、公的施設（公民館、青少年福祉施設等）職員、図書館司書、学校教員、ジャーナリストを対象としたものもあったことが指摘されている（総務省、2022b:99）。また、信頼できる講師の登用については、イギリスが進めている「Online Media Literacy Strategy」を参考にして、ソーシャルメディアのインフルエンサーと協力して利用者の意識向上に取り組む施策を挙げている（総務省、2022b:100）。

最後に同報告は今後の中長期的な方向性について以下の5つの提言を行っている。

- ①成熟した ICT 利活用が行われる社会の実現に向けた取組への展開
- ②マルチステイクホルダーの参加による取組
- ③幅広い世代等を対象としたメディア情報リテラシー向上施策の充実
- ④対象者別に接しやすい実施環境・方法の提供
- ⑤ SNS 等の運営事業者からの講座企画者にむけたデータ提供

①では、ユネスコによるデジタル・シティズンシップの定義を紹介する。同報告によれば、デジタル・シティズンシップとは「情報を効果的に見つけ、アクセスし、利用、創造する能力であり、他の利用者とともに積極的、批判的、センシティブかつ倫理的な方法でコンテンツに取り組む方法であり、そして自分の権利を意識しつつ、オンラインおよび ICT 環境に安全かつ責任を持って航行する能力」である。その上で「我が国でも、この考え方を踏まえて、情報を効率的に収集・作成するため情報端末等の様々なデジタルツールを自らの判断で使いこなして、学び、創造し、社会に参加できるようになる必要があるであろう」と指摘する（総務省、2022b:135）。

次に諸外国の先行事例を参考に、学術研究機関や、NPO、民間事業者（プラットフォーム）など、多様な主体が多様な視点で講座の実施主体になることを求めている。第三に、幅広い世代を対象とすることである。フィンランドやイギリスの事例などを見ても、学校教育のみならず、高齢者を含む幅広い世代を対象としている。特にイギリスの事例では、「オンラインへのアクセスが難しい配慮が必要な層として、65歳以上の高齢者に加え、障害者、親が過度に利用を制限している子どもや、利用可能なテクノロジーがない人、教育のアクセスが制限されている人等を挙げており、世代以外の個人の特性への着目がなされている」と指摘している（総務省、2022b:137）。

第四は、対象者別に接しやすい実施環境・方法の提供である。すなわち、都市部だけではなく町村部も含めた全国からメディア情報リテラシーの学習の機会が得られるような方法の提供であ

る。世界各国でもオンラインで学ぶことができるプラットフォームや教材情報が提供されており、同様な方策が求められる。他方で、オンラインへのアクセスが難しい人に対してもなじみやすい場所や方法で講座が提供されるべきだとする。そして最後に SNS などの運営事業者からの講座企画者に向けたデータの提供である。とりわけ「実態を理解するのに役立つデータが提供されることが望ましい」とされている（総務省、2022b:138）。

2. GLOCOMによる調査報告書の意義

総務省の従来の ICT リテラシー政策にメディア情報リテラシーが登場することになった背景には日本でも深刻化しつつあるソーシャルメディア上の偽情報・陰謀論問題がある。とりわけ新型コロナウイルス感染症やそのワクチンに関する偽情報・陰謀論は人の生命に関わる問題であり、放置することはできない。

総務省の政策変更に大きな影響を与えたのは、「ICT リテラシー向上施策研究会」の座長であった山口真一が所属する GLOCOM が 2022 年 4 月に公開した「Innovation Nippon わが国における偽・誤情報の実態の把握と社会的対処の検討—政治・コロナワクチン等の偽・誤情報の実証分析—報告書」である。同報告書の執筆者は山口と同センターのリサーチアシスタントの谷原吏である。

本報告書は、文献調査、インタビュー調査、アンケート調査、実験的調査、有識者ヒアリング調査を取り入れている。アンケート調査の対象は 20～69 歳のインターネットリサーチ会社マイボイスコム社の保有する登録モニタであり、10 代の子ども・青年は含まれていない。本報告のリテラシー分析はアンケート調査を元にしたものである。分析に用いたリテラシー概念は、情報リテラシー、メディアリテラシー、そしてヘルスリテラシーである。そして、報告書は『『メディアリテラシー』と『情報リテラシー』は、低い人の方が拡散する傾向が顕著に見られた』と述べている（GLOCOM 2022:77）。なお、この調査では「ヘルスリテラシー」についても分析されているが、「メディアリテラシー」や「情報リテラシー」と同様の結果は得られていないため、本稿では前者二つについて検討する。

この報告書の結論は「メディア情報リテラシー向上施策の現状と課題等に関する調査結果報告」にも大きな影響をもたらしたといえよう。同報告に「メディア情報リテラシー」という用語が採用されることになった一つの要因だといえる。では、この報告書における「メディアリテラシー」および「情報リテラシー」はどのように定義されているのだろうか。

同報告書はメディアリテラシーを「メディアあるいはメディアメッセージを読み解く能力」と定義する（GLOCOM 2022:44）。その上で、メディアリテラシー調査項目を表 1 としてまとめている。メディアリテラシーの種類はメディアリテラシーの構成要素を示し、項目はアンケートの質問内容を示している。すなわち、メディアメッセージの構成性、メディアによる「社会的現実」の構成力、メディアの商業的性質、メディアのイデオロギー・価値観伝達、メディアの様式と言語、受け手の非画一的解釈性の 6 項目がメディアリテラシーの構成要素となる。これらの構成要素は

小寺（2017）および坂本（2022）を参照して作られているが、どちらも欧米のメディアリテラシー理論を土台にしたものである。とりわけ小寺（2017）は、それらの理論をもとにして上記の6項目を含む汎用的な尺度の抽出を試みたものであり、同報告書に直接的な影響を与えている。

ただし、調査に用いられた質問項目については、小寺（2017）が主としてテレビや新聞などの伝統的なメディアを対象としているのに対して、同報告書はよりネットに即した内容になっている。もう一つ違いを挙げるならば、小寺（2017）は大学の授業での事前調査と事後調査を組み合わせたものであり、その結果として、とりわけメディアメッセージの構成性とメディアのイデオロギー・価値観伝達の上昇が大きく、「この両方の意識向上に授業が貢献した可能性」が示唆されたと述べられている（小寺2017:98）。

表1 メディアリテラシー調査項目

番号	メディアリテラシーの種類	項目
1	メディアメッセージの構成性	ネットニュースは中立で客観的な記事を掲載している
2		ニュースに登場する「一般人」は、平均的な日本人として選ばれた人たちである
3	メディアによる「社会的現実」の構成力	インターネットにおける意見分布は、社会の実態を反映したものに近い
4	メディアの商業的性質	テレビ番組は視聴者の反応を気にしながら作られている
5		テレビやネットのコンテンツの内容は、スポンサーの意向によって左右されることがある
6	メディアのイデオロギー・価値観伝達	メディアは、何が「良い」「悪い」のかという価値観を視聴者に提示する
7	メディアの様式と言語	同じ出来事ならば、マスメディア（新聞・テレビ等）でもネットニュースでも同じように伝えられる
8		同じテレビニュースでも、使われている映像が異なれば受ける印象も異なる
9	受け手の非画一的解釈性	同じニュースであれば、多くの人が注目する部分は一致するはずである

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（2022）p.45 より引用

小寺（2017）はさまざまな課題も併せて提示している。その一つは「メディアリテラシーは何によって習得されるのか」という問題であり、もう一つは「『批判的視聴力』としてのメディア・リテラシーが、他の態度やスキルとの関係の中でどのように位置づけられるのか」という問題である（小寺2017:102）。また、「メディア・リテラシーがメディア効果の媒介変数として悪影響を抑制するか否かといったアプローチだけでなく、メディアに対する態度としてのメディア・リテラシーが、政治的・社会的な意識や行動とどのように結びついているか」といった研究も、メデ

ィア社会においては有益な知見を生み出し得る」(小寺 2017:101) という指摘は今後のメディアリテラシー研究にとって示唆的であろう。最近の世界的なメディアリテラシー研究の潮流では、公正や正義といった概念が重視されつつあり、メディアリテラシー理論研究そのものの動向にも注視する必要がある⁽¹⁾。

表2は同報告書で用いられた情報リテラシー調査項目である。この調査では次の3つの能力が測定されている。一つ目は、「加工されていない生のデータが何かわかる」、二つ目は、「筆者の意見が入った文章かわかる」であり、そして三つ目は「文章から確実に言えることが何かわかる」である。これらの調査項目は同報告書が指摘しているように、一般に情報リテラシーとして用いられている情報の特定、評価、創造といった一連のプロセスに関わる能力というよりは、「PISA (OECD 生徒の学習到達度調査) の読解力に近い内容」だといえる (GLOCOM 2022:46)。つまり、ここでいう情報リテラシーは「情報の読解力」と言い換えても良いだろう。また、事実と意見を区別する能力などはニュースリテラシーの一部だともいえる。

表2 情報リテラシー調査項目

番号	情報リテラシーの種類	項目
1	加工されていない生のデータが何かわかる	以下の選択肢の中から、加工されていない生のデータを1つお選びください。 ① 2020 年末の国連加盟国の数 ② 天気図 ③ 表で公表されている人口データ ④ グラフで公表されている人口データ
2	筆者の意見が入った文章かわかる	以下のあるレストラン X に関する文の内、筆者の意見が入っていないものはどれでしょうか。 最も近いものを1つお選びください。 ① レストラン X は駅から遠い場所にある ② レストラン X は 2005 年にオープンした ③ レストラン X は美味しくないので行かない方が良い ④ レストラン X が 24 時間営業しているのは、従業員の健康のためにやめるべきだ
3		以下の大谷翔平選手に関する文の内、筆者の意見が入っていないものはどれでしょうか。 最も近いものを1つお選びください。 ① 大谷翔平選手は優れた野球選手だ ② 大谷翔平選手はアメリカに行ったことで強くなった

		<p>③ 大谷翔平選手は野球界に革命をもたらした</p> <p>④ 大谷翔平選手は国民栄誉賞を辞退した</p>
4	文章から確実に言える	<p>次のような、アマゾン熱帯雨林に関するニュースがあります。</p> <p>「2019年のアマゾン熱帯雨林の破壊面積は、合計 9166 平方キロメートルに及び、前年比で 85%拡大した。森林破壊の急激な悪化は、ブラジル現大統領が就任後、アマゾン熱帯雨林の開発に関する規制を緩和した時期と重なる。」</p> <p>このニュースから確実にいえることを2つお選びください。</p> <p>① 2019年におけるアマゾン熱帯雨林の破壊面積は、2018年より大きかった</p> <p>② アマゾン熱帯雨林の破壊は、ブラジル現大統領が指示したものだ</p> <p>③ アマゾン熱帯雨林の破壊は、気候変動に大きな影響を与えている</p> <p>④ ブラジルの現大統領は、アマゾン熱帯雨林の開発に関する規制を緩和した</p> <p>⑤ アマゾン熱帯雨林の破壊は、2019年になって初めて大きな問題となった</p> <p>⑥ 地球規模の大きな問題の一つに、アマゾン熱帯雨林の破壊がある</p>
5	ことが何かわかる	

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター (2022) pp.46-47 より引用
ゴシック体は正解 (原文では赤字)

同報告書のメディアリテラシーと情報リテラシーの構成要素や質問項目を見ると、メディアリテラシーの調査項目は調査対象者の見解を求めるアンケートであるが、情報リテラシーの調査項目は答えを選ばせるテストとしての性格を持っている。

調査の結果として、同報告書は「コロナワクチンについては、全てのリテラシー（『メディアリテラシー』、『情報リテラシー』、『ヘルスリテラシー』）が高いと、誤情報と気づく傾向が見られた。特に『メディアリテラシー』はその関係が強い」、「メディアあるいはメディアメッセージを読み解く能力を高めることは、偽・誤情報への免疫力を非常に高めるといえる」と述べている。このほかにもさまざまな知見が得られている。例えば、「動画共有サービス」や「家族・友人・知人との直接会話」は偽・誤情報に気が付きにくいと指摘されている（GLOCOM 2022:52）。

また、続けて政治関連の偽・誤情報については、「『メディアリテラシー』だけが有意に正となった。偽・誤情報の種類関係なく、『メディアリテラシー』を高めることは偽・誤情報への免疫力を高めるといえる」と指摘する（GLOCOM 2022:52）。このように同報告書で分析され

た3つのリテラシーの中でもとりわけメディアリテラシーの有効性が確認されることとなった。もちろんここでいうメディアリテラシーとは「メディアあるいはメディアメッセージを読み解く能力」という、メッセージの受信者に限定されたものであり、特定の調査対象や調査方法に依拠しているが、欧米のメディアリテラシー理論に依拠したものであることは特筆すべきことである。このことが総務省のメディア情報リテラシー政策にも影響を与えているといえるだろう。

なお、GLOCOMは2020年3月にも報告書「Innovation Nippon 日本におけるフェイクニュースの実態と対処策」を公開している。この報告書ではメディアリテラシー、ニュースリテラシー、デジタルリテラシー、情報リテラシーの4つのリテラシー概念を用いて分析しており、調査の結果、「メディアリテラシーが高い人ほどフェイクニュースを信じて拡散する傾向にあり、情報リテラシーが高い人ほどフェイクニュースを拡散しない傾向にあるといえる。そして、ニュースリテラシーとデジタルリテラシーはいずれも影響を与えていなかった」と結論づけている（GLOCOM 2019:72）。坂本（2021b）は、この報告書のリテラシーの構成要素および調査方法を検討した結果、「情報リテラシー教育の有効性が明らかになった点については、大いに評価できるが、しかし一方で、この調査結果から他のリテラシー教育が有効ではないと考えるべきではない」と指摘している（坂本 2021:15）。GLOCOM（2022）はこのような指摘を踏まえて改善されたものだと考えられる。

3. 新たなメディア情報リテラシーの取り組み

総務省が公開した偽・誤情報に関する啓発教育教材「インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されないために～」は、EUが開発した「Spot and fight disinformation」（EU 2021）を参考にして開発されたものである。ただし内容は国内の調査や啓発コンテンツ、教材などを参考にして開発したGLOCOMによるオリジナルである（総務省、2022b:112）。

この教材の学習目標は以下の10項目である。

1. ニセ・誤情報の特徴を理解する。
2. 誤解を招くような情報の種類を理解する。
3. 自分が騙されることもあることと、騙される理由を理解する。
4. 自分を欺く目的でニセ情報が発信される理由（動機）を理解する。
5. 誤った情報を信じたり共有したりすることが、社会や自分にとってどのような影響を及ぼすかを理解する。
6. アルゴリズムが、インターネット上で見るものにどのような影響を与えるか理解する。
7. 信頼できる情報源にはどのようなものがあるか知る。
8. 情報を確認する方法を知る。
9. 情報との適切な接し方を知る。

10. 事実と意見の区別の重要性和、世の中には多様な意見があることを理解する。

これらの学習目標を見てわかるように、基本的には偽・誤情報の特徴と情報の確認の仕方を学習するものである。それに加えて6ではアルゴリズム、10では事実と意見の区別について学習する。実際の教材の内容を見ると、フィルターバブルやディープフェイクなどの用語の解説を交えながら、偽情報に騙されてしまう理由や騙されることによる影響を学ぶ。そして情報源はあるか、情報発信者はその分野の専門家か、他の情報源ではどう言われているか、その画像は本物かという4項目をチェックする。そのほかに、「知り合いだから」という理由だけで、信じているのではないか、表やグラフを疑ってみたか、その情報に動機はあるか、ファクトチェックの結果を確認したかなどを意識させる。本教材はこれらの内容を90分程度で講義できるものとされている。そして講座事前には10問からなる「効果検証テスト」を実施するとともに、講座事後にはまったく同じ「効果検証テスト」と5つの「意識調査」および7つの「講座アンケート」も実施する（総務省、2022b:114）。

このように、総務省が提供する啓発教育教材は、偽・誤情報に関する基本的な理解とチェックリスト方式による情報確認方法を教授するものであり、今後社会教育施設などで講座を行う際に用いる最低限の基礎的な教材だといえるだろう。GLOCOM（2022）で有意に効果があったメディアリテラシーの要素は含まれていないことに留意する必要がある。また、この教材は社会教育向けであり、学校教育向けではない。つまり、情報リテラシーやニューリテラシーを含むメディア情報リテラシー（広義のメディアリテラシー）教育の内容と方法について、より広範囲な検討を行う必要があるだろう。

すでに学校および学校外では、さまざまな取り組みや教材、実践が行われている。坂本（2021a）は下村健一による「想像力のスイッチ」実践、NHKのEテレ番組「メディアタイムズ」を用いた実践、そして東京都立高校の学校司書による情報リテラシーの実践を紹介している。これらは偽・誤情報に焦点を当てた実践である。また、スマートニュース・メディア研究所の宮崎洋子と中井祥子は、同研究所が中学2年生を対象にした「情報を発信してみよう！」ワークショップを実践論文にまとめている（宮崎・中井2020）。この実践は、偽・誤情報の読み解きではなく、生徒の所有するスマートフォンを念頭に、ソーシャルメディアへの情報発信を行うものであり、メディアリテラシー教育の一環だといえる。

Google ニュース・イニシアティブは世界中で2022年から15歳から24歳までの若者を対象にしたオンライン研修「ユース・ファクトチェックチャレンジ」を開始した⁽²⁾。日本では、4月18日から27日までは第1章（入門編）として、Google ニュース・イニシアティブの古田大輔による「短い解説動画とクイズを通じて、ファクトチェッカーが持つべき基本的なスキル」育成を目的とした研修、5月17日から6月7日までは第2章として、ファクトチェック・イニシアティブ・ジャパン事務局長の楊井人文、NHKの井上直樹、バズフィードジャパンの簗智広太、香港大学・アニーラボの鍛冶本正人を招いた研修を実施した。そして同年9月からは第3章・第4章としてチームによる「検証テスト」コンクールを実施している。

一方、Google for Education は2022年に「メディア・リテラシー情報サイト」を開設した。このサイトは日本独自の内容であり、メディアリテラシーを「学習に関わるメディアの特徴を理解して、読み解く能力」、「学習に関わるメディアを多面的・多角的に捉える能力」、「メディアで考えを表現したり、コミュニケーションしたりする能力」と定義する。教材案の中には「発信者の情報」に注目させたり、Webサイトの情報を事実と意見に分けさせたりする内容が含まれており、偽情報問題を意識したものとなっている⁽³⁾。

また、2020年12月に出版された（坂本・山脇 2020）はメディアとメディアリテラシーの専門家による論考とともに、10の「広義のメディアリテラシー」教育実践を紹介している。そこには図書館職員を招いた「図書館出前講座」やTwitterの投稿に生徒がコメントを書いてグループ内で回してみる仮想リツイートを実践した授業、情報チェックリストの一つである「だいたいかな」リストを用いて生徒に情報の真偽を考えさせた授業、ICTで高校をつないで「対話」させた授業、国語科教科書を国際バカロレアの観点からクリティカルに読ませた授業、「教科書」をメディアとして捉え、理想の教科書づくりを生徒に考えさせた授業、体験型オンラインゲームを使って情報の判断基準を身につける授業、「白雪姫」を題材に報道による情報源を評価させる授業など多様な実践記録が掲載されている。

ニュースリテラシーはこれまで日本ではほとんど馴染みがなかったが、読売新聞教育ネットワークが米ニュースリテラシー・プロジェクトと提携しながら、日本でも本格的にニュースリテラシーを紹介し始めた。同ネットワークはニュースリテラシーを「ニュースを中心に社会にあふれる様々な情報を正しく読み解くためのスキル（能力）」であり「情報の真偽を見極める力」と定義する。そして授業で利用できるニュースリテラシー教材を開発するとともに、学校への出前授業を実施している⁽⁴⁾。また、2022年6月24日にはスマートニュース社が中心となり、読売新聞社、朝日新聞社、毎日新聞社、共同通信、J-CAST、時事通信社、東洋経済オンライン、電通総研、日本テレビ、NHKなどに所属する関係者によるニュースリテラシーに関する学習交流会を開催している。

このように現在はさまざまな立場や主体から多様なメディア情報リテラシー実践が育まれている段階だといえるだろう。ただし、これらの多様な実践について、学術的な検証や検討が行われているわけではない。日本には、メディア情報リテラシー教育を専門領域とする学会は限られており、現時点では教育工学や教育学もしくはメディア研究の一部として議論されるにとどまっている。新たなメディア情報リテラシー教育に関する本格的な議論はこれからなのである。

4. メディアリテラシーからデジタル・シティズンシップへ

日本のメディアリテラシーに関する議論は偽情報問題を中心に行われることが多い。しばしばそれはメディアリテラシーではなく、情報リテラシーといわれることもある。いずれにしても新型コロナウイルス感染症パンデミック下で大きな問題となったように、偽・誤情報問題への関心が高いことが背景にある。一方で、(GLOCOM 2022)によれば、偽・誤情報の識別に際してメ

ディアリテラシーは有効であり、これら二つのリテラシーを統合したメディア情報リテラシー、もしくは広義のメディアリテラシーは今後も重要な研究テーマであるといえる。

他方で、本稿冒頭で述べたように、欧州評議会や国際教育テクノロジー学会、そして総務省においてもメディア情報リテラシーはデジタル・シティズンシップの一部と見なされている。また、アメリカでは各州でメディアリテラシーとデジタル・シティズンシップ教育を一体としてそれらを推進するための法制度が導入されつつある。例えば、米デラウェア州は2022年8月にメディアリテラシーとデジタル・シティズンシップ教育を義務化する州法を制定した。この法律に付記されている概要は以下の通りである。

技術発展の社会的影響は広範であり、デジタルメディア・プラットフォームの範囲と影響力は拡大し続けている。市民がソーシャルメディアやその他のメディアを安全かつ責任を持って批判的に消費し、利用するためには、メディアリテラシーのスキルが必要である。さらに、メディアリテラシー教育は、児童生徒が、自分、家族、地域社会、そして世界に影響を与える市民としての決定を、十分な情報に基づいて行えるようにするための準備でもある。この法律は、教育省に、幼稚園から12年生までの児童生徒にサービスを提供する学区およびチャータースクールが使用する、エビデンスに基づくメディアリテラシーの基準を作成し、維持することを義務づけている。この基準と教材は、年齢に応じたものでなければならず、適切で責任感のある健全なオンライン行動を取り上げるものでなければならない。本法は「デジタル・シティズンシップ教育法」と呼ばれる⁽⁵⁾。

この概要に書かれているように、本法はデジタル・シティズンシップ教育法と名付けられているが、その内容はメディアリテラシー教育に焦点づけられつつも、同時に「適切で責任感のある健全なオンライン行動」の観点を導入しており、メディアリテラシーだけではない要素を含んでいる。より具体的には以下の内容である。

- (1) さまざまなソーシャルメディア・プラットフォームの目的と許容される使用方法。
- (2) オンライン上でのいじめや嫌がらせ、ハッキング、意図的なウィルス設定、プライバシーの侵害、ソフトウェア、音楽、映像、その他のメディアの海賊行為など、不適切なテクノロジーの使用がもたらす悪影響について理解すること。
- (3) エチケット、安全性、セキュリティ、ヘイトスピーチの特定など、サイバーセーフティ、サイバーセキュリティ、サイバー倫理を促進するソーシャルメディア行動。
- (4) 信頼できる情報源の特定とあらゆる形態のデジタルコミュニケーションへのアクセス、分析、評価、作成、参加の方法。
- (5) 以下のすべてを含む、批判的思考スキル。
 - a. メディアのメッセージがどのように文化や社会を形成しているかを理解する。
 - b. ターゲット・マーケティング戦略を特定し、使用されている説得のテクニックを挙げる。

- c. 語られていない部分を発見し、個人の経験、技能、信念、価値観に基づいてメディアメッセージを評価することによって、偏見と誤情報を認識する。
- (6) メディアメッセージの目的とその構築方法を特定すること（以下のすべてを含む）。
- a. 明示的なメディアメッセージと暗黙的なメディアメッセージ。
 - b. 含まれる価値観と排除される視点。
 - c. メディアはどのように考えや行動に影響を与えるか。
 - d. 複数の情報源から情報を得ることの重要性。⁽⁶⁾

これら6つの項目のうち、(1)から(3)まではメディアリテラシー以外のデジタル・シティズンシップの内容を含む。しかし、ヘイトスピーチのようにメディアリテラシーと深い関係を持つものもあり、完全に区別できるわけではない。一方、(4)から(6)は情報源やメディアメッセージの読み解きを含む広義のメディアリテラシーに関わる内容である。「語られていない部分」すなわち意図されていない「偏見」の認識が含まれていることに注目すべきであろう。日本では見逃されがちな視点である。デラウェア州法に新たに追加された条文はデジタル・シティズンシップとメディアリテラシーを融合したものであり、米デラウェア州の「デジタル・シティズンシップ教育法」は、デジタル・シティズンシップとメディアリテラシーの融合が進みつつある世界的な傾向を示すひとつの事例である。

日本でもっとも普及しつつあるのは、日本デジタル・シティズンシップ教育研究会が進める米コモンセンス財団がハーバード大学プロジェクトゼロと共同開発したデジタル・シティズンシップ教育のカリキュラムと教材およびその理論に依拠したオリジナル教材⁽⁷⁾である。コモンセンス財団のデジタル・シティズンシップ教育カリキュラムには、メディアバランスとウェルビーイング、プライバシーとセキュリティ、デジタル足跡とアイデンティティ、人間関係とコミュニケーション、ネットいじめ・トラブルとヘイトスピーチ、ニュースとメディアリテラシーの6領域である。

コモンセンスはニュース・メディアリテラシーを「児童生徒がメディアメッセージをどのように理解し、評価し、作成するかに関する一連の幅広いスキルと資質」と定義する（Common Sense 2021:48）。ここでいう「資質」は英語の *disposition* であり、態度 (*attitude*) とは異なる。（Stokvis 1953）によると *disposition* とは感情に関する「運動的な要素、すなわち自分がある位置に置くという要素」を含んでおり、「自分自身の自我、仲間、もしくは創造の主要な基礎に対して一定の距離を保つ能力」だとされる（Stokvis 1953:65）。そして自分自身を感情的なある位置に置くことによって、固定された態度 (*attitude*) が形成される。このようにしてみると、「資質」もまたスキルと同様に、学習の繰り返しによって形成される学習成果であることがわかる。コモンセンスはデジタル・シティズンシップ教育で身につけるべき5つの中核的な資質を提示している（表3）。

表3 デジタル・シティズンシップの5つの中核的資質

資質	児童生徒の対応
スローダウンして自分を振り返る	直感的な反応に気づく。第一印象を乗り越える。状況は複雑であることを認識する。日常的に自分の癖を把握する。「危険を感じる気持ち」に注意する。
好奇心と共感を持って視点を探る	好奇心を持ち、心を開く。他の人の視点で考えてみる。他の人の気持ちを大切にす。自分の価値観だけでなく、他人の価値観や優先順位も考慮する。道徳的、倫理的、市民としての責任（責任のリング）を考える。(8)
事実を求め、証拠を評価する	関連する事実を調査し、明らかにする。複数の信頼できる情報源からの情報を求め、評価し、比較する。誤情報や陰謀論のメッセージに注意する。
選択肢と影響を想定する	可能性のある行動を想定する。異なる選択肢が自分の価値観や目標をどのように反映しているかを考える。自分と他人に対する責任を常に意識する。起こりうる影響を評価する。
行動と責任をとる	ポジティブで生産的な行動をとることを決める。ウェルビーイングをサポートするために、デジタル関連の習慣を変える。必要ときに助けを求める。他の人の味方になり、理解者になる

Common Sense (2021) pp.16-17 より引用

実際の授業では「デジタルニュースや情報源の信頼性や信用性を見極めるためのスキルや資質、そして思慮深いメディアクリエイターや消費者としての責任を考えること」に焦点を当て、小学校では「メディアの定義、写真加工の理解、効果的な検索方法、デジタルクリエイターとしての権利と責任、オンラインニュース記事の基本要素の理解など、メディアリテラシーの基本的な概念」を教え、中高生には「精読や横読みの戦略を用いて、情報、誤報、偽情報を分析する方法に関するスキル」や「個人的な意見や確証バイアスがどのように私たちのニュース理解を形成するか」という問題を考えさせる。高校の上級の学年では「批判的思考力を持ち、市民としての責任を果たすために、フィルターバブルやエコーチェンバーから抜け出す方法」を考えさせるとともに、「メディアやニュースのメッセージを分析するために『事実と証拠を探す』ことを学び、批判的なメディアの消費者・制作者になるための実践的なステップとして『行動を起こす』こと」

に焦点を当てている (Common Sense 2021:51)。

コモンセンス財団のデジタル・シティズンシップ教育カリキュラムと教材は全米の7割の公立学校が使用しており、理論的実践的検証が行われることによって、それらの普遍的価値が高まっている。そのため、日本でも使用学年の変更などの調整は必要になるが、概ねそのまま使用することが可能である。日本の場合、2020年度よりはじまった1人1台のデジタル端末をすべての公立小中学校に導入するGIGAスクール構想 (Global and Innovation Gateway for All) の影響により、従来の「情報モラル」教育では対応できない児童生徒とデジタル機器の関係をポジティブに捉え直すデジタル・シティズンシップ教育への期待が高まった。文科省の政策にまだなっていないにも関わらず、全国の自治体でデジタル・シティズンシップ教育政策が進められつつあるのはそのような学校現場の現実の反映である。

結論

第1章で検討した総務省の政策は、主として偽・誤情報対策を目的とするものであったが、プラットフォームサービスに関する研究会中間とりまとめ (案) (総務省、2021) は、オンライン誹謗中傷問題に焦点を当てたものであり、メディアリテラシーよりもむしろデジタル・シティズンシップ教育に関わるものであることを思い起こす必要がある。つまり、メディアリテラシーとデジタル・シティズンシップ教育を一体的に捉えることは、学校教育に限定された考え方ではなく、大人も含めた全世代に対して当てはまることだといえる。

(総務省 2022c) は、「単にデジタル機器を適切に扱う能力を越えて、欧米で普及しているデジタル・シティズンシップの考え方も踏まえ、全世代がICTを当たり前を活用して積極的に社会参加していくための体系的なスキルや考え方を身につけていくことが必要」として「全世代のリテラシー向上を推進するためのロードマップの策定や、全世代の総合的な推進方策 (ガイドラインや指標の策定、具体的な取組の内容等) について議論するICT活用のためのリテラシー向上推進会議」の設置を提案した。そして、「ICT活用のためのリテラシー向上推進ロードマップ」の策定や「全世代を対象とする標準ガイドライン・標準指標の在り方」および「全世代がICTを通じて『学び・創造・社会参加』をするための方策」を検討するという。

全世代型のデジタル・シティズンシップ教育は、すでに韓国では公的施設であるメディアセンターを中心に進められており、その実践の一部は法政大学図書館司書課程 (2022) にまとめられている。日本でも今後、社会教育法の枠組みのもとで、公共図書館や公民館・生涯学習センターで多様な主体によって全世代を対象とする、メディア情報リテラシーを含むデジタル・シティズンシップ教育実践が進められていくことになるだろう。

メディアリテラシーの研究分野においても、すでに学校分野で進められつつあるコモンセンスのデジタル・シティズンシップ教育の理論など、国内外の多様なメディアリテラシーおよびデジタル・シティズンシップ教育に関する研究が求められる。すでにメディアリテラシーを研究領域とする学会が多くないことを指摘したが、日本においてデジタル・シティズンシップは新しい概

念であり、今後、より積極的にさまざまな学会で議論を進めていくことが求められる。

参考文献

- Common Sense. (2021). *Teaching Digital Citizens in Today's World: Research and Insights Behind the Common Sense Digital Citizenship Curriculum (second version)*. Retrieved September 18, 2022 from: <https://www.common-sense.org/system/files/pdf/2021-08/common-sense-education-digital-citizenship-research-background.pdf>
- European Union. (EU). (2021). Spot and fight disinformation. Retrieved September 18, 2022 from: https://learning-corner.learning.europa.eu/spot-and-fight-disinformation_en
- Stokvis, B. (1953). Disposition and Attitude as Psychosomatic Conceptions. in *Acta Psychother Psychosom* 1953;1:65-73. (DOI:10.1159/000278358)
- 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター (GLOCOM) (2019) Innovation Nippon 日本におけるフェイクニュースの実態と対処策. https://www.glocom.ac.jp/wp-content/uploads/2020/10/2019IN_report_full.pdf (2022年8月31日アクセス)
- 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター (GLOCOM) (2022) Innovation Nippon わが国における偽・誤情報の実態の把握と社会的対処の検討—政治・コロナワクチン等の偽・誤情報の実証分析—報告書. http://www.innovation-nippon.jp/reports/2021IN_report_full.pdf (2022年8月31日アクセス)
- 小寺敦之 (2017) メディア・リテラシー測定尺度の作成に関する研究、『人文・社会科学論集』34、89-106
- 坂本句 (2021a) 偽情報・陰謀論時代のオンライン情報評価と多元的リテラシーとしてのメディア・リテラシー、『法政大学キャリアデザイン学部紀要』18
- 坂本句 (2021b) 基礎教育保障としての批判的デジタル・インクルージョン：ディスインフォデミックへの対応を中心に、『基礎教育保障学研究』5、2021年9月
- 坂本句 (2022) 『メディアリテラシーを学ぶ：ポスト真実社会のディストピアを超えて』大月書店
- 坂本句・山脇岳志編著 (2021) 『吟味思考 (クリティカルシンキング) を育む メディアリテラシー』時事通信社
- 総務省 (2020) プラットフォームサービスに関する研究会最終報告書 https://www.soumu.go.jp/main_content/000660857.pdf (2022年8月31日アクセス)
- 総務省 (2021) プラットフォームサービスに関する研究会中間とりまとめ (案) https://www.soumu.go.jp/main_content/000769208.pdf (2022年8月31日アクセス)
- 総務省 (2022a) 報道資料「偽・誤情報に関する啓発教育教材『インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されないために～』等の公表」 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000340.html?fbclid=IwAR3q-l-lbCBwEuYxNmb9HneSPx_xtvQnKqnXQWvHW9OQCtsXqHG1aI276HQ (2022年9月13日アクセス)
- 総務省 (2022b) メディア情報リテラシー向上施策の現状と課題等に関する調査結果報告 https://www.soumu.go.jp/main_content/000820476.pdf (2022年9月13日アクセス)
- 総務省 (2022c) 検討体制の見直しについて https://www.soumu.go.jp/main_content/000821220.pdf (2022年9月13日アクセス)
- 法政大学図書館司書課程 (2022) 『メディア情報リテラシー研究 インクルーシブなメディア教育とデジタル・シティズンシップ』3 (2)
- 宮崎洋子・中井祥子 (2020) 「情報を発信してみよう！」ワークショップ、『メディア情報リテラシー研究』(2) 1、法政大学図書館司書課程

(1) たとえば以下の文献参照。Abreu, S. De. (ed.). *Media Literacy, Equity, and Justice*. Routledge. 2022.

この本の前書きの冒頭には次のように書かれている。「この10年間、メディアリテラシー教育への関心が高まり、疎外されたアイデンティティや抑圧された集団に焦点を当てた教育が行われてきた。批判的教育運動は、世界中のさまざまな大学や学校への道を見出し、パンデミック、気候変動、陰謀論など、過去にほとんど触れることがなかった多様なトピックに広がっている。また、暴力的な過激主義者、白人至上主義者、ポピュリスト政治家による世界的なメディアの復活と巧みな利用は、社会正義と批判的教育方法の重視を促している。メディアリテラシーの研究者、教育者、活動家は、このたたかひの最前線にいる。」(p. xi)

- (2) 研修の内容は以下のサイトを参照。「ユース・ファクトチェックチャレンジ」
<https://www.verifcationchallenge.com/jp> (2022年9月13日アクセス)
- (3) 次のサイトを参照。「やってみよう！ これからのメディア・リテラシー教育」
https://sites.google.com/view/edu-media-literacy/top?fbclid=IwAR3f3X_6ldIQoEy20zGIKv5om40bMR8oGF8X_po7RMYcXMoeVcZp8yujKjM (2022年9月13日アクセス)
- (4) 詳細は次のサイトを参照。読売新聞教育ネットワーク「ニュース・リテラシー教育」
<https://kyoiku.yomiuri.co.jp/newsliteracy/> (2022年9月13日アクセス)
- (5) 法案の原文は以下のサイトを参照。Delaware General Assembly, Senate Bill 195. <https://legis.delaware.gov/BillDetail/78981> (2022年9月13日アクセス)
- (6) 同上。
- (7) 日本デジタル・シティズンシップ教育研究会のオリジナル教材は次の文献及びサイトから利用することができる。
坂本旬・豊福晋平・今度珠美・林一真・平井聡一郎・芳賀高洋・阿部和広・我妻潤子 (2022) 『デジタル・シティズンシップ・プラス やってみよう！ 創ろう！ 善きデジタル市民への学び』大月書店
STEAM ライブラリー「GIGA スクール時代のテクノロジーとメディア～デジタル・シティズンシップから考える創造活動と学びの社会化」
<https://www.glocom.ac.jp/activities/project/8003> (2022年9月13日アクセス)
- (8) 「責任のリング (Rings of Responsibility)」とは自分への責任、コミュニティへの責任、世界への責任へと拡がる責任の輪を同心円状に表現したもの。(Common Sense 2021:17)

投稿・寄稿・報告

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第4巻1号、230-242

地域の読書環境を維持する書店の存続に向けて In Support of the Survival of Bookstores that Sustain Local Reading Environments

松本恭幸
武蔵大学

概要

近年、全国各地で地域の書店が急速に姿を消しており、過疎地を中心に無書店自治体が増えていく。このように地域の書店がなくなることは、学校図書館や公共図書館の蔵書やサービスの質の低下とも重なり、地域の読書環境の悪化へとつながる。書店がない地域では、多くの大人が本を買って読む習慣を失い、子供たちの世代に悪影響を及ぼす可能性がある。本稿では、書店のない地域が拡大し書店のない自治体が増える中、地域の読書環境の維持に必要な書店の存続に向けて、実際に様々な取り組みを行っている地方書店へのインタビューをもとに考察する。

In recent years, the number of bookstores has been rapidly declining throughout Japan, and the number of municipalities without bookstores is increasing, especially in depopulated areas. This decline in the number of bookstores is also linked to the deterioration of school and public libraries' collections and quality of service, leading to the deterioration of the local reading environment. In areas where there are no bookstores, many adults have fallen out of the habit of buying and reading books, which may have a negative impact on their children's generation. This report summarizes how local bookstores can survive and maintain the local reading environment amid the increasing number of no-bookstore municipalities and the expansion of areas without bookstores, based on interviews with bookstores that are actually making various efforts to survive.

キーワード：

地方書店、読書環境、地域コミュニティ、書店イベント、書店大賞

1. はじめに

メディア情報リテラシーを育む上で、読書機会と読書環境を享受出来ることは必要な要件だが、近年、自治体の財政が厳しくなる中、学校司書が配置されない、あるいは新刊図書購入予算が十分に措置されない学校図書館は全国に多数ある⁽¹⁾。同様に自治体の財政難から、公共図書館が設置されていない自治体も存在し、また公共図書館の図書購入予算も減額されている⁽²⁾。

さらに近年では全国の書店の数が、調査会社アルメディアのデータによると2000年の2万1495店から2020年には1万1024店とこの20年間で半減⁽³⁾しており、これによって全国で過疎地を中心に書店のない自治体も急増している。また都市部でも街中の書店の減少が進み、こうした書店の減少が学校図書館、公共図書館の蔵書やサービスの質の低下とも連動して、地域の読書環境の悪化へとつながっているところもある。実際、書店がない地域では、多くの大人が（必ずしもECサイトでの購入に移行せずに）本を買って読む習慣を失い、それが子供達の世代に悪影響を及ぼす可能性を抱える⁽⁴⁾。

本稿では近年のこうした書店の急激な減少と無書店自治体の増加や書店のない地域の拡大が進む中、メディア情報リテラシー教育にとっても重要な地域の読書環境を維持するため、今後、どのような形で地域の書店が存続していくことが出来るのかについて、実際に生き残りに向けて様々な取り組みを行っている書店へのインタビュー調査をもとに整理したい。

今回、調査を行ったのは、都市部の中心市街地にある書店（熊本県熊本市の長崎書店⁽⁵⁾）、ロードサイド型書店（静岡県静岡市の吉見書店⁽⁶⁾）、ショッピングセンターの中に入居する地方チェーン書店（広島県東広島市の啓文社西条店⁽⁷⁾）、過疎地の書店（広島県庄原市のウィー東城店⁽⁸⁾）、そして近年新たに誕生したユニークな個人経営の2つの書店（愛知県幸田町の幸田駅前書店⁽⁹⁾、埼玉県草加市のペレカスブック⁽¹⁰⁾）である。

2. 地方書店の生き残りに向けた取り組み

2-1 中心市街地の書店の取り組み

熊本県熊本市の中心部に位置する上通り商店街は、熊本市随一の繁華街となっている。長崎書店はこの上通りで1889年に創業し、今年で134年を迎える。

日本の出版市場は1996年の2億6564億円をピークに毎年減少しており、1990年代末には出版不況が囁かれる中、政令指定都市の熊本市の中心市街地のアーケード商店街に立地する長崎書店も、街中でのコンビニエンスストアの増加による雑誌の売上の減少、郊外のロードサイド型書店やブックオフのような新古書店の進出等の影響と、それに伴う中心市街地での競合店との競争激化もあり、2000年頃には経営が悪化していた。そのため代表取締役社長の長崎健一は、2001年3月に東京の大学を中退し、統括部長として書店の経営を担っていくことになった。

2006年に外商を終了して経営資源を店舗運営に特化するとともに、150坪の売場を100坪に

縮小してギャラリーを併設し、その際に学習参考書や青年向けの雑誌やコミックや文庫は競合店に任せて棚を減らし、地域に根差した書店として、文芸や芸術といった人文系の書籍や郷土関係の書籍を充実されるとともに、居心地の良い書店の空間づくりを目指した。2009年に代表取締役社長に就任した長崎は、『ナガシヨ通信』という月刊のフリーペーパーを発行して顧客への情報提供を開始し、2014年には熊本市のかつての城下町の新町で親戚が経営していた長崎次郎書店の屋号を引き継いで2店舗体制となった。2001年には中心市街地にある長崎書店がコロナの影響による来店者の減少もあり、売場をさらに60坪に縮小して残りのスペースにテナントを入れる形でリニューアルして、今日に至っている。

「若い世代を中心にネットのサブスクリプションサービスが普及する中、人々の可処分所得や可処分時間をリアル店舗での本の購入と読書に向けてもらうのは、以前よりも遥かに難しくなっており、そうした中で街中のリアル書店としては、多くの人の話題となっている売れ筋の本を基本にしっかり品揃えし、来店者が限られた時間で店内を回遊してそれを網羅して把握出来るような棚の揃った店づくりを目指したい」（長崎）という。

長崎書店のある上通り商店街は、近隣の人達だけでなく県外からの観光客も来客する広域型商店街で、その立地を活かして長崎書店がこれまで力を入れて手掛けてきたのは、地元の作家や画家とコラボしてのトークライブやサイン会の企画で、特に2021年に地元の画家の作品展と併せて画集や原画の販売を行った際は大きな話題となり、その時は書店全体の本の売上を上回る絵の売上があった。

「今日、どんなに立地が良い自己物件でも、今の出版流通の取引条件で人を雇用して専門書店を続けるのは経営的に成立せず、雑誌や書籍を売る以外になるべく書店と親和性のあるテナントへの不動産賃貸も含めた収益の柱を別途持った上で、持続可能で地域にとって必要とされる良い品揃えの書店を目指すことが重要」と長崎は語る。

2-2 ロードサイド型書店の取り組み

吉見書店代表取締役で静岡県書店商業組合代表理事を務める吉見光太郎によると、「最盛期に300店以上あった組合の加盟書店は、現在ではその3分の1になっている」という。ただ静岡県書店商業組合には、蔦屋書店や丸善ジュンク堂が運営する戸田書店のような全国チェーンを始め、本の大国やBOOKアマノといった地元の大型チェーンが加盟していないため、この数字は静岡県内の中小書店の数がかつての3分の1にまで減少していることを示したものである。

熊本市同様に地方の政令指定都市の静岡市でも、2000年頃までにはコンビニエンスストアの増加による雑誌の売上の減少の影響等もあって古くからあった街中の個人経営の書店は徐々に姿を消し、吉見書店は静岡市の静岡駅近くの中心市街地の七間町に会った本店を2002年に外商部のみ残して閉店して空いたスペースをテナントに貸出し、現在は1985年にオープンした竜南店、2011年にオープンした長田店の2つの中心市街地から離れた郊外にあるロードサイド型書店と外商での営業に切り替えている。ただその後もAmazonに代表されるネット通販の普及の影響で、「ロードサイド型の竜南店もこの20年間で、売場面積を拡張したにも関わらず、売上は3割程

減っている」(吉見光太郎)という。

そうした中で吉見書店では、「車で気軽に来店可能で、様々なジャンルの本の表紙や背表紙を見て、関心を持った本を実際に手に取ることの出来る空間としての書店の魅力で勝負していきたい」と考えている。また吉見書店では、店舗販売以外に学校の教科書を始めとした書籍、文具、パソコンやプリンタ等のオフィス用品の外商が収益の柱として別途あり、中には Amazon から法人価格で安く仕入れるものもあるので、「ある意味で Amazon とは競合しつつも共存している部分もある」(吉見光太郎)という。

静岡駅から車で10分程のところにある竜南店は売場面積200坪で、2005年に増設した際に20坪程のB-Rサーティワンアイスクリームのフランチャイズ店を入れて、書店とアイスクリーム店を併せて経営するようになった。また静岡駅から車で20分程のところにある長田店は売場面積220坪で、こちらは2011年のオープン時に20坪程のB-Rサーティワンアイスクリームのフランチャイズ店を入れている。吉見書店では他にもB-Rサーティワンアイスクリームのフランチャイズ店を、単独で4店舗運営している。このように書店とアイスクリームのフランチャイズ店の両方を手掛けた理由について、「有名チェーン店の接客の手法について学べ、また書店に来た客がそのままアイスクリーム店に流れて売上面で相乗効果生まれる」(吉見光太郎)といったことがあり、現在では書店事業を支える経営面での柱となっている。

竜南店店長の柳下博之によると、竜南店は在庫数10万冊程で、平日の来客数が300～500人、休日が500～600人の規模の店舗である。売上の比率を見ると、10年前が雑誌とコミック6割、書籍3割、その他(マルチメディア商品、文具、雑貨等)1割だったのに対し、今日では雑誌とコミック5割、書籍3割、その他2割と、本でないものの売上が増えている。また10年が雑誌とコミックの比率が6対4だったのが、その後、多くの雑誌の休刊と一方でコミック市場の拡大により、今日では4対6と逆転している。客層は7割近くが近隣の高齢者で、あとは小中学生が多く、その中間層が静岡駅周辺の大規模書店の方に流れるのか、非常に少ないといった状態である。

吉見書店は全国各地の中小書店が共同で出資して立ち上げた一括して仕入れや取次へのPOSデータの提供を行うNET21に2005年から参加しているが、これは「大型書店と違って中小書店はあらゆる種類の本を揃えるわけにはいかず、自らの店舗で顧客に売れる本をセレクトしてタイミング良く売る必要がある、そのために仕入れに際して取次と交渉力を持つ必要があるから」(吉見光太郎)である。またこちらでまとめてブックカバーや本を入れる袋を調達することで、コストを削減している。

他にも吉見書店では新たな来店者の獲得に向けてSNSに力をいれており、店長がお勧めの本を紹介したり、作家の方をお願いして入手したサイン本の販売の告知を行ったりしている。また書店という場の魅力発信に向けたイベントにも力を入れており、店頭での作家を招いてのトークライブやサイン会、それから「おはなしかご」という地元の市民団体の協力を得て、未就学児とその親を対象に絵本の読み聞かせをこれまで行ってきた。

あと2004年に書店員有志による「全国書店員が選んだ いちばん！ 売りたい本」をキャッチ

コピーに本屋大賞がスタートしたが、この本屋大賞の地方版として静岡県の主に中小書店の有志によって2012年にスタートしたのが静岡書店大賞で、2013年からは書店員だけでなく図書館員も投票に参加して、今日まで継続している。第1回から実行委員を務める吉見書店常務取締役の吉見佳奈子は、「第8回静岡書店大賞でそれまで注目されていなかった作品が小説部門大賞の受賞をきっかけに話題となり、多くの人に知られて文庫本化に至ったが、こうした良い本が売れるように県内の書店員と図書館員同が協力して、読者と本の新しい出会いを生み出していきたい」と語る。こうした個々の書店とは別に書店員有志による地域の読者にお勧めの本をマッチングする取り組みは、地域の読書習慣の維持に向けて重要なものである。

2-3 ショッピングセンターに入居する地方チェーン書店の取り組み

広島県尾道市で1931年に創業した啓文社は、その後、県内各地に出店し、最盛期の2000（ゼロ）年代は岡山市に出店した店舗も含めて20数店で推移したが、2010年代には本の売上の低下とともに規模の小さい不採算店の閉店やコンビニ等への業態変更が進み、現在では書店として営業しているのは11店である。またカフェや室内遊園地やフィットネスジム等、書店以外の事業も手掛けるようになっている。

広島県内の地方チェーン書店としては、他に広文館、フタバ図書があったが、広文館は経営不振で2018年に取次のトーハンが設立した廣文館という会社に事業譲渡して解散し、廣文館が不採算店の閉店等による経営の見直しを行って存続することになった。またフタバ図書も経営不振で2021年に事業を広島県が出資して設立した投資ファンドの運営会社であるひろしまイノベーション推進機構に事業譲渡し、新たに蔦屋書店等の出資を得て設立した新会社に事業移管して存続することとなった。フタバ図書は実質的に蔦屋書店の傘下に入るが、啓文社もレンタルビデオ事業を行っている店舗に関しては、TSUTAYAのフランチャイズに加盟して行っている。

啓文社は1983年に日本で最初のロードサイド型書店を出店したことで有名だが、その後はショッピングセンターへの入居も積極的に行っている。広島大学のある東広島市のショッピングセンターのゆめタウン東広島にオープン当初の1990年に入居した啓文社西条店は、180坪程の広さの書店で、学生が授業で使う専門書は大学生協に敵わないものの、平日はシニア層、休日はショッピングセンターを買い物で訪れるファミリー層を主な顧客に必要な品揃えをしている。啓文社西条店店長の三島政幸によると、「ショッピングセンターを利用するリピーターが顧客のため、売場はなるべく1週間単位で細かく模様替えするよう努めている」という。

三島は啓文社西条店の前は呉市の啓文社ゆめタウン呉店という今と同じようなショッピングセンター内の店舗に長くいたが、「2010年頃からネットの普及による雑誌離れとそれともなう休刊等で雑誌の売上が減少したことが、書店経営を圧迫している」という。また来店者も、「昔は雑誌の発売日に来店して、ついでに他の書籍も見て購入したのが、今ではコミックの新刊の発売日に来店して、ついでに他の書籍も見て購入するといった形に、購買様式が変化している」（三島）という。

こうした中、啓文社では売上を確保するためにこれまで会員カードのポイントをアップするキ

キャンペーンや、各店舗の雑誌や文庫等のジャンルごとの担当者同士での情報交換を行ってきたが、近年、特に力を入れているのが、自社サイトと、及び無料で活用出来る Twitter を始めとした SNS での本に関する情報発信である。

啓文社のサイトでは、自社の店舗で毎週売れた本を集計して「週間ランキング」の形で発表する以外に、「おすすめの本」のコーナーを設け、こちらでスタッフブログを含めてスタッフによる本の紹介がおこなわれている。そしてそこから取次の日販のオンライン書店「ホンヤクラブ」に誘導して、啓文社の各店舗を受け取り店に購入してもらい、啓文社はインセンティブを受け取る仕組みを構築している。Amazon で購入するとプレミアム会員以外は送料がかかるが、書店受け取りにすることで、送料無料で会員カードのポイントが付き、これによって Amazon に対抗しようとしている。

また三島を始めとするスタッフは、SNS でも頻繁に情報発信しており、「若い世代を中心とした本離れはあっても、テキスト離れしているわけではなく、また有名人に限らず書店員が SNS を通して、入荷情報やイベント情報以外に本の魅力を多くの人に訴えることは十分に出来る」（三島）という。

他に啓文社が手掛けている独自の取り組みとして、催事事業部によるアウトレットブックの販売がある。これは発行されてから一定の期間が過ぎて出版社が見切りをつけた本を格安で仕入れ、ショッピングセンターのイベントスペース等でアウトレットブックとして定価よりも安く販売するもので、啓文社は他社に先駆けてこの事業に参入したため、西日本エリアでシェア No.1 となっている。店舗販売の売上が年々減少する中、利益率の高いアウトレットブックの販売が会社の収益を支えている部分がある。

あと広島県でも三島等が中心となって Twitter で県内の書店員に呼び掛けて、2011 年に広島本大賞がスタートした。こちらも静岡書店大賞と同様、有志のボランティアで今日まで続けている。

3. 過疎地の書店の生き残りに向けた取り組み

これまで地方書店の中でも都市部の中心市街地にある書店、ロードサイド型書店、ショッピングセンターの中に入居する地方チェーン書店の生き残りに向けた取り組みについて見てきたが、今日、書店のない地域が急速に広がっているのが大都市から離れた過疎化の進む地域で、こうした過疎地の多くが学校図書館、公共図書館の蔵書やサービスが充分でないことと重なり、書店がなくなることによって地域の読者環境は大きく悪化する。そんな過疎地であって地域の情報拠点としての役割を担って注目されているのが、広島県庄原市のウィー東城店である。

広島県庄原市は、県北東部の中国山地の中に位置し、2005 年に 1 市 6 町が合併して今の自治体となった。この地域の人口は 1990 年には 5 万人を超えていたが、現在は 3 万 2000 人程にまで減少し、急速に過疎化が進んでいる。この庄原市の岡山県との県境の山間にある旧東城町にある書店が、ウィー東城である。ウィー東城の主な商圈となる旧東条町の人口は、現在、7000 人

程である。

店長の佐藤友則によると、「隣接する広島県神石高原町でよろずやを営む父親が、1998年に2店舗目として旧東城町に出店したものの、2001年に経営が悪化して、修行先の名古屋の書店から戻って店長をすることになった」という。そして佐藤が試行錯誤しながら取り組んだのは、徹底して地域コミュニティに寄り添う書店を目指すことだった。

ウィー東城の売場は100坪程で、かつてはその内の60坪が本売場だったが、今は45坪程になっている。ただ入り口を入ると7割方、本の売場に見えるようにレイアウトの工夫をしている。本以外には、CD、文具から雑貨、タバコ、マスク、靴下等に至る様々な商材を扱っている。児童書や料理本や女性誌等の女性向けの棚の近くには、子供連れの母親をターゲットにした化粧品コーナーがあり、店の奥にはエステルームがある。他に地元の物産やアクセサリやさらには中華料理の冷凍食品の置かれたコーナー、コーヒーの飲めるスペース、コインランドリーもある。またレジの中には複合機が置かれ、農産物のラベルから年賀状の印刷まで請け負っている。

このようにウィー東城では、地元の人達の日常生活に関連した本と併せて、関連する商品やサービスを一通り揃えている。「地域に住む来店者とはお互いに顔の見える関係なので、日頃の付き合いを通して何を必要としているかわかり、また頼まれた商品やサービスは、費用対効果が見込めそうなものなら全てチャレンジして顧客対応している」（佐藤）という。

ウィー東城は、Amazonがネット書店を通して獲得した顧客を囲い込んでそのライフスタイルに必要な様々な商品やサービスを販売するのと同様のことを、高齢化と人口減少で疲弊した過疎地の地域のコミュニティを再生することを目指して、リアル店舗で取り組んでいる。ウィー東城では、売場面積当たりで通常の書店の1.5倍のスタッフを配置し、アルバイトも含めて来店者とはアパレルショップのように時間をかけて会話して、個々のニーズを汲み取り、本やそれに関連した商品やサービスを提供することに務めている。

多くの書店が経営難でスタッフの数を減らして人件費を削る中で逆行する取り組みだが、ウィー東城ではAmazonのようなネット書店に対抗して差別化するため、ネット書店には出来ないリアル書店ならではの顧客との直の対話を通じたコミュニケーションを重視している。そのため希望があれば、閉店後に書店のスペースを提供して、これまでトークライブ、ミニコンサート、料理教室等の様々なイベントを数多く行い、地域を盛り上げるとともに地域の人々との関係を深めて来た。また「地域の子供達とは、手品を披露したりして仲良くなり、彼らが生涯に渡ってウィー東城の顧客となるよう努めている」（佐藤）という。

ウィー東城の来店者は1日150人程で、主婦層を中心に高齢者から子供まで訪れる。そうした地域の様々な層に合わせて、料理とかイラストとか特定のテーマのコーナーを設けて、ブックフェアを行っている。また個々の本に挟んだスリップが浮いているかどうかで、どんな本が購入に至らなくても立ち読みされたかどうかをチェックし、顧客のニーズの把握に努めている。また地方の中小書店の場合、ベストセラー本がタイミング良く必要な冊数入荷出来るわけではないので、平台にはベストセラー本よりもロングセラー本を置いて、それをブックフェアでいかに売りに力を入れている。そして顧客の要望に極力応えるため、必要な冊数入荷出来ないベストセラ

一本については、佐藤自ら県内の大型書店を車で回って図書カードで購入して集めたものを、自らの店舗に並べて提供するようにしている。

もう1つウィー東城が行っているユニークな取り組みとして、アメリカのAmazonに出店して、そこで漫画やアニメやゲーム等の日本の文化に関心のある人達を対象に、日本語の学習書やフィギュアやコミックの画集等を販売する事業で、こちらは現在、年間数千万円の売上があり、ウィー東城の経営を支える大きな柱となっている。

4. 近年誕生した個人経営の書店の状況

4-1 地方チェーン書店から独立して開業

近年、全国各地で多くの書店が廃業する一方、新たに大都市圏の近郊では一部でユニークな個人経営の独立系書店が誕生している。その多くは他の書店で経験を積んだ人が独立して立ち上げたものである。愛知県幸田町のJR幸田駅の駅前にある10坪程の幸田駅前書店は、愛知県名古屋市に本社のあるチェーン書店のあおい書店から独立した藤城博基が、2014年に立ち上げた書店である。

大学で落語研究会にいた藤城は、卒業後に旅行会社に勤めたものの、落語家を目指して退職し、結局、落語家になれずに家業の手伝いをしていた時に、求人誌で書店員の募集を見て、本が好きだったことから応募して採用された。もともと独立志向が強かった藤城は、何年か修行するつもりであおい書店に入社したが、結婚して家族も出来たことで、18年間勤めることになる。そしてやりたいことをやるために独立した藤城は、「自分のワールドをもとに、好きな舞台空間を様々な個性を持ったお客さんを主役に空想して設定してつくるイメージで、自らの表現の場として書店を立ち上げて経営している」という。そのため幸田駅前書店は、人口4万2000人余りの町の書店としては極めて異例な、様々なジャンルのニッチでコアなマイノリティの人達を対象にした本が置かれており、個人の自宅の蔵書に近い棚の配置となっている。

幸田町は名古屋の中心市街地から1時間圏内のベッドタウンで、町内には工業団地もあって人口は減少していないが、そうした地元の状況と関係なく、常連客の多くは幸田町の外の愛知県内、さらには県外各地から来ている。もちろん様々なジャンルのニッチでコアなマイノリティの人達を対象にした本は大型書店にも置かれているが、幸田駅前書店はそうした本を求めて来店した人を相手に、藤城が街中の喫茶店やスナックのマスター的な立ち位置で話し相手を務めることで、リピーターを獲得している。「本を買って読みたい人の多くは、その本の内容について誰かと話したいという欲求も併せて持っているものの、大型書店では店員との間で会話が発生せず、それに対して幸田駅前書店では来店者が店主とトーク出来る書店を目指している」(藤城)という。SNSでの発信にはあまり力を入れておらず、新規来店者の多くは口コミでその存在を知って訪れる人達である。

幸田駅前書店の来店者は1日10～15人程で、年齢層は若者から高齢者まで様々である。幸田町の外から来る来店者以外に、近隣の人が野菜等の差し入れを持って、主に会話目的で訪ねて

くることもある。幸田駅前書店ではベストセラー本や小説は置かず、ロングセラー本や常連客のニーズに合ったマニアックな本を置いている。店の真ん中には書架でなく机が置かれていて、イベントスペースとして貸出しており、様々なトークライブや読書会や音楽ライブとかが不定期に行われ、口コミで集客している。幸田駅前書店でイベントを行うグループは20余りあり、中には毎月行っているグループもある。「イベントの売上が全体の3割を占め、その分で家賃や様々な経費を賄っており、残りの本の売上の内、地域の病院や店舗への雑誌の配達がかなりの部分を占めている」（藤城）という。

幸田町にとってもこうした書店の存在は重要で、「町長を始め役場の職員が駅前に書店を存続させたいという想いもあってか、町で行うイベントの相談等で店を訪れることがある」（藤城）という。今日、新刊書の売上だけでは個人経営の独立系書店の存続が難しい中、藤城は地域コミュニティ、そして本を媒介した様々なテーマ型コミュニティと密な関係を構築し、そうしたコミュニティの人達にとって必要な空間を提供することで、自らのライフワークとしての幸田駅前書店の存続を考えている。

4-2 副業で書店経営を維持

埼玉県草加市の旧日光街道沿いにあるペレカスブックは、イラストレーターの新井由木子が2016年に立ち上げた、売場面積が5坪程で在庫数200冊余りのミニ書店で、他の店主が経営するカフェと同じ建物の中に隣接して入居している。

文芸誌の挿絵や絵本の制作を手掛けていた新井は、「開店する時は主に絵本を扱う書店を構想したが、来店者の多くが市内にキャンパスのある獨協大学を始めとした大学の学生で、ジェンダー関係からカフェ&グルメ関係に至るまで、そうした来店者との会話を通して知ったニーズのある面白い本を中心に、一般書の品揃えを増やしていった」という。ペレカスブックのように店主の個性で品揃えをしている個人経営のユニークな書店は、最初から間口が狭く、そこに置かれている本が好きな人を常連客として掴むことが出来ればやっていけるため、都市部では一般の書店が減少する中、各地で新たに誕生している。

ただペレカスブックの本の売上は、開店した初年度で年間100万円程、今でも年間200万円程である。取次は子供向けの本は子どもの文化普及協会、それ以外はトランスビューという買い切りのところを使うか、出版社と直取引しているので、掛け率は多少良くなるが、この売上では書店経営はまったく成立しない。書店としてだけでなく、本以外のより利益率の高い商品やサービスを提供し、トータルで採算を確保することが必要になる。ペレカスブックでは、イラストレーターの新井が自ら制作した地元のランチスポットやパン屋を紹介した「草加を歩きたくなる地図」、葉やブックカバー、本箱、トートバッグ、麦わら帽子等のオリジナル製品を販売したり、カフェのスペースを借りてイベントを開催したり、また新井個人が地域の事業者や自治体からデザインの仕事を受注して、本の売り上げを上回る収益を得ている。新井は、「本の魅力とSNSの発信で集客して、併せて副業の売上を確保しないと、こうした個人経営の小さな書店は成り立たない」と語る。

ペレカスブックで行っているイベントとして、読書会やゲストスピーカーを招いてのトークライブがある。読書会は参加費 1500 円で、その内、1000 円分はペレカスブックで使えるクーポン券を購入してもらおう形にしている。トークライブでは、女性落語家を招いての落語のイベントが人気で定期開催しており、毎回、遠方から来る人も含めて 30 人程が参加している。

5. これからの書店の存続に必要な取り組み

5-1 地方書店が存続するために

これまで6つの異なるスタイルの地方書店について見てきたが、まず地方都市の中心市街地にある中小書店は、90年代後半から街中でのコンビニエンスストアの増加による雑誌の売上の減少、そして同じ街中への新古書店の進出や郊外へのロードサイド型書店の進出によって、ネット書店が登場する以前に、既に苦境に立たされてその数を減らしていった。そして郊外のロードサイド型書店やショッピングセンターに入居した書店も、2010年代にはネットの普及による雑誌離れで雑誌の休刊が進み、また若い世代を中心とした本離れやネット書店との競合もあって売り上げを減らしている。特に今後、電子書籍のサブスクリプションサービスが普及すれば、さらに大きな影響をリアル書店に与えることになるだろう。

長崎書店の長崎健一社長が語るように、今日、どんなに立地が良い自己物件でも、今の出版流通の取引条件では、人を雇用して経営する専門書店は成立しない状況になっている。そのため中心市街地の中小書店は、売れ筋の本を品揃えして、来店者が店内を回遊して網羅して把握することの出来る居心地の良いコンパクトな空間を目指し、余ったスペースを使った不動産賃貸や教科書等の外商も含めて他の収益の柱を確保して、地域の多くの人達にとって必要とされる書店を目指すことが、存続に向けて必要な戦略になるだろう。

なお今の出版流通の取引条件では専門書店の経営が成立しない問題に対応するため、吉見書店を始め全国各地の中小書店が参加する、一括仕入れ等による取次との取引条件（正味）の向上を目指した NET21 の取り組みは重要だが、ただこれだけでは書店経営は成り立たない。郊外型の書店は、ショッピングセンターに入居しているところは別にして、書店単独ではなく書店と親和性のある店舗事業を併せて行い、来店者が相互に流れる仕組みを構築して、書店経営を支えることも必要になるだろう。レンタルビデオ事業やカフェの併設等を行っているところが多いが、吉見書店によるアイスクリームのフランチャイズ店と併せた運営も、そうした取り組みの1つである。また店舗事業以外にも収益の柱を確保出来ればさらに望ましく、啓文社のアウトレットブック販売は、ある意味で新刊書店が新古書店の事業に進出する取り組みだが、その利益率の高さが全体の経営を支えることになった。

そしてリアル書店に来店してもらおうためのフリーペーパーや SNS を始めとするネットでの情報提供は、今後、ますます重要になる。これは単に書店のスタッフがお勧めの本の魅力を紹介するだけでなく、自社の店舗で売れた本を集計した週間ランキング等の情報提供も有効で、また啓文社のようにそこから自社の店舗を受け取り店にポイントサービスを提供する形のネット通販に

誘導する仕組みも、Amazon への対抗手段となる。

さらに街中の書店から郊外型の書店まで、リピーターとなる顧客との関係強化に向けて力を入れているのが、作家を招いてのトークライブやサイン会と関連商品の販売、未就学児とその父母を対象にした絵本の読み聞かせ会等のリアル書店でしか出来ないイベントで、こうした書店イベントは書店という場の魅力を多くの人に伝えるものになる。

5-2 過疎地で書店が存続するために

地方都市の中心市街地やその郊外に立地する書店以上に厳しい状況にあるのが過疎地の書店で、今日、こうした過疎地で無書店自治体、あるいは書店のない地域が急速に広がっている。学校図書館、公共図書館も充実していない過疎地で、地域の情報拠点として読書環境を支える役割を担っているウィー東城は、本を媒介した地域のよろずやとして、地域コミュニティで暮らす人々の生活に寄り添い、彼らの抱える様々な課題解決に取り組み、ある意味で公共図書館が担うレファレンスサービスからビジネス支援までを、書店のビジネスに取り込んでいる。

ウィー東城の佐藤友則は、Amazon が書店を通して囲い込んだ顧客のライフスタイルに必要な商品やサービスを提供するプラットフォームとして果たしているのと同様の役割を、過疎地の地域コミュニティの再生のためにリアル店舗で担おうとしている。地方都市の中心市街地やその郊外の書店と異なり、地域の住民全てが顔の見える顧客となるため、ネットでの情報発信は重視しておらず、来店者とのリアルなコミュニケーションを重視し、そして書店イベントは、閉店後のスペースを利用してトークライブから音楽ライブまで様々な内容のイベントを行い、書店が地域コミュニティで暮らす人々のサードプレイスになっている。

また地域外でアメリカの Amazon での通販を店舗事業以外の収益の柱にしており、過疎地の書店の理想的なモデルとして、近年では全国各地から視察に訪れる書店関係者も多い。

5-3 個人経営書店が存続するために

ウィー東城が地域コミュニティに密着することで地域と一体となった書店の存続を目指すのに対し、必ずしも地域に限定しないテーマ型のコミュニティに密着することで書店の存続を目指すのが、近年、大都市圏の近郊で誕生しているユニークな個人経営の独立系書店である。

こうした個人経営の書店は、店主が自分のワールドをもとに書店の空間をデザインし、サブカルチャー等の特定のジャンルに関心のあるニッチでコアな層を常連客に抱え、書店が発信する SNS の情報以上に口コミでその存在を知って訪れる地域の外からの来店者も多い。そして店主と来店者との会話によるリアルなコミュニケーションが、リピーターの獲得に大きな意味を持っている。また閉店後に、トークライブや読書会や音楽ライブ等のイベントが頻繁に行われ、それが書店の収益の柱になるとともに、地域の外と繋がるサードプレイスとしての空間を育てている。

またペレカスブックのように、本を購入する顧客が想定出来るため、買い切りや出版社との直取引で掛け率を良くするとともに、本よりも利益率の高い自家製の雑貨等の商品やサービスを提供し、副業の売上と併せてトータルで経営を成立させている。

こうした地域コミュニティとともにテーマ型のコミュニティにも依拠した個人経営の書店は、今後、出版不況が続く中でも新たに誕生する可能性があり、大型書店には品揃え以外で真似の出来ない、特定のジャンルに関心のあるニッチでコアな顧客のコミュニケーションのニーズを満たす場として、存続していくことだろう。

6. おわりに

地域の読書環境を維持するため、地域の書店の存続に向けて必要な取り組みについて整理したが、特に大都市圏と教育・文化環境の格差が広がる過疎地において、ある意味で公共図書館が担うべき地域の情報拠点としての様々な役割を、十分な予算措置のされない図書館に代わって地域の書店が担い、地域に必要な存在となっているケースが見いだせたことの意味は大きい。ただウィー東城の成功は店主の佐藤友則の属人的な力によるところが多分にあり、今後、他の過疎地でこうした書店を誕生させることがどれだけ出来るかは大きな課題である。また個人経営の独立系書店が新たに誕生して成立している背景に、地域コミュニティとその外のテーマ型のコミュニティにまたがる交流の場としての役割を担うことで、ニッチでコアなファン層に必要な存在となっていることもわかった。

地方都市の中心市街地、あるいはその郊外に立地する中小書店、地方チェーン書店は、上記のような地域コミュニティ、あるいはテーマ型のコミュニティに密着したサードプレイスのような場を提供することは困難だが、それでも書店以外の収益の柱を確保しつつ、可能な限り地域に寄り添うことで、今後とも書店が地域にとって必要な存在として存続していくことは十分に可能と思われる。

特にこうした書店が行う絵本の読み聞かせのような地域の子供達が本に関心を持つきっかけをつくるイベントは、その後の読書習慣を育む上でも重要である。

あと個々の書店の存続に向けた取り組みとは別に、静岡書店大賞、広島本大賞のような地域の書店員有志が連携して、書店の現場から本の魅力を多くの人に伝えて、書店に足を運んでもらおうとする取り組みが各地に広がっていることは、書店の存続とその地域で暮らす人々の読書習慣の維持に向けて大いに期待される。

-
- (1) 全国学校図書館協議会の調査によると、2010年度の学校図書館の1校あたりの平均図書購入費は、小学校56.3万円、中学校72.1万円、高等学校84.2万円だったが、2020年度は小学校47.0万円、中学校59.8万円、高等学校71.7万円と減額になっている。(https://www.j-sla.or.jp/material/research/gakutotyousa.html)
 - (2) 日本図書館協会の調査によると、公共図書館の資料費の予算額は、1999年度の350億7383万円をピークに、2021年度には271億4236万円に減少している。(https://www.jla.or.jp/library/statistics/tabid/94/Default.aspx)
 - (3) 公益社団法人全国出版協会出版科学研究所のサイトで公開しているデータによる。(https://shuppankagaku.com/knowledge/bookstores/)
 - (4) 学研教育総合研究所の白書シリーズWeb版「小学生白書」の調査データによると、全国に2万店以上の書店があった1989年には、小学生の1カ月の読書量は平均9.1冊だったのが、四半世紀後の2014年に

は平均 5.6 冊にまで徐々に減少し、さらに近年では 2020 年に平均 3 冊（他に電子書籍 0.4 冊）と急激に減少している。2020 年の調査で小学生の 87% は電子書籍を読まないため、多くの小学生は電子書籍に切り替えたわけではなく、読書をしなくなっている。（<https://www.gakken.co.jp/kyouikusouken/whitepaper/index.html>）そしてちょうどこの時期、読売新聞（夕刊 2015 年 9 月 14 日号）が日本書籍出版協会の資料をもとに、全国の自治体の 2 割弱に相当する 332 の自治体が無書店自治体であることを報じ、さらに 2 年後に朝日新聞（2017 年 8 月 24 日号）がトーハンの資料をもとに、無書店自治体の数が 417 にまで増えたことを報じて、無書店自治体の急増が大きな話題となり、生活圏に書店がないことによる若年層の読書習慣への影響が論じられるようになった。

- (5) 2022 年 3 月 14 日に長崎書店で行った、代表取締役社長の長崎健一へのインタビューにもとづく。
- (6) 2021 年 10 月 28 日に Zoom で行った、代表取締役の吉見光太郎、常務取締役の吉見佳奈子、竜南店店長の柳下博之へのインタビューにもとづく。
- (7) 2021 年 11 月 3 日に Zoom で行った、啓文社西条店店長の三島政幸へのインタビューにもとづく。
- (8) 2021 年 8 月 25 日にウィー東城店で行った、店長の佐藤友則へのインタビューにもとづく。
- (9) 2021 年 8 月 4 日に幸田駅前書店で行った、店主の藤城博基へのインタビューにもとづく。
- (10) 2021 年 12 月 23 日にペレカスブックで行った、店主の新井由木子へのインタビューにもとづく。

『メディア情報リテラシー研究』原稿募集

【提出期限】

投稿原稿は随時募集する。最新号発刊1ヶ月前以降に届いた分は、次々号への投稿の扱いとすることがある。なお、本ジャーナルは、原則として10月(第1号)と4月(第2号)に発行する。

【投稿区分について】

研究論文、研究ノート、報告、評論、資料、書評、その他

【原稿作成】

原稿作成にあたっては下記の「投稿規定」と「執筆要綱」を参照すること。

【提出先】

sakamoto.hosei@gmail.com

【掲載先】

本ジャーナルは、PDF形式にて法政大学図書館司書課程及びAMILECのサイトにオープン・アクセス・ジャーナルとして公開されるとともに、法政大学機関リポジトリを通して、CiNiiに公開される。

【投稿規定】

本ジャーナルへの投稿については以下の規定を満たさなければならない。

<投稿者要件>

1. メディア情報リテラシー(Media and Information Literacy)研究もしくは実践に携わるもの。

<原稿要件>

2. 投稿原稿は、メディア情報リテラシー研究や実践に貢献するものであり、他の刊行物に未発表の原稿であるとともに、法政大学機関リポジトリに登録することを承認するものとする。

<投稿区分>

3. 投稿の区分は、学術論文(研究論文、研究ノート)、報告、資料、書評、その他とし、投稿時に明記すること。

- (1) 研究論文は、理論的または実証的な独創性のある研究、および独創的または有効性のある教育実践研究、教材・教具・教育システム等の開発研究とし、論文として完結した体裁を整えていること。
- (2) 研究ノートは、新しい事実の発見、萌芽的研究課題の定義、少数事例の揭示など、将来の

研究の基礎または中間報告として、優れた研究につながる可能性のある内容が明確に記述されているものとする。

- (3) 報告は、教育実践、国内外の動向、施策の状況が記述されたもの。
- (4) 資料は、メディア情報リテラシーに関する情報提供。
- (5) 書評は、メディア情報リテラシーに関する図書の紹介や批評とする。
- (6) その他、発行者は区分を適宜設けることができる。

<採否>

4. 投稿原稿は、原則として発行者が採否を決定する。

<文字数>

5. 投稿原稿は、原則として学術論文およそ40,000字以内、報告・資料等20,000字以内、書評4000字以内とする。

<執筆上の留意点>

6. 原稿執筆については、学問領域ごとの執筆様式に準じる。
7. 著者校正は初校のみとし、再校以降は編集者の責任において行う。なお、著者校正の際に、大幅な修正は認めない。
8. 掲載された原稿をインターネット上に公開する権利は法政大学に属する。
9. 投稿された原稿は、原則として返却しない。
10. 以上の投稿規程について遵守または同意のない原稿については、掲載手続きには入らない。
11. 編集の都合上、発行者および編集者から修正を要望することがある。

【執筆要綱】

原稿執筆については、以下のとおりとする。

- (1) 表題及び本文の使用言語は、原則として日本語とする。
- (2) すべての投稿原稿には、表題、著者名、所属を、加えて学術論文には本文の要旨(日本語)を400字以内、または「英文要旨(300 words内)」で本文の前に追加する。
- (3) 学術論文には、上記(2)の他に、英文の「タイトル」「名前・所属」「キーワード(5語以内、アルファベット順)」「英文要旨(300語 words内)」を作成する。(学術論文ではない場合は、英文要旨は原則として自由)
- (4) 原稿はすべてA4判で横書きとする。また、写真、図表は原稿に挿入するとともに、元データを別添付すること。
- (5) 典拠の書き方は筆者の所属する分野に合わせるものとする。
- (6) 文字数や余白の設定は以下のように設定をすること。
 - 本文の書体 MS明朝 10.5ポイント
 - 論文タイトル○○○(MSゴシック・太字・14p)
 - 名前○○○(所属○○○)(MS明朝・太字・12p)
 - 1. 章タイトル○○○(MSゴシック・太字・10.5p 太字:数字は全角)

「章」と「章」、「章」と「節」の間は1行アケル。

- 1ページの文字設定を「40字×36行の1段組」(1枚・1,440字)とし、原則として
論文28ページ(40,320字)以内
報告・評論・資料等12ページ(20,160字)以内
書評3ページ(4,320字)以内
とすること。
- Word等で作成すること。
- 余白の設定は「上35mm、下左右30mm」とすること。
- 本文の書体は「MS明朝10.5ポイント」、「英数字Times New Roman 10.5ポイント」
とすること。

メディア情報リテラシー研究
第4巻第1号 2023年2月

編集責任者：坂本 旬
発行：法政大学図書館司書課程
〒102-8160
東京都千代田区富士見2-17-1
法政大学ボアソナード・タワー14階
資格課程実習準備室
Tel：03-3264-4360